

# 東日本大震災後の 東北圏の現状について

平成24年6月15日

東北地方整備局  
東北圏広域地方計画推進室

## 1. 被災地の変化と現状

- 1- 1. 被災地における人口動態
- 1- 2. 土地の変化(沈下状況)
- 1- 3. 農地の復旧状況
- 1- 4. 浸水域における農地の復旧状況
- 1- 5. 東北圏にある企業への影響
- 1- 6. サプライチェーンへの影響
- 1- 7. 鉱工業生産指数・商業販売額の変化
- 1- 8. 空港、国内航空貨物の変化
- 1- 9. 主要港湾のコンテナ取扱量の変化
- 1-10. 主要港湾の輸出入額の変化
- 1-11. 浸水域にある市町村第1産業就業人口の割合
- 1-12. 水稲生産量の変化
- 1-13. 木材の素材生産量(国産材)の変化
- 1-14. 漁獲量と漁業生産額の変化
- 1-15. 東京都中央卸売市場における野菜・鮮魚取扱量の変化
- 1-16. 主要観光地の入り込み客数の変化
- 1-17. 訪日外国人客数の変化・旅行商品販売額の変化
- 1-18. 医療施設圏域の変化
- 1-19. 災害廃棄物処理の進捗状況
- 1-20. 被災者の避難地分布・応急仮設住宅の完成戸数推移

- 1-21. 社会意識の変化(社会への貢献・助け合いの意識)
- 1-22. 社会意識の変化(東日本大震災後の意識変化)
- 1-23. 津波被害の伝承

## 2. 東北圏をとりまく状況

- 2- 1. 人口の推移
- 2- 2. 高齢化と人口減少、高齢化の推移
- 2- 3. 生産年齢人口の減少
- 2- 4. 若者の流出
- 2- 5. 無居住地域と世帯数、高齢者単独世帯の状況
- 2- 6. 持ち家率・空家の推移
- 2- 7. 農業の就業者の減少と平均年齢
- 2- 8. 耕作放棄地の増大
- 2- 9. 漁業の就業者の減少と平均年齢
- 2-10. 自然災害の増加
- 2-11. 東北圏の平均気温の推移(地球温暖化)
- 2-12. 土砂災害による孤立集落
- 2-13. 世界の穀物生産と価格の推移
- 2-14. 東北圏の食料自給率
- 2-15. 農業産出額の状況(耕種と畜産)
- 2-16. 林業産出額の状況
- 2-17. 漁獲量・収穫量の状況
- 2-18. 原油・石炭価格・電気料金の推移
- 2-19. 発電所の立地と出力の状況
- 2-20. 電源別発電出力量・供給力

# 目次

- 2-21. 自然エネルギーの導入ポテンシャル(太陽光・風力)
- 2-22. 自然エネルギーの導入ポテンシャル(中小水力・地熱・バイオマス)
- 2-23. 有効求人倍率と失業率の推移
- 2-24. 正規雇用と非正規雇用の推移
- 2-25. 工場の立地件数の推移
- 2-26. 工場の敷地面積の推移
- 2-27. 製造品出荷額と推移
- 2-28. 産業中分類(製造業)別 製造品出荷額等シェア
- 2-29. 設備投資額の推移
- 2-30. 東北圏にある世界一の企業
- 2-31. 自動車産業の拠点形成
- 2-32. 平泉の世界文化遺産登録
- 2-33. 世界遺産やジオパーク登録に向けた動き
- 2-34. 情報通信技術の最近の動向
- 2-35. 新興国の経済成長と日系現地法人地域別売上シェア
- 2-36. 国際物流に関する最近の動向
- 2-37. NPO等の認証数の推移と活動分野の変化
- 2-38. 財政状況・歳出総額
- 2-39. 財政状況・地方税収額
- 2-40. 県民所得額
- ### 3. 被害状況について

  - 3- 1. 東北地方太平洋沖地震の震源地と震度
  - 3- 2. 東北地方太平洋沖地震による地殻変動
  - 3- 3. 人的被害、建物被害
  - 3- 4. 沿岸部の市町村別死者数と行方不明数
  - 3- 5. 浸水域(面積)
  - 3- 6. 浸水域の市町村別人口
  - 3- 7. 浸水市町村の高齢化率
  - 3- 8. 資本ストックの被害額
  - 3- 9. 海上・鉄道交通の被害状況
  - 3-10. 道路の被害状況
  - 3-11. 交通関係の復旧状況
  - 3-12. 製油所、油槽所の被害状況
  - 3-13. 燃料(ガソリン・軽油)の輸送状況
  - 3-14. ライフラインの被害状況
  - 3-15. 固定・携帯電話の被害状況
  - 3-16. 停電状況
  - 3-17. 医療機関の被害状況
  - 3-18. 浸水域の事業所被害状況
  - 3-19. 農業の被害状況
  - 3-20. 津波による森林の喪失面積
  - 3-21. 漁業の被害状況
  - 3-22. 観光の被害状況(宿泊施設への影響)
  - 3-23. 災害廃棄物の発生状況
  - 3-24. 原発事故の状況
  - 3-25-1. 被災地の再建手法
  - 3-25-2. 被災地の再建手法
  - 3-26. 復興特区(復興推進計画)の認定状況

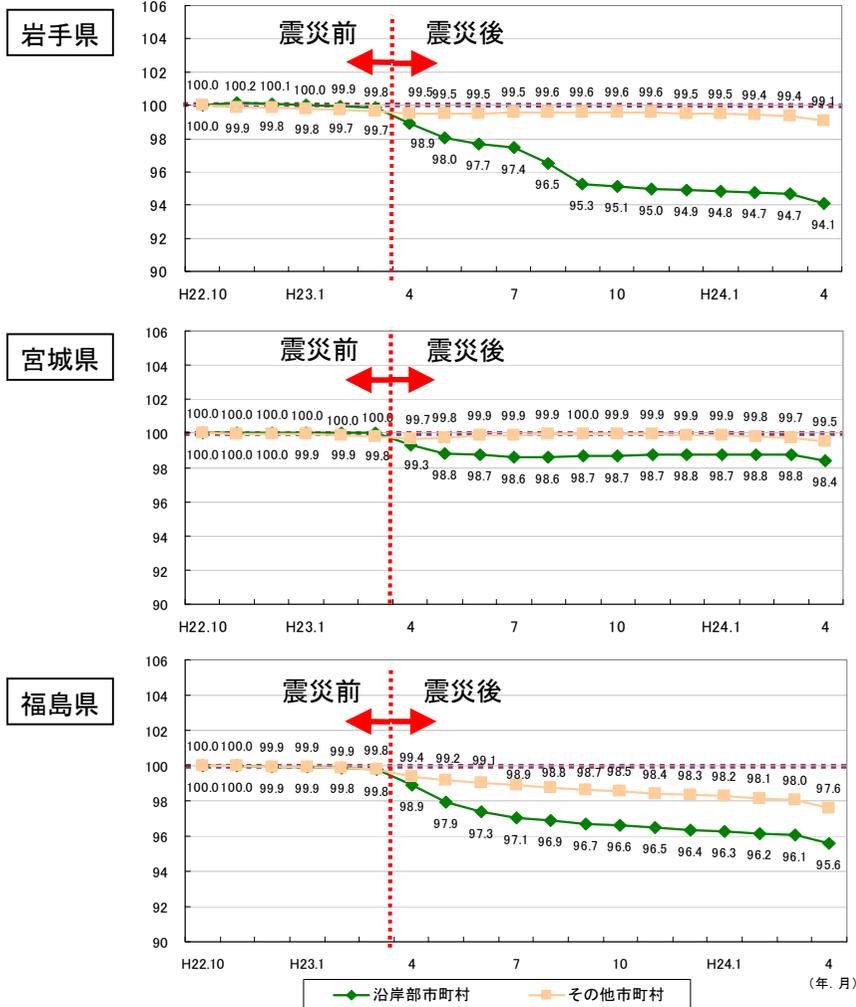
# 1. 被災地の変化と現状

---

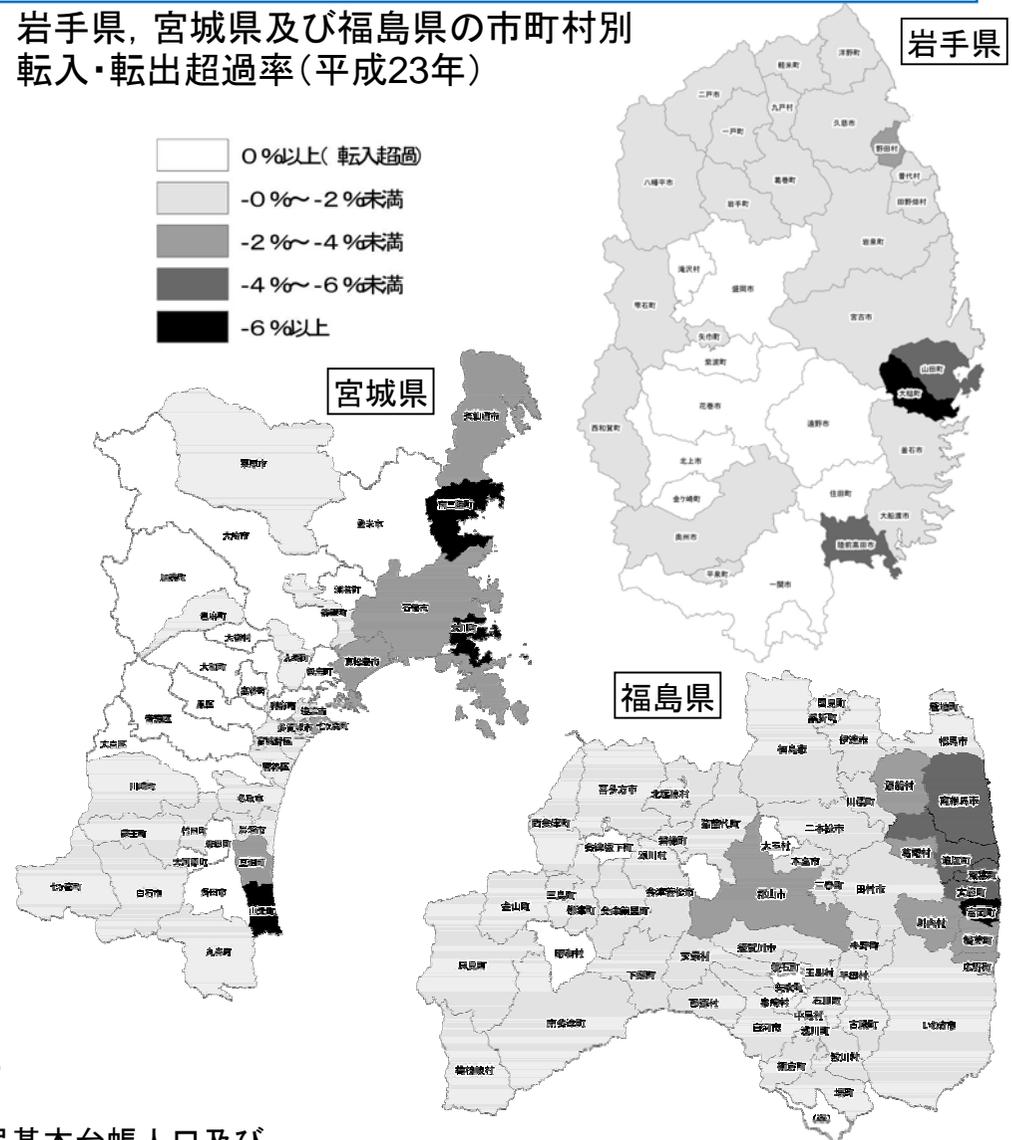
# 1-1. 被災地における人口動態

- ・東北沿岸部市町村では、津波被害や震災後に流出により人口が軒並み減少。
- ・福島県では、沿岸部だけでなく、県全体で人口減少傾向が見られる。

岩手県・宮城県・福島県における人口の推移  
※H22.10月を100



岩手県、宮城県及び福島県の市町村別  
転入・転出超過率(平成23年)



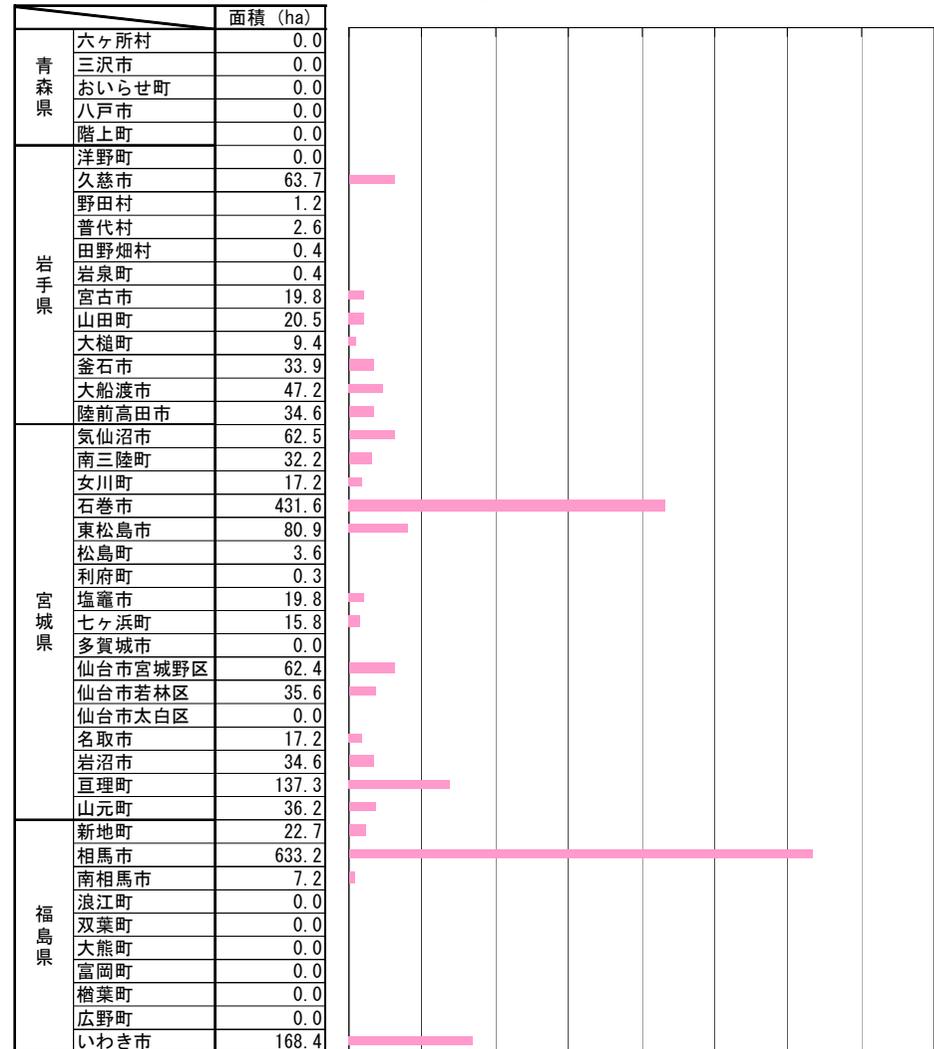
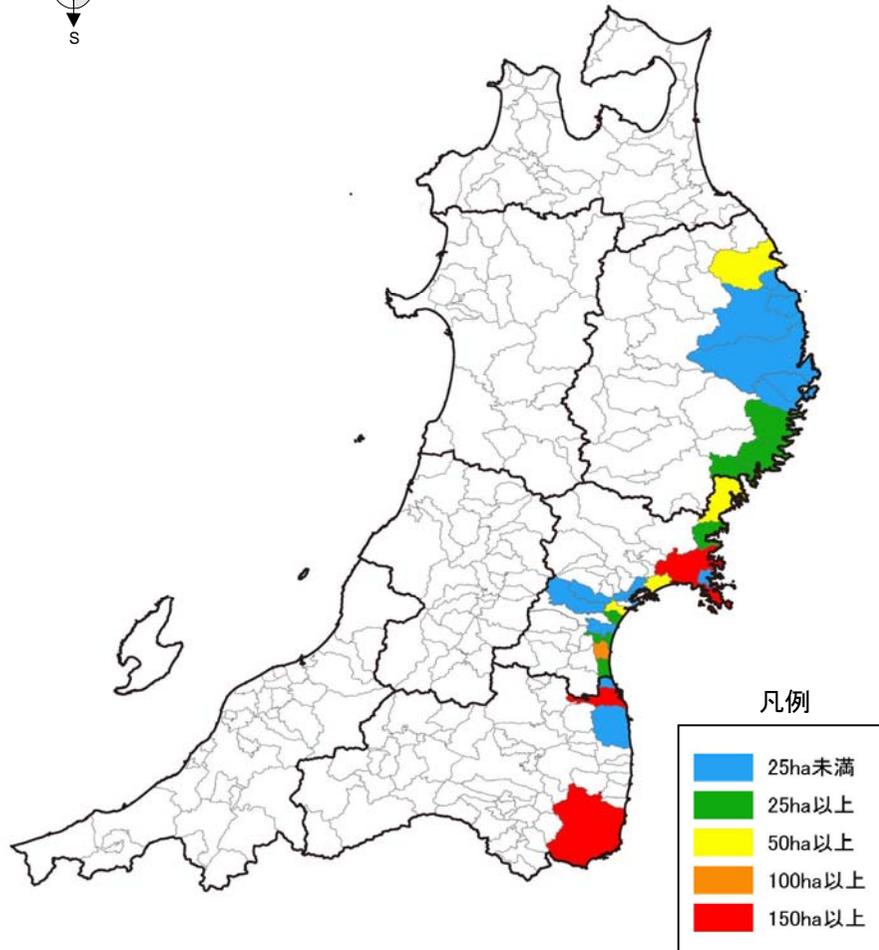
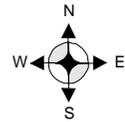
出典: 岩手県「岩手県毎月人口推計の概要」、宮城県「宮城県住民基本台帳人口及び世帯数(月報)」、福島県「福島県の推計人口(福島県現住人口調査結果)」より作成

出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 1-2. 土地の変化(沈下状況)

- ・岩手県・宮城県・福島県の多くの市町村では、震災後の地盤沈下により0m地帯が増加。
- ・宮城県石巻市や福島県相馬市では、400haを越える広範囲に及んでいる。

標高0m未満の面積(震災後の増分) (ha)

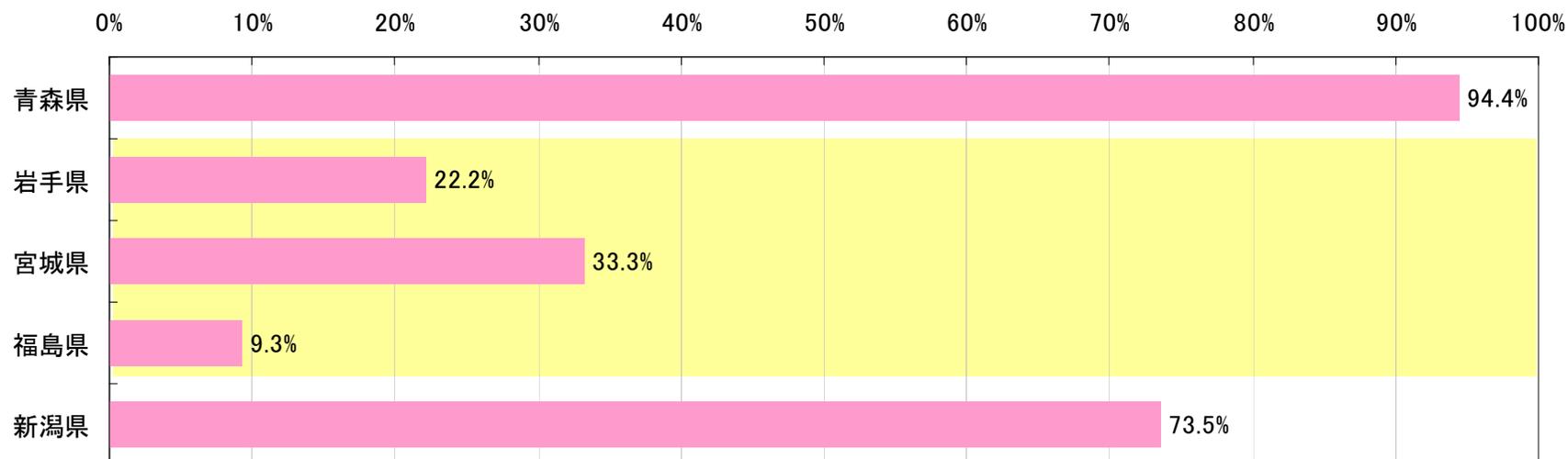


出典:国土交通省国土政策局「東日本大震災関連土地利用データ等作成及び主題図作成業務」より作成

# 1-3. 農地の復旧状況

・被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の農地の復旧完了面積の割合は依然として低い。

東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積の割合(平成24年3月11日時点)



区分	東日本大震災に伴う被災農地面積			東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積			
	計	うち、津波の被災農地面積	うち、その他の被災農地面積	計	復旧完了済み面積割合	うち、津波の被災農地	うち、その他の被災農地
	①	②	③	④	⑤=④/①×100	⑥	⑦
青森県	107	77	30	101	94.4%	71	30
岩手県	1209	725	484	269	22.2%	28	241
宮城県	14558	14341	217	4855	33.3%	4666	189
秋田県	-	-	-	-	-	-	-
山形県	1	-	1	1	100.0%	-	1
福島県	5927	5462	465	549	9.3%	226	323
新潟県	117	-	117	86	73.5%	-	86

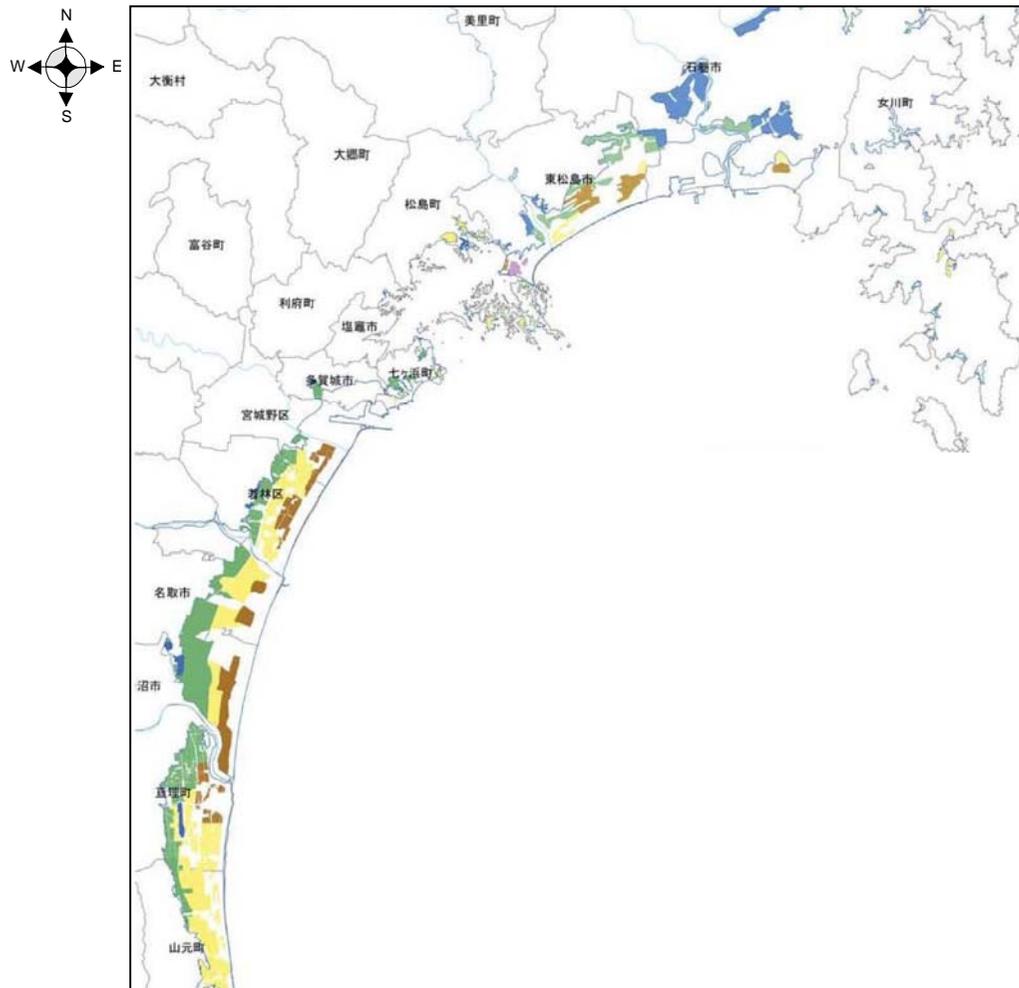
(単位:ha)

出典:農林水産省「東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積」(平成24年3月11日現在)より作成

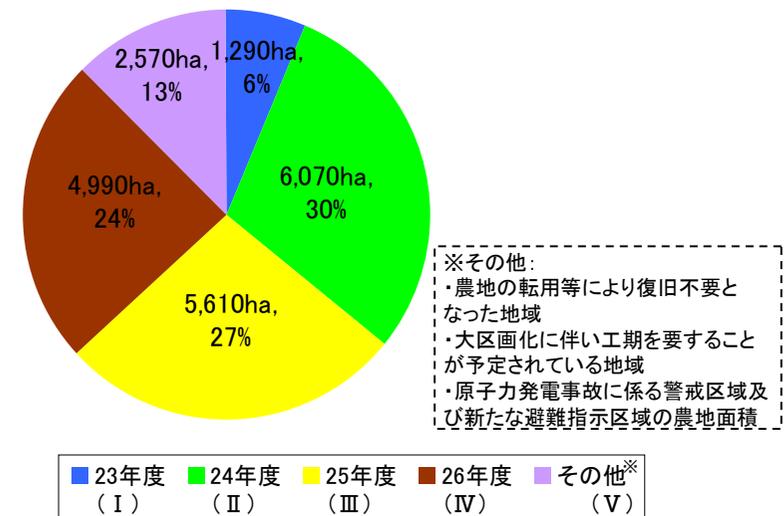
# 1-4. 浸水域における農地の復旧状況

・津波により被害を受けた農地では、用排水施設の復旧や除塩作業を行い、すでに営農可能となった地域がある一方で、仙台平野を中心に、ヘドロ等の堆積、地盤沈下等によって再開まで長期間要する農地が多く存在している。

農地の復旧可能性の図面(宮城県南部)



岩手県・宮城県・福島県の津波被災農地における  
年度毎の営農再開可能面積の見通し



凡 例

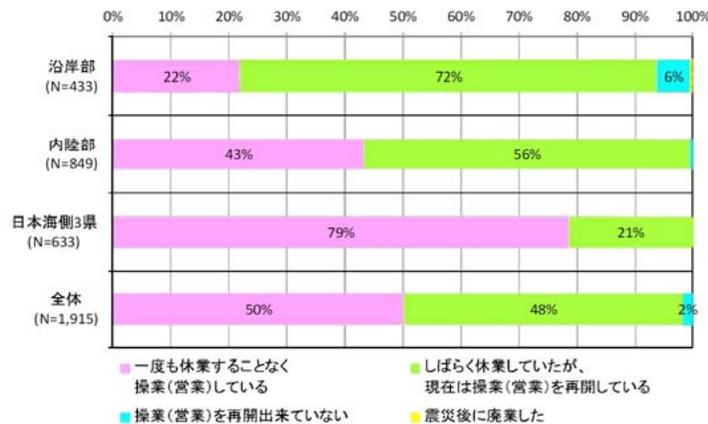
	: 浸水範囲
	I: H23年度当初までに除塩を行い、すでに営農が可能となった農地。
	II: ヘドロ等が部分的に堆積している農地。H24年度から営農再開が見込まれる。
	III: ヘドロ等が厚く広範囲に堆積し、畦畔等も損傷している農地。平成25年度から営農再開が見込まれる。
	IV: ヘドロ等が厚く広範囲に堆積し、用排水路等の損傷が著しい農地や地盤沈下により耕土の損傷が著しい農地。平成26年度から営農再開が見込まれる。
	V: 堤防の破堤や地盤沈下により海水が侵入し、別途検討が必要な農地。

出典:農林水産省「農業・農村の復興マスタープラン」(平成24年4月)より作成

# 1-5. 東北圏にある企業への影響

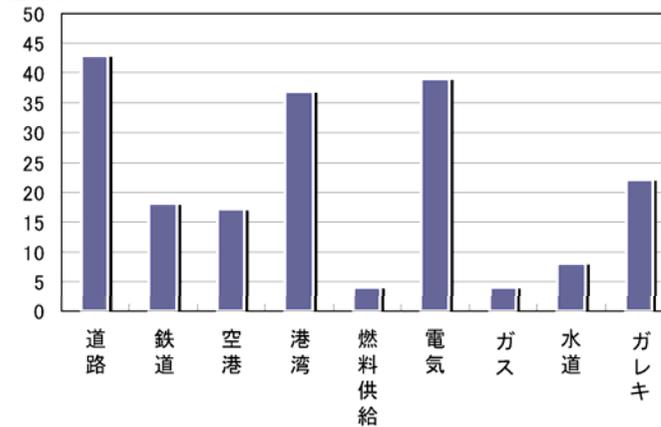
- ・太平洋側沿岸部では、震災直後、多くの企業(78%)が操業停止を余儀なくされた。
- ・営業再開の障壁となった事項として、商業者、製造業者ともに道路、電気、港湾の復旧状況が主な要因として挙げられている。

震災後の操業(営業)状況  
(企業アンケート:所在地別)

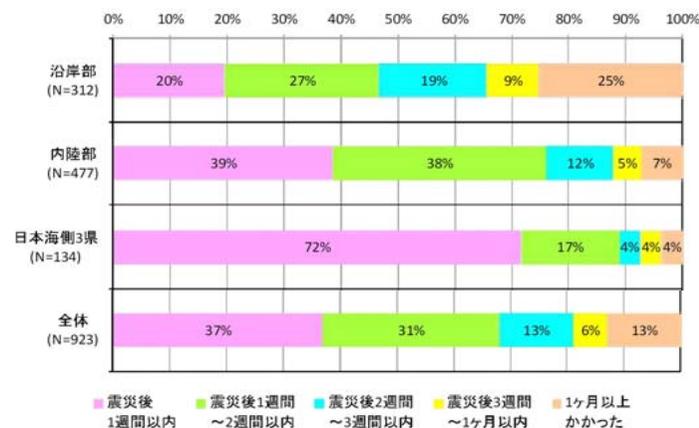


商業者の営業再開に対する障壁となった事項

(回答数) (N=686)

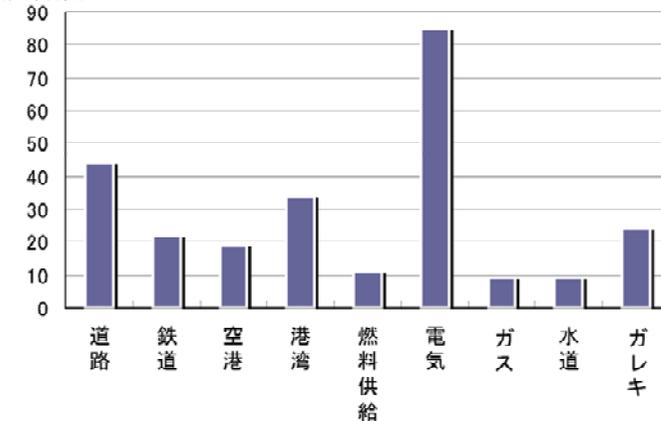


操業(営業)再開までに要した期間  
(企業アンケート:所在地別)



製造業者の操業再開に対する障壁となった事項

(回答数) (N=853)

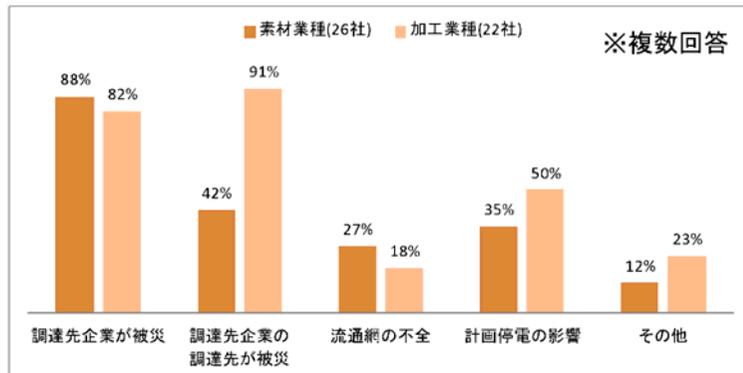


出典:国土交通省東北地方整備局「平成23年度東日本大震災による社会経済影響基礎調査」

# 1-6. サプライチェーンへの影響

- ・調達先の企業や、更には調達先企業の調達先の被災により、サプライチェーンが寸断。
- ・トヨタ自動車では、仕入先の被災により、供給再開の目処に2ヶ月以上を要し、その影響は全世界に及んだ。過去の震災に比べ、生産への影響は広域的・長期的となった。

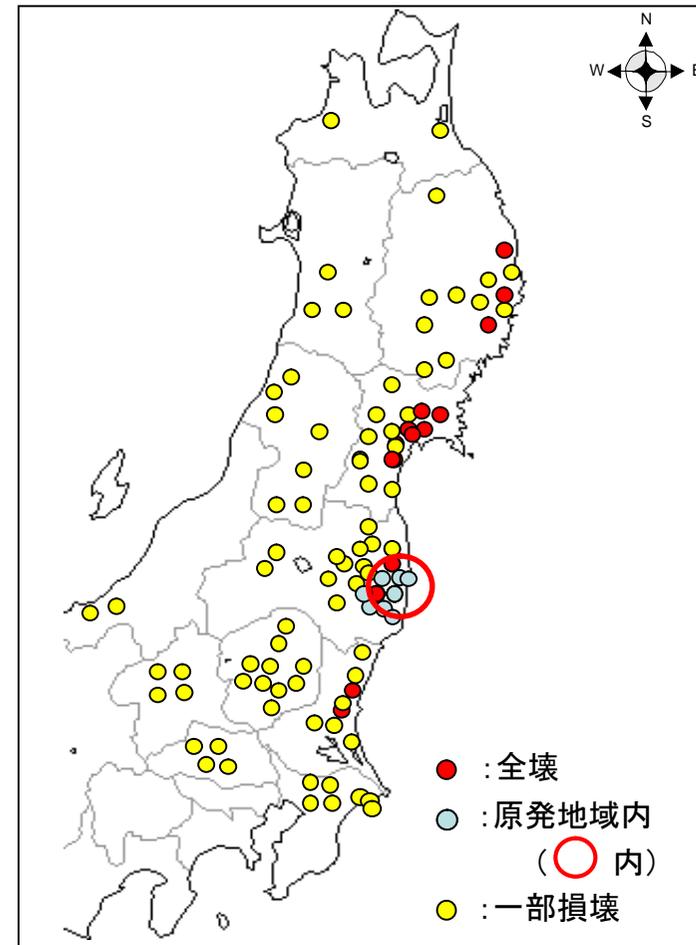
原材料、部品・部材の調達が困難な理由



出典：経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査」(平成23年4月)をもとに国土交通省国土計画局作成

出典：国土交通省国土計画局「震災におけるサプライチェーンの影響」

トヨタ自動車における仕入先の被災状況



トヨタ自動車における仕入先の被災状況(これまでの震災との比較)

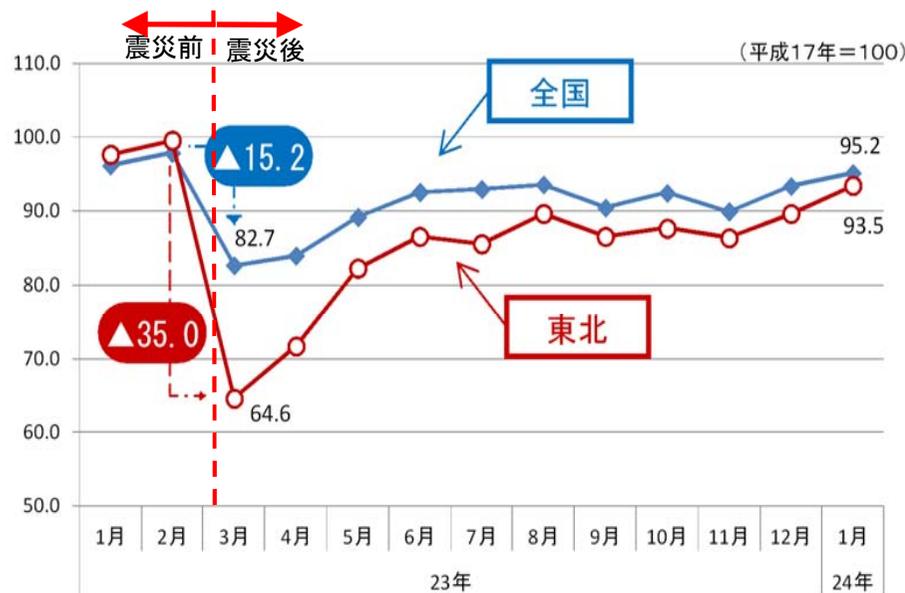
	阪神淡路大震災 ('95)	新潟中越沖地震 ('07)	東日本大震災 ('11)
被災拠点数	13拠点	8拠点	<b>659拠点</b> (含む2次仕入先以降)
供給再開のメドづけ	1~2週間	1週間	<b>2ヶ月以上</b>
影響	国内のみ	国内のみ	<b>全世界</b>

出典：トヨタ自動車「震災復旧への取り組みとサプライチェーンのリスクマネジメントについて」(東北圏広域地方計画シンポジウム(平成23年11月28日)説明資料)より作成

# 1-7. 鉱工業生産指数・商業販売額の変化

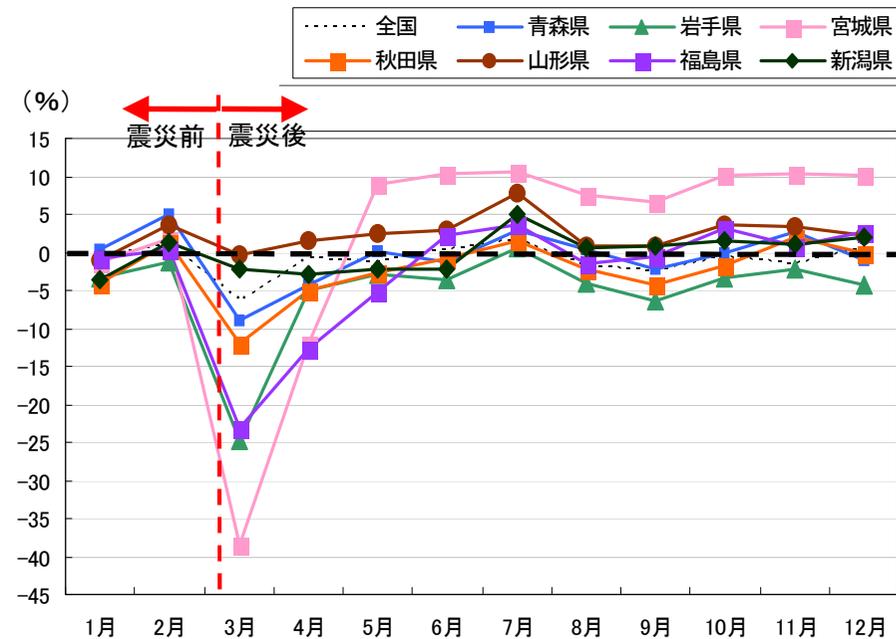
- ・東北では震災後に鉱工業の生産が大幅に落ち込んだが、徐々に回復傾向。
- ・震災直後、特に岩手県、宮城県、福島県の商業販売額が大幅に減少。その後、各県ともに軒並み前年度の水準まで回復し、特に宮城県では、被災地の復旧・復興活動に伴い前年度より1割増程度で推移。

鉱工業生産指数(季節調整済)の推移



出典: 経済産業省東北経済産業局

販売額前年比増減率

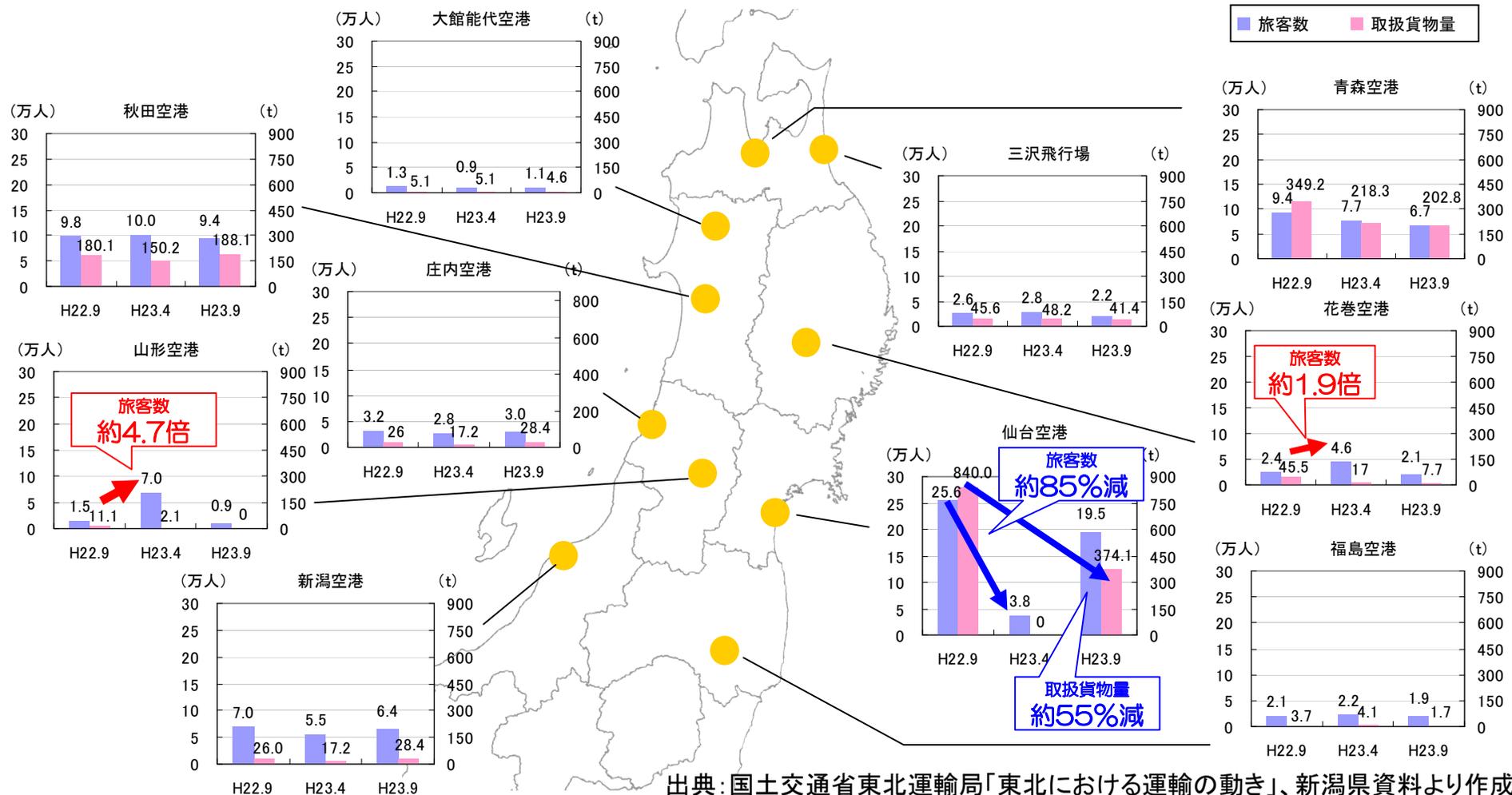


出典: 経済産業省「商業動態統計調査」より作成

# 1-8. 空港、国内航空貨物の変化

- ・震災直後、津波被害を受けた仙台空港の乗降客数は大きく減少した一方で、代替機能を果たした山形空港や花巻空港の利用者が大きく増加。
- ・仙台空港の取扱貨物量は震災後の半数弱に減少し、その他の空港においても、取扱貨物量は横這いもしくは減少傾向。

国内線旅客利用者数・国内航空取扱貨物量の推移

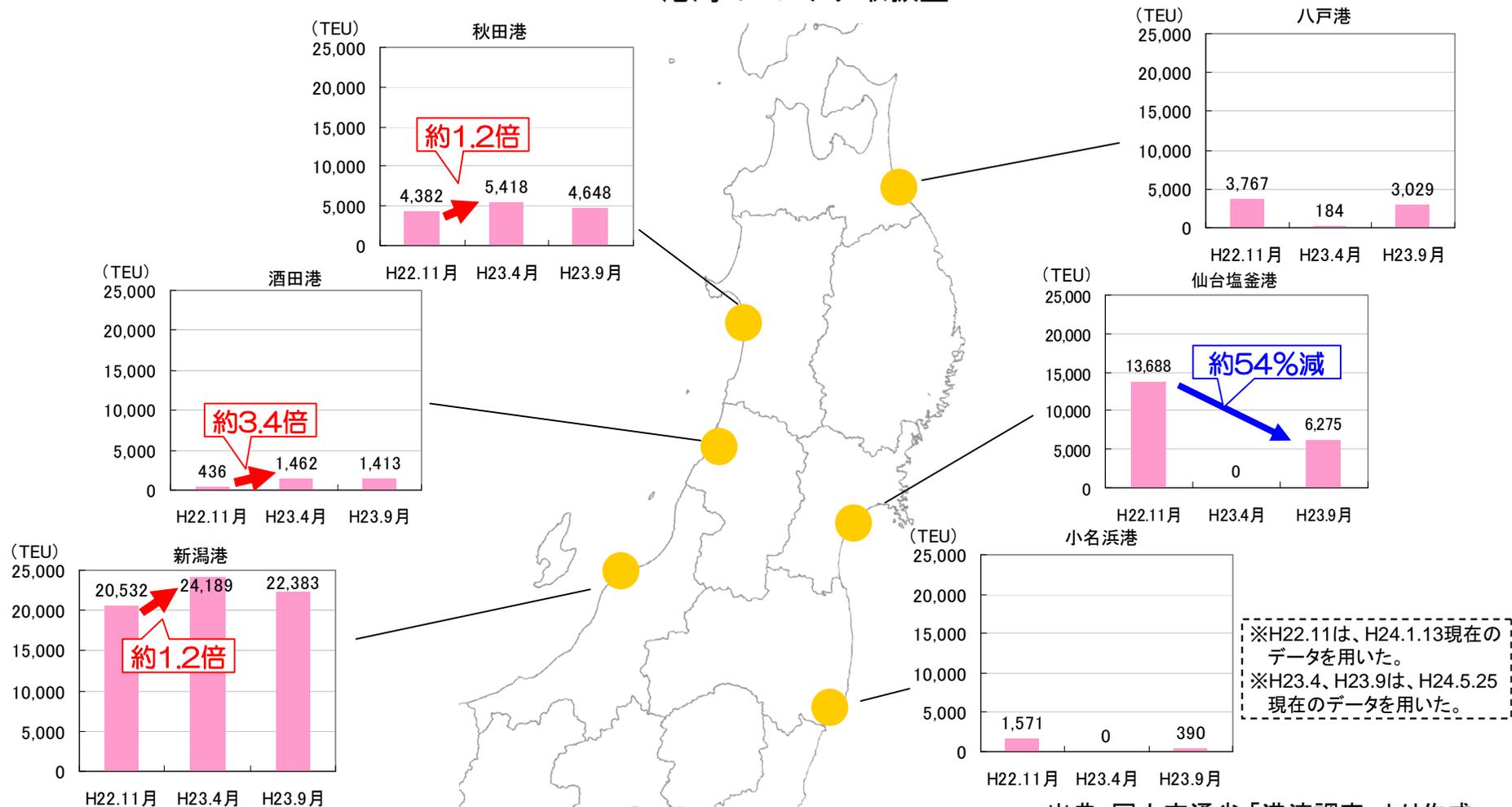


出典: 国土交通省東北運輸局「東北における運輸の動き」、新潟県資料より作成

# 1-9. 主要港湾のコンテナ取扱量の変化

- ・震災直後、仙台塩釜港などの太平洋側の港湾が被災したため、日本海側の新潟港や秋田港、酒田港が代替機能を発揮し、コンテナ取扱量が増加。
- ・仙台塩釜港では、震災から半年経過後も、震災前の5割程度の水準に留まっている。

港湾のコンテナ取扱量

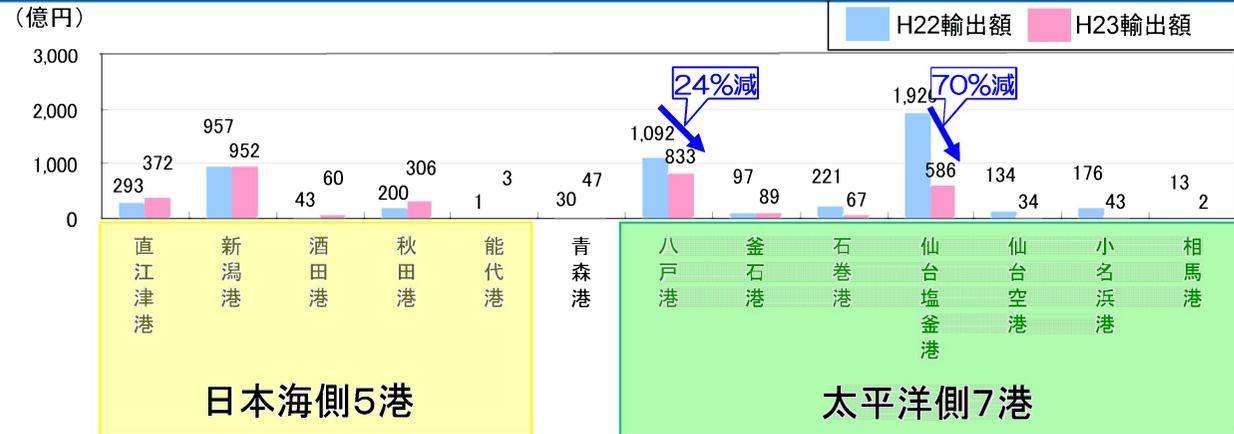


出典：国土交通省「港湾調査」より作成

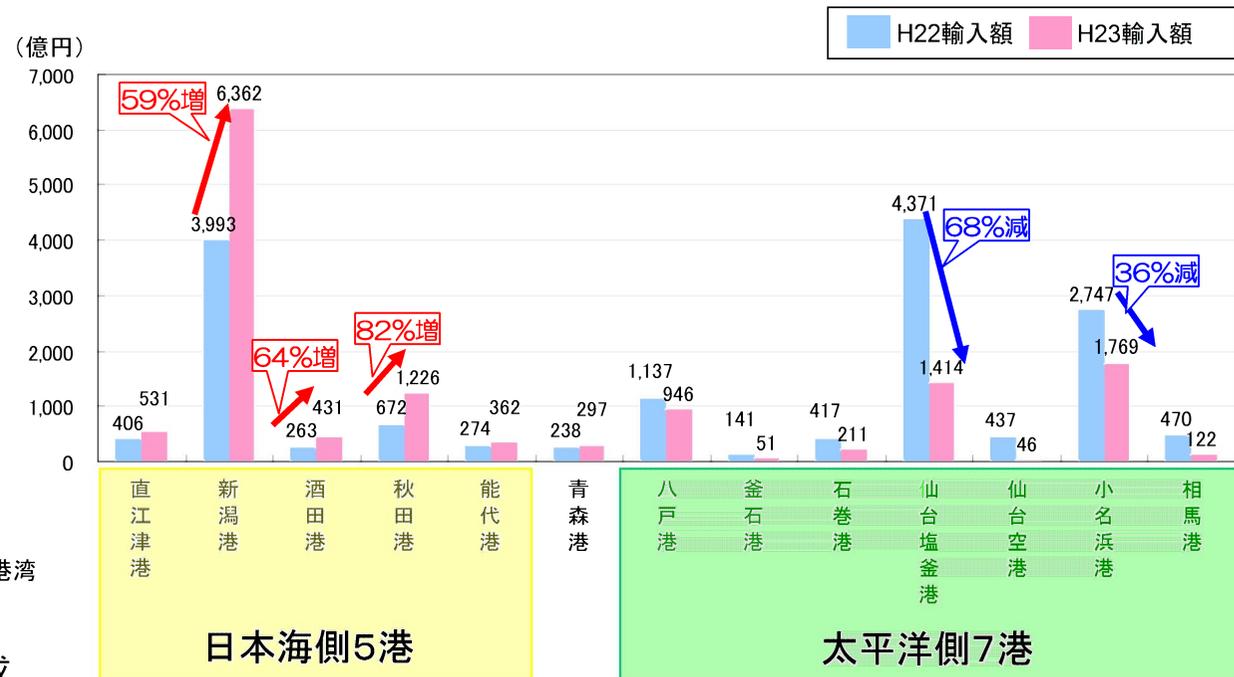
# 1-10. 主要港湾の輸出入額の変化

・主要港湾の輸出・輸入額は、被災した太平洋側が減少した一方、代替機能を果たした日本海側において増加。

東北圏の主要港湾の輸出額



東北圏の主要港湾の輸入額



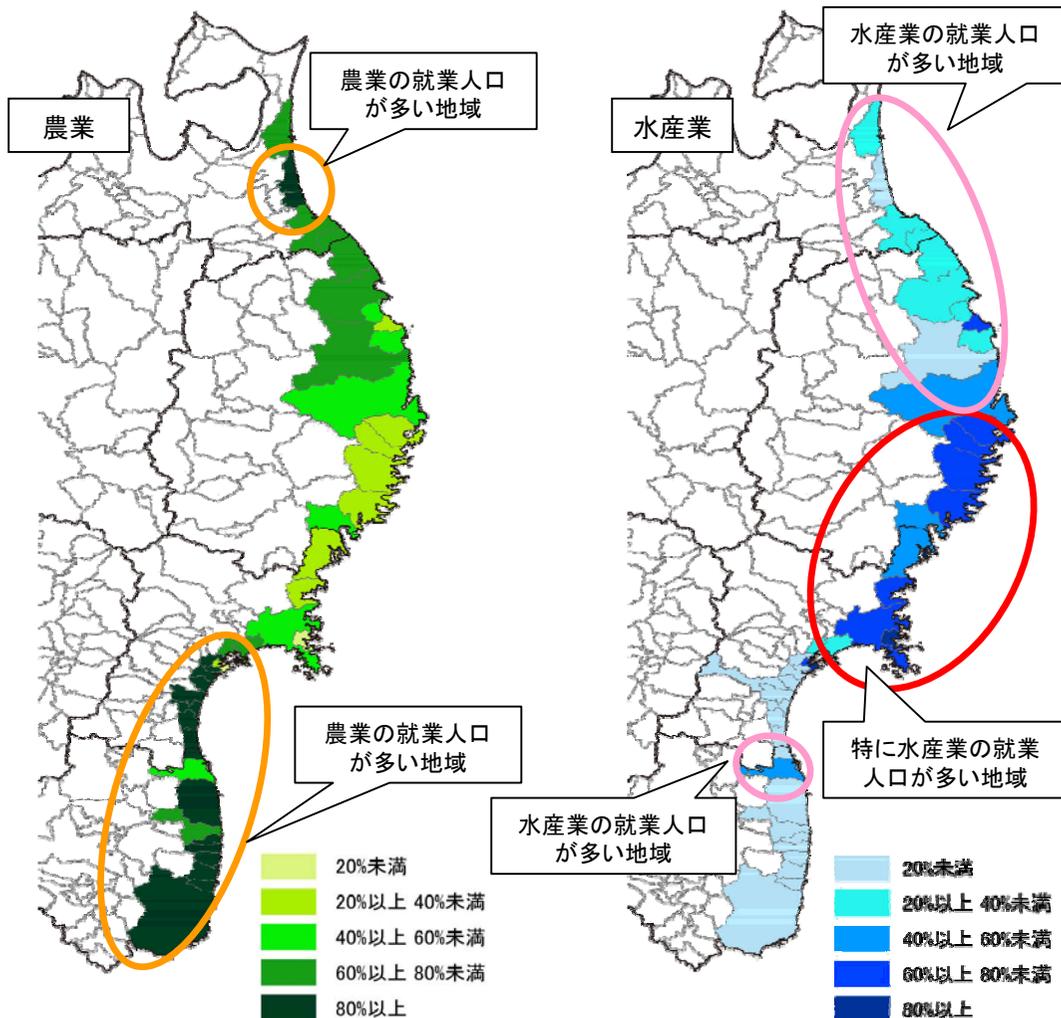
※H22年度の額は、H23年の額×前年比により算出  
 ※H22年度の輸出入金額いずれかが100億円以上の13港湾を対象とした。

出典：財務省「財務省貿易統計  
 平成23年積卸港別貿易額」より作成

# 1-11. 浸水域にある市町村第1次産業就業人口の割合

・浸水被害のあった東北沿岸部市町村の第1次産業は、岩手県～宮城県にかけての三陸沿岸では水産業、宮城県の仙台平野から福島県浜通り地方にかけては農業の従事割合が高い。

第1次産業の就業者人口に対する農業・水産業の割合



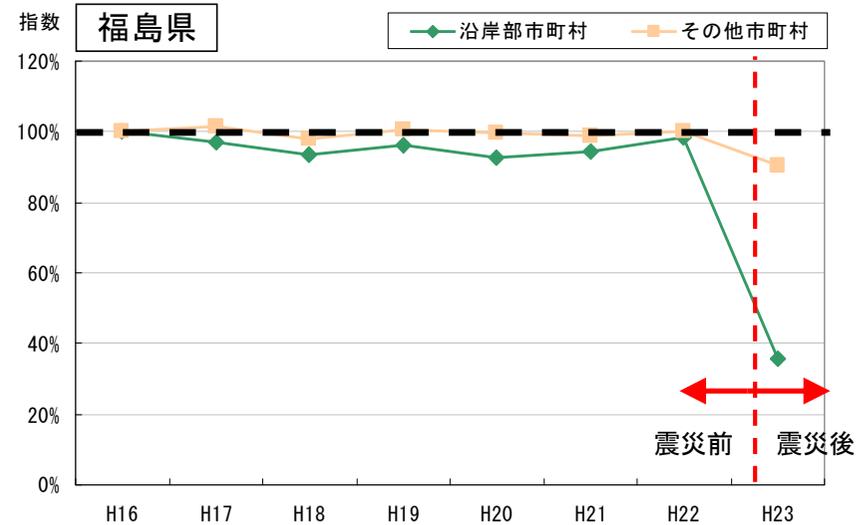
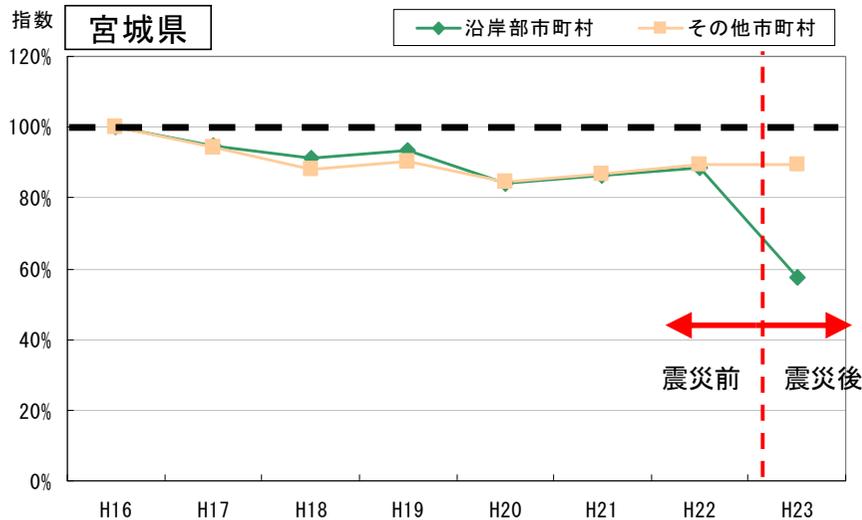
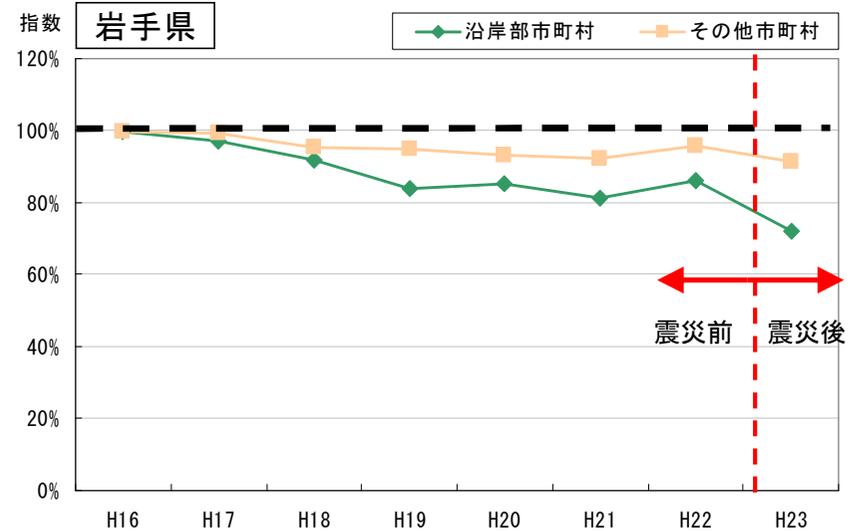
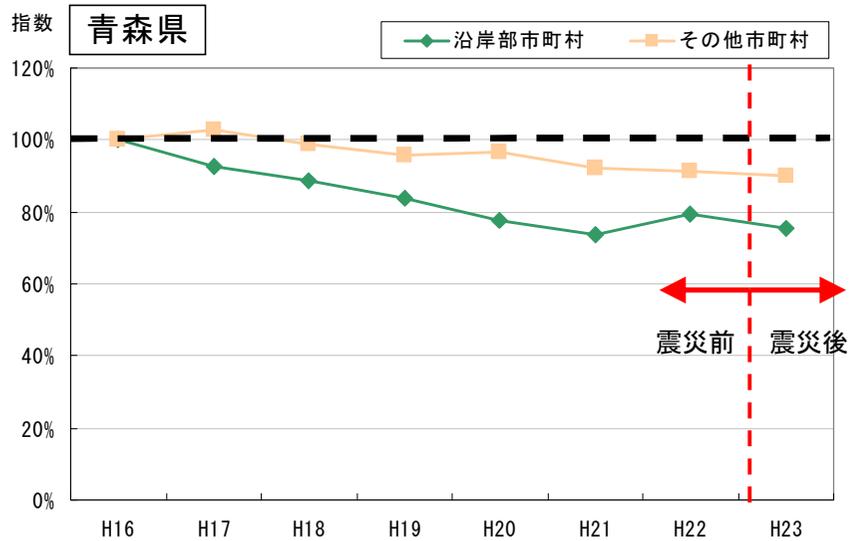
	第1次産業 就業者数	就業者数(人)		比率(%)	
		農業	水産業	農業	水産業
青森県					
六ヶ所村	872	605	256	69.4	29.4
三沢市	1,496	1,380	114	92.2	7.6
おいらせ町	1,208	1,171	34	96.9	2.8
八戸市	3,926	3,061	812	78.0	20.7
階上町	647	409	204	63.2	31.5
岩手県					
洋野町	1,657	1,198	373	72.3	22.5
久慈市	1,596	1,026	350	64.3	21.9
野田村	364	197	143	54.1	39.3
普代村	305	89	197	29.2	64.6
田野畑村	467	253	165	54.2	35.3
岩泉町	1,286	991	109	77.1	8.5
宮古市	2,548	1,115	1,182	43.8	46.4
山田町	1,545	319	1,125	20.6	72.8
大槌町	519	160	326	30.8	62.8
釜石市	1,191	256	884	21.5	74.2
大船渡市	1,982	570	1,314	28.8	66.3
陸前高田市	1,602	776	738	48.4	46.1
宮城県					
気仙沼市	3,128	1,202	1,811	38.4	57.9
南三陸町	1,932	445	1,434	23.0	74.2
女川町	747	15	724	2.0	96.9
石巻市	6,282	3,003	3,165	47.8	50.4
東松島市	1,819	1,285	524	70.6	28.8
松島町	385	276	103	71.7	26.8
利府町	335	297	29	88.7	8.7
塩竈市	251	68	179	27.1	71.3
七ヶ浜町	304	57	247	18.8	81.3
多賀城市	326	299	23	91.7	7.1
仙台市宮城野区	707	678	17	95.9	2.4
仙台市若林区	867	847	17	97.7	2.0
仙台市太白区	1,112	1,083	7	97.4	0.6
名取市	1,439	1,392	47	96.7	2.8
岩沼市	688	679	2	98.7	0.3
亶理町	1,509	1,439	66	95.4	4.5
山元町	841	792	44	94.2	5.2
福島県					
新地町	514	416	94	80.9	18.3
相馬市	1,722	973	706	56.5	41.0
南相馬市	2,679	2,459	133	91.8	5.0
浪江町	881	680	151	77.2	17.1
双葉町	263	257	3	97.7	1.1
大熊町	383	361	17	94.3	4.4
富岡町	415	380	15	91.6	4.6
楡葉町	244	222	8	91.0	3.3
広野町	114	104	3	91.2	2.6
いわき市	4,736	3,794	604	80.1	12.8

出典：総務省「平成22年国勢調査」より作成

# 1-12. 水稲生産量の変化

- ・震災の影響により、沿岸部市町村において、食糧生産量の落ち込みが見られる。
- ・特に福島県の沿岸部市町村では、震災後、60%程度の急激な落ち込みを示している。

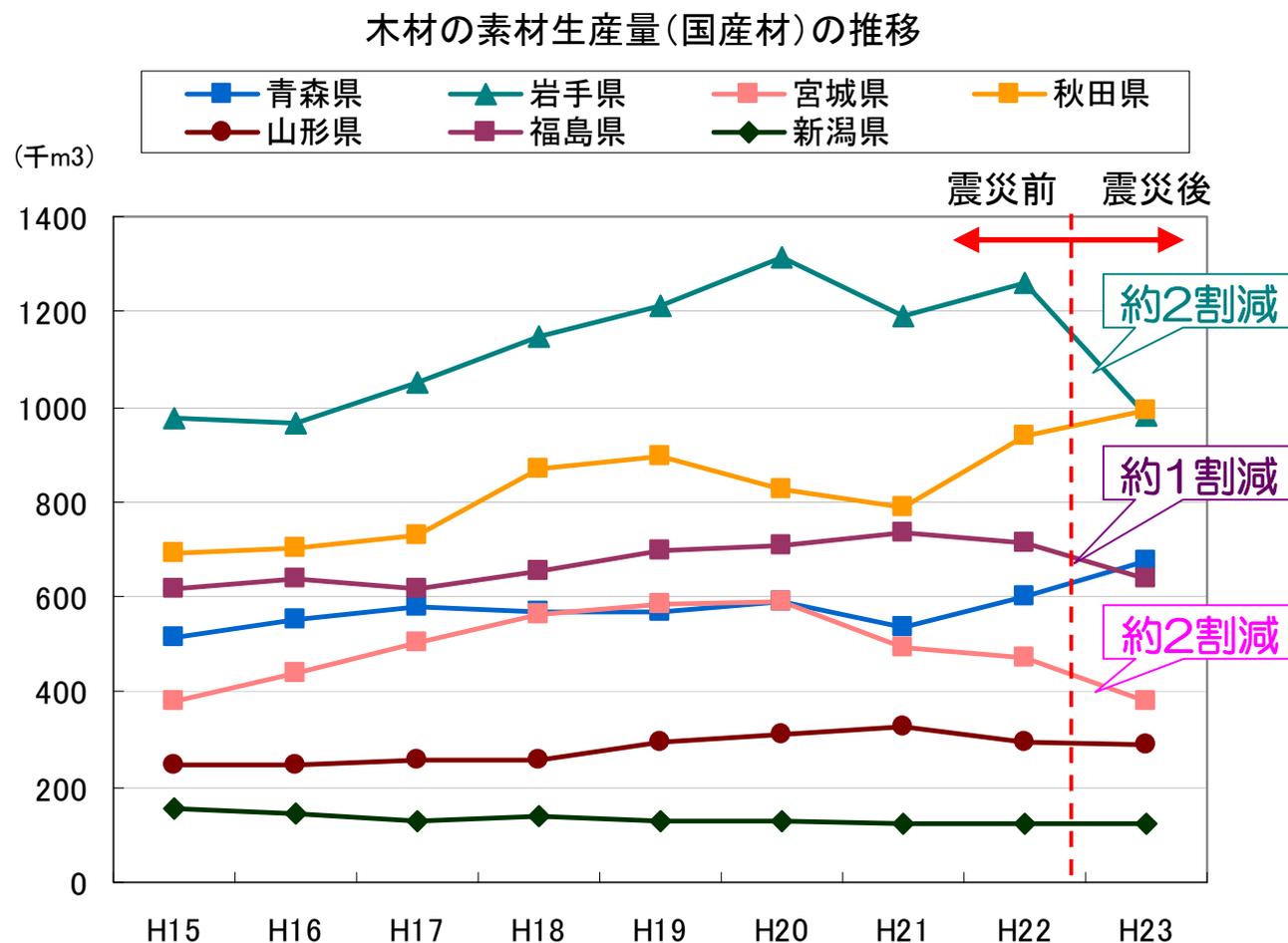
食糧生産量(水稲)の推移 ※指数:H16を100



出典:農林水産省「作物統計」より作成

# 1-13. 木材の素材生産量(国産材)の変化

・震災後、岩手県、宮城県、福島県では、木材の素材生産量(国産材)が減少(岩手県、宮城県は前年比の約2割減、福島県は約1割減)。

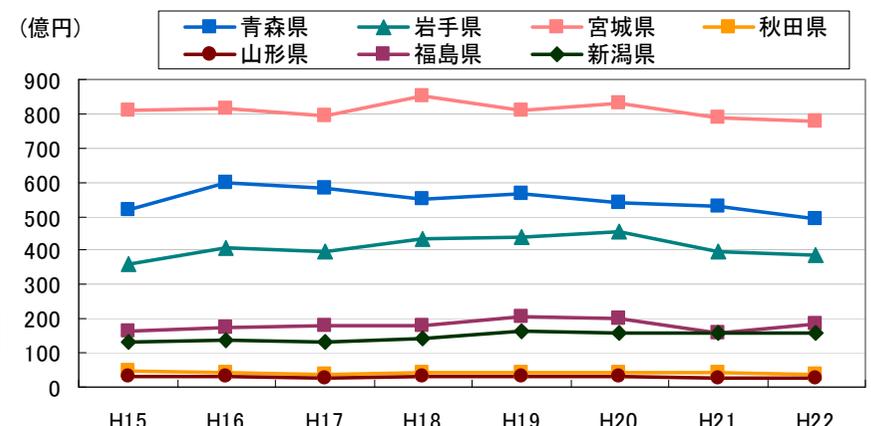
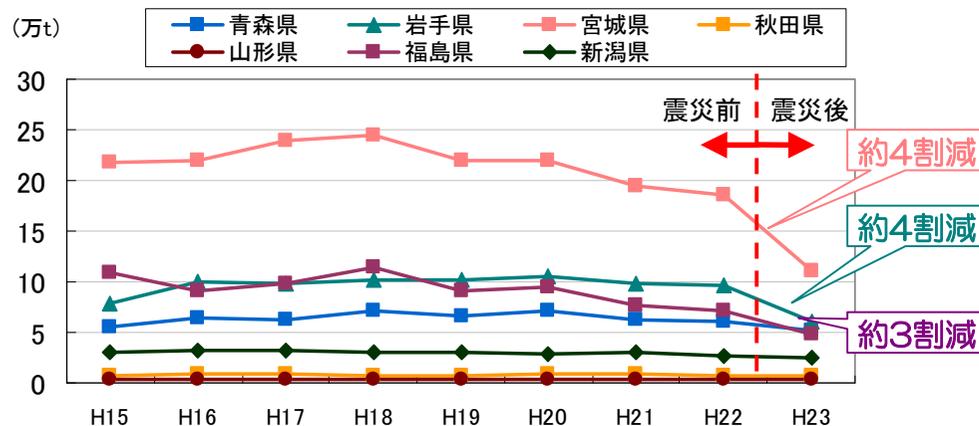
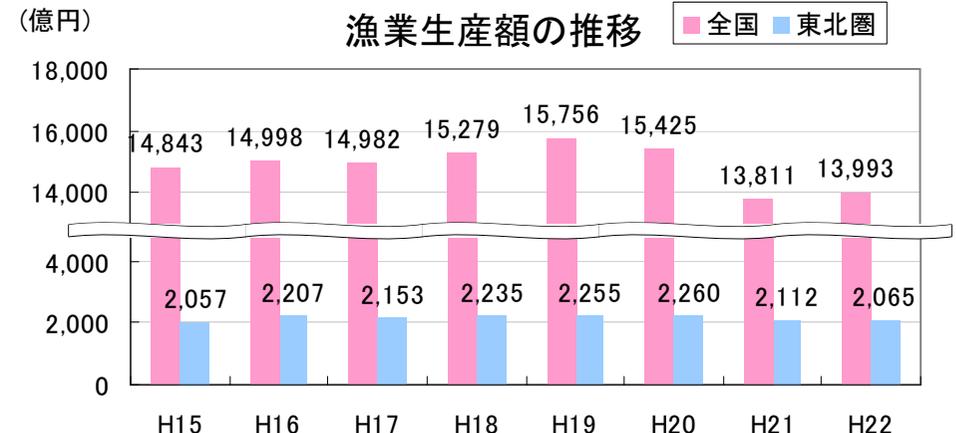
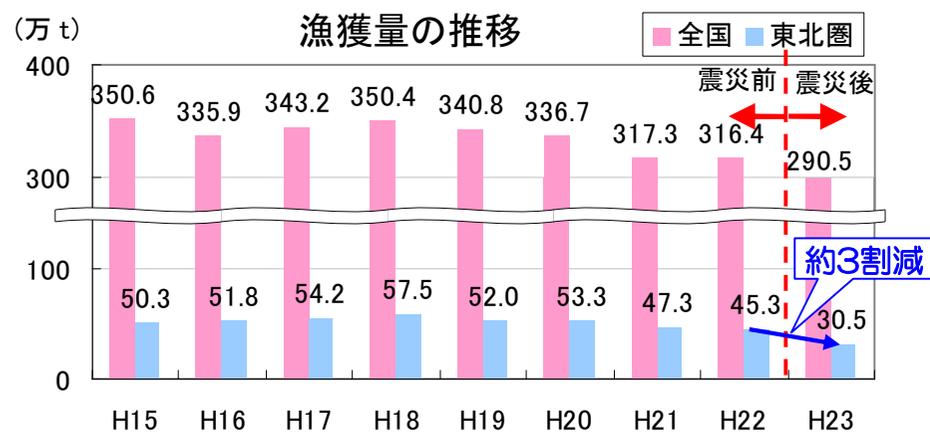


出典：農林水産省「木材統計調査」より作成

※素材：用材(薪炭材及びしいたけ原木を除く)に供される丸太及びそま角

# 1-14. 漁獲量と漁業生産額の変化

- ・震災後、福島県、宮城県、岩手県において漁獲量が大きく減少。東北圏全体で前年比約3割減となり、特に被害の大きい宮城県や岩手県では、約4割減少している。
- ・東北圏の漁業生産額は約2,000億円であり、全国の約14%を占める。県別に見ると、宮城県(約800億円)、青森県(約500億円)、岩手県(約400億円)の順に高く、年別の推移は概ね横ばいとなっている。



出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」より作成

※H23年は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県においてデータを消失した調査対象があり、消失したデータは含まない数値である。

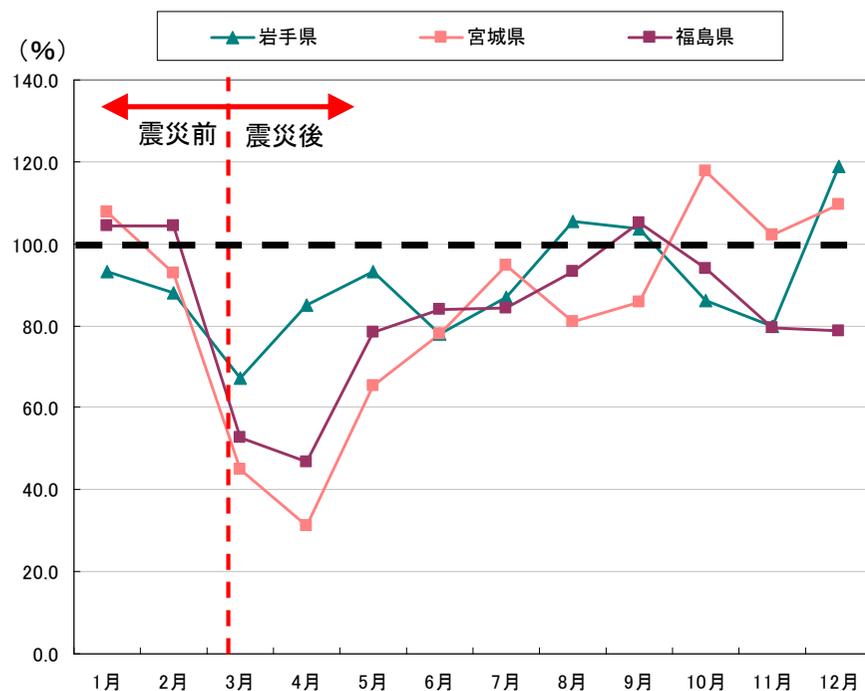
出典：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」より作成

※H23年のデータは公表前

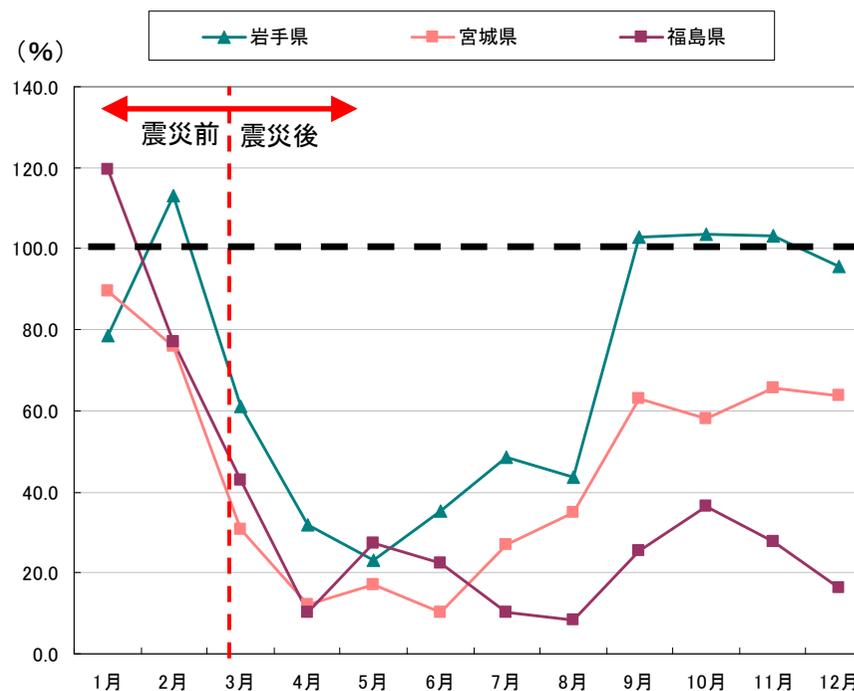
# 1-15. 東京都中央卸売市場における野菜・鮮魚取扱量の変化

- ・震災後、福島県、宮城県、岩手県産の野菜取扱量が減少したが、4月以降回復傾向に転じている。
- ・被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の鮮魚取扱量は、震災直後、大幅に減少。岩手県産は、8月以降前年と同水準まで回復したものの、宮城県、福島県は、依然として減少傾向が続いている。

東京都中央卸売市場における  
野菜取扱量の対前年同月比の推移



東京都中央卸売市場における  
鮮魚取扱量の対前年同月比の推移

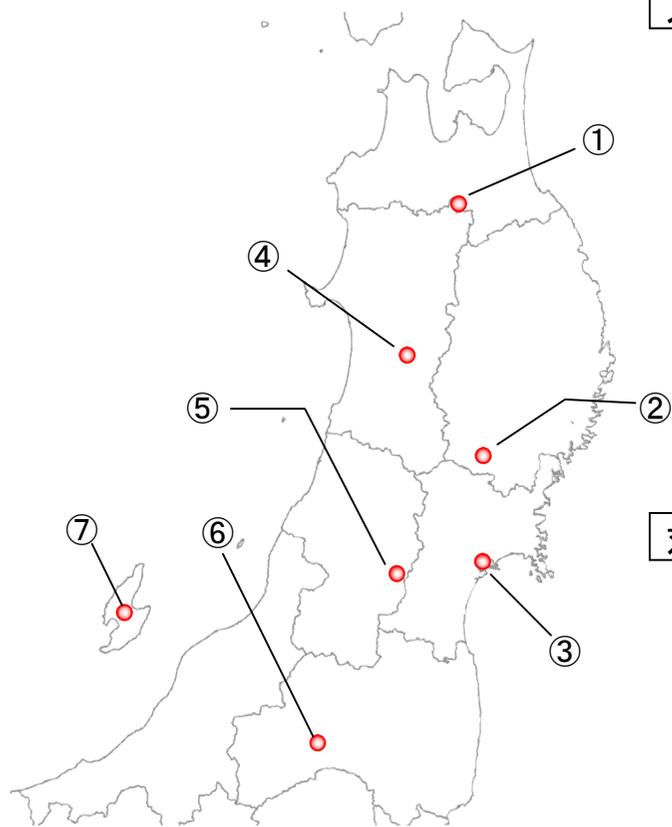


出典：東京都中央卸売市場「市場統計情報」より作成

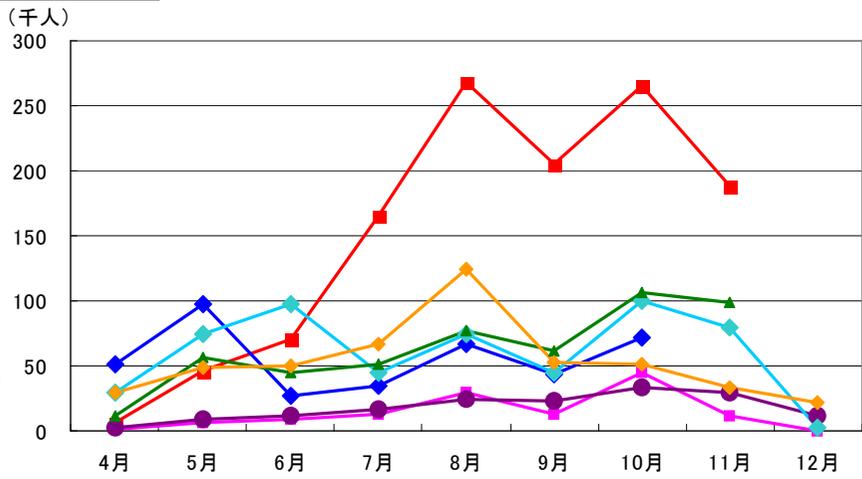
# 1-16. 主要観光地の入り込み客数の変化

- ・震災直後、東北圏の主要な観光地では入込客数が大きく減少。その後、回復傾向を見せるものの、そのほとんどは震災前の水準まで回復していない。
- ・一方、岩手県「平泉」は、世界文化遺産登録(平成23年6月)後、入込客数が大幅に増加。

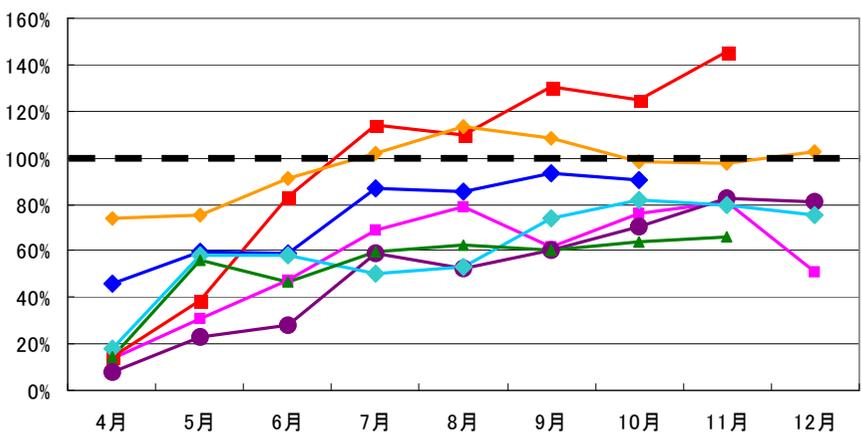
主要観光地における入込客数(平成23年4月～12月)



入込客数



対前年比



- ①青森県 十和田湖
- ②岩手県 平泉
- ③宮城県 瑞巖寺
- ④秋田県 角館武家屋敷
- ⑤山形県 山寺
- ⑥福島県 大内宿
- ⑦新潟県 佐渡

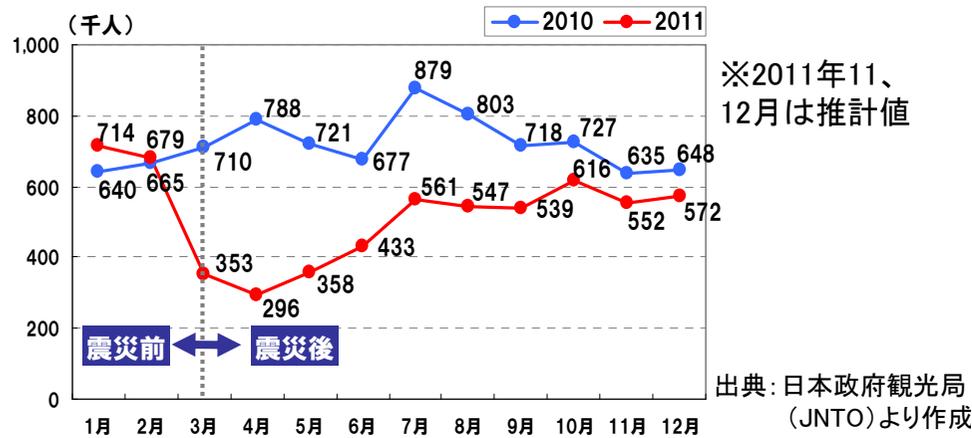
※数値が無い部分はデータ欠損

出典: 観光庁資料より作成

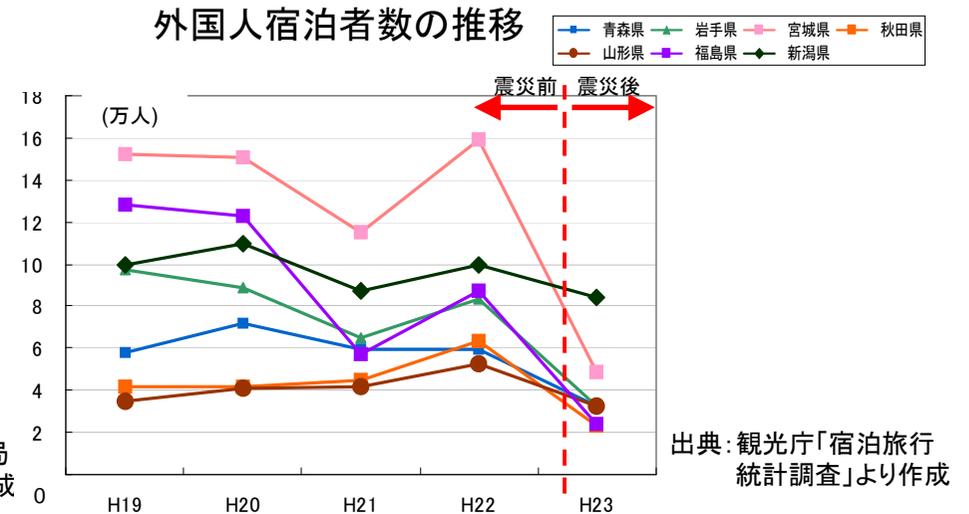
# 1-17. 訪日外国人客数の変化・旅行商品販売額の変化

- ・訪日外国人客数(全国値)は、震災直後、大幅に減少し、その後徐々に回復傾向に推移。
- ・東北圏の外国人宿泊者数は、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)での減少が顕著であるが、日本海側も含めた全域で減少傾向が見られる。
- ・震災直後、東北方面へのツアー商品参加者数が大きく減少。その後回復傾向にあるが、震災から半年後においても前年比の7割程度に留まっている。

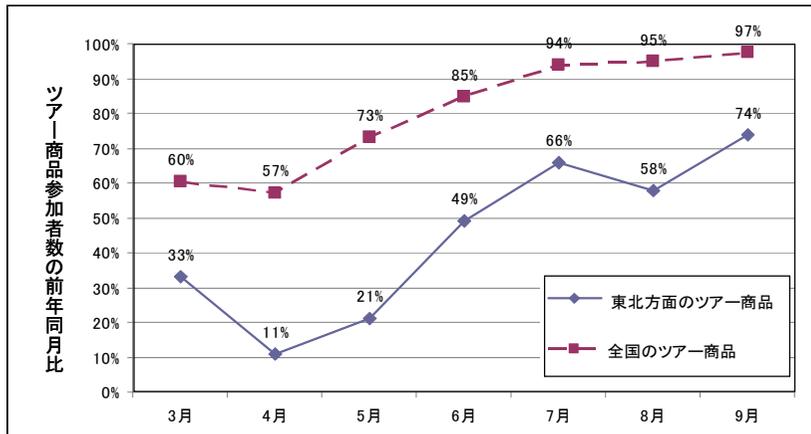
訪日外国人客数の推移(全国)



外国人宿泊者数の推移



大手旅行代理店の東北方面の旅行商品販売状況



(注)1 従業員数10人以上の宿泊施設宿泊者のみ集計  
(注)2 観光目的の宿泊者数が50%以上の延べ宿泊者数を集計

(注) 「東北方面のツアー商品参加者数対前年同月比」は、日本旅行の実績による。また、「全国のツアー商品参加者数対前年同月比」は、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況 速報」による主要旅行業者全体での傾向。

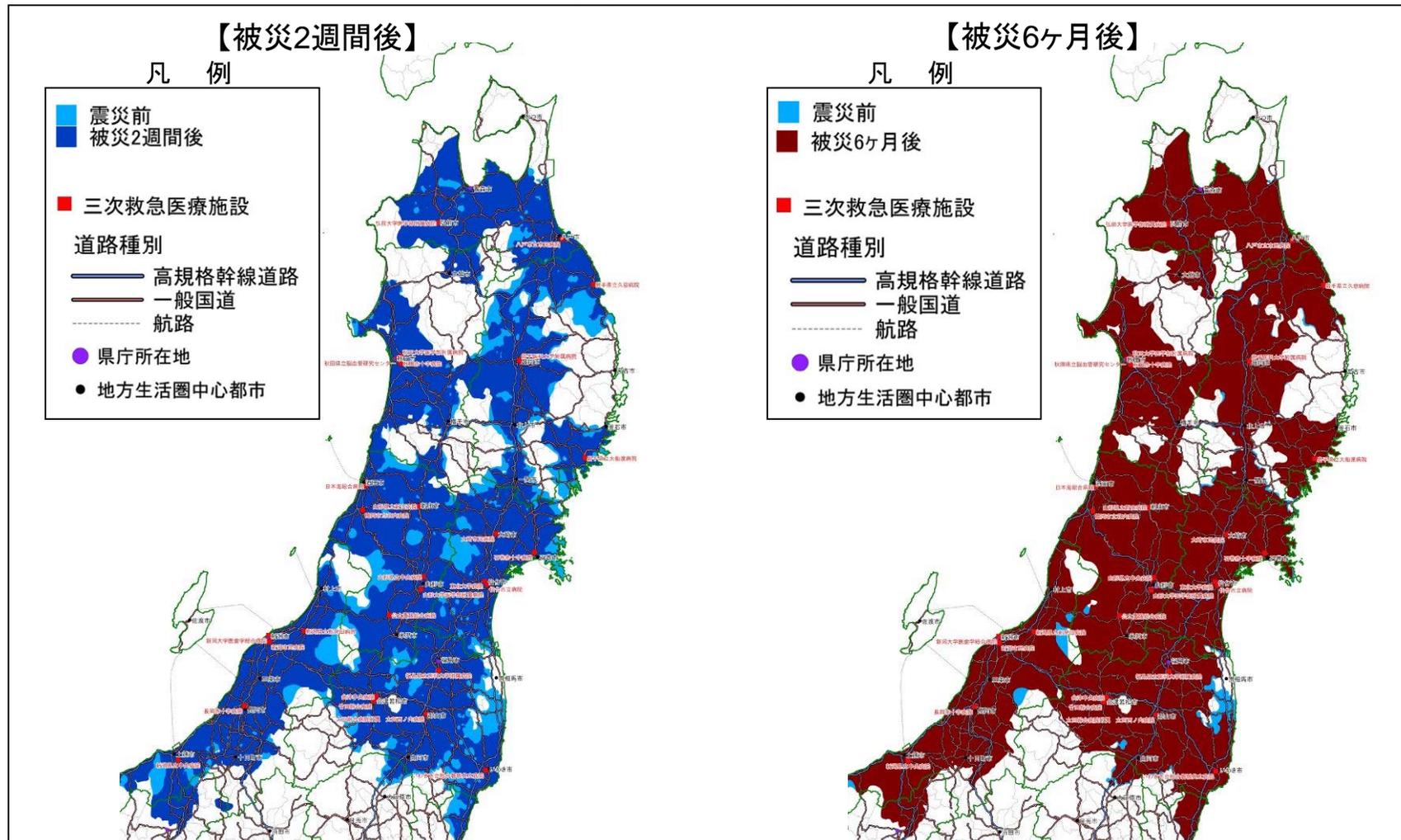
情報元：旅行代理店(日本旅行)へのヒアリング及び観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

出典：国土交通省東北地方整備局  
「平成23年度東日本大震災による社会経済影響基礎調査」

# 1-18. 医療施設圏域の変化

- ・震災直後、道路の被災や交通集中、施設の被災により、医療施設までの到達時間が増大した。
- ・被災から6ヶ月後の時点では、ほぼ震災前の水準まで回復。

三次医療施設からの60分圏域

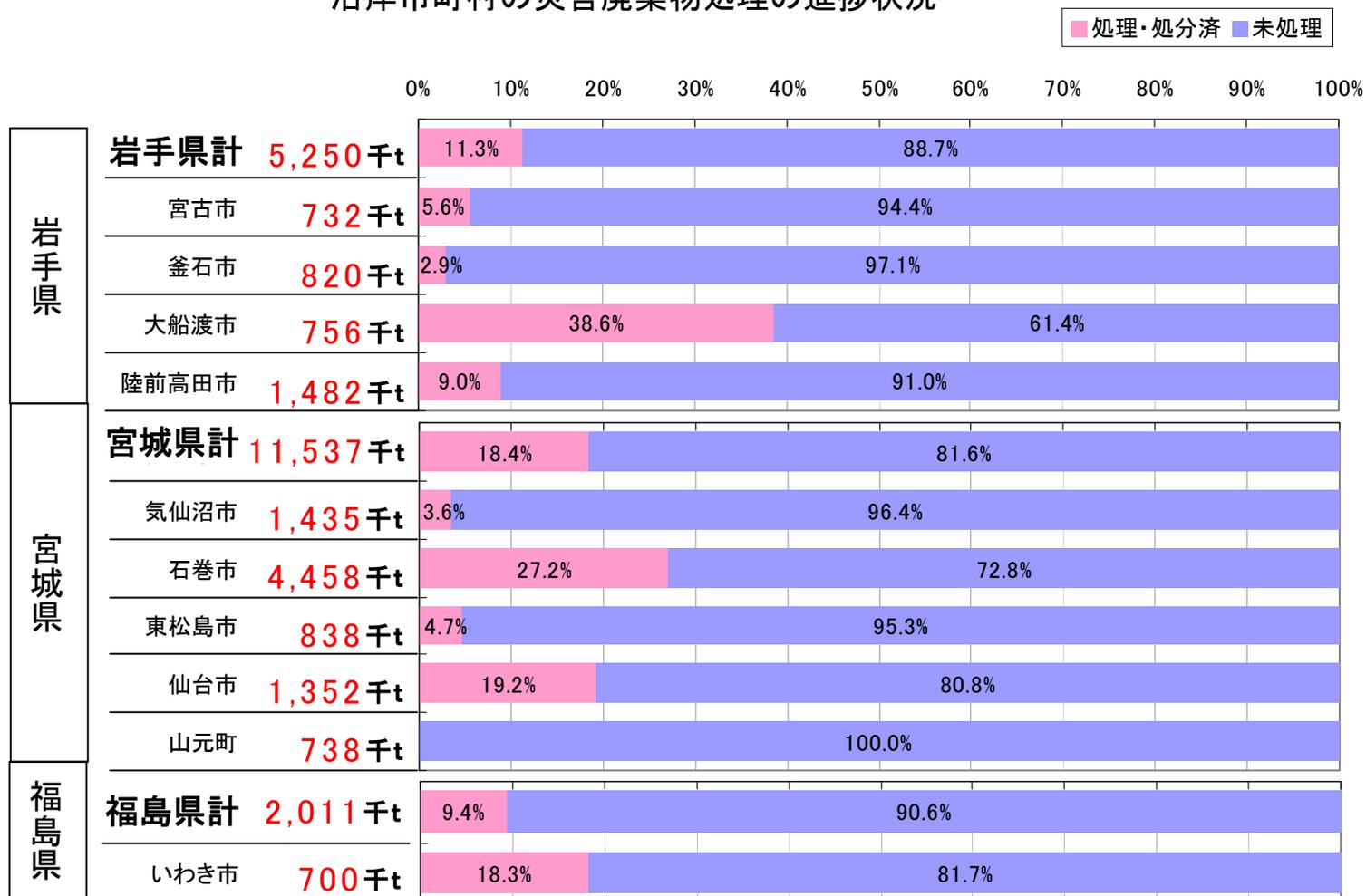


出典：国土交通省国土政策局「平成23年度東日本大震災における交通関連GISデータ等作成及び主題図作成業務」

# 1-19. 災害廃棄物処理の進捗状況

・被災3県(岩手県・宮城県・福島県)の災害廃棄物処理の処理・処分完了割合は依然として低い。

沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況



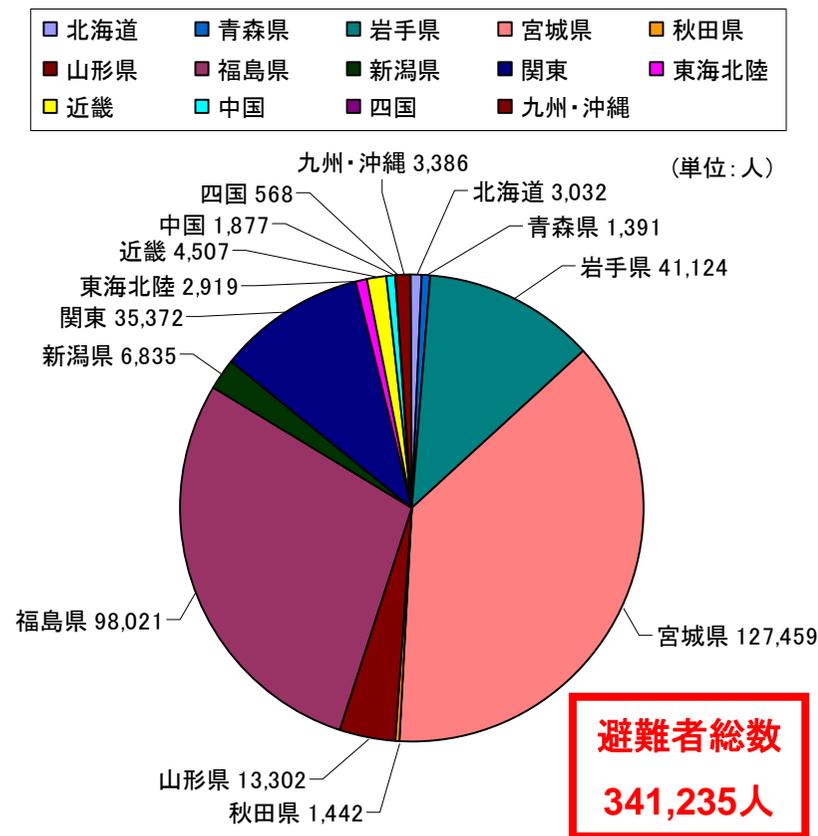
※被災市町村のうち、災害廃棄物推計量が700千tを超える市町村のみ抜粋

出典: 環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」(平成24年5月21日)より作成

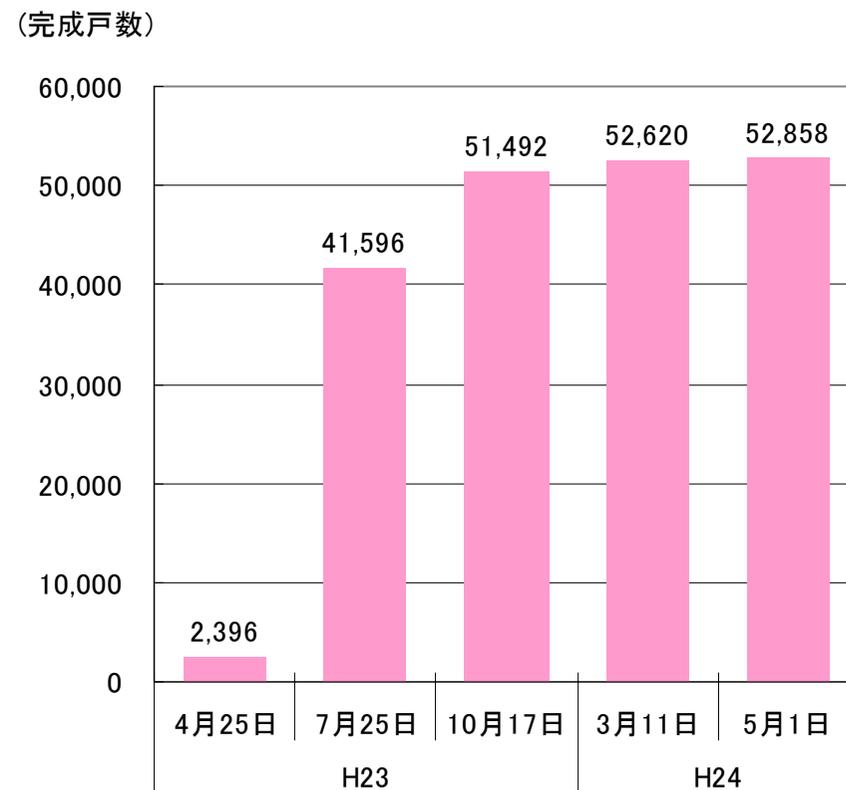
# 1-20. 被災者の避難地分布・応急仮設住宅の完成戸数推移

- ・震災による避難者総数は34万人を上回り、避難地は北海道から九州・沖縄まで日本全土に及んでいる(平成24年5月現在)。
- ・応急仮設住宅は、約53千戸が完成している(平成24年5月1日現在)。

避難地別避難者数



応急仮設住宅 完成戸数の推移



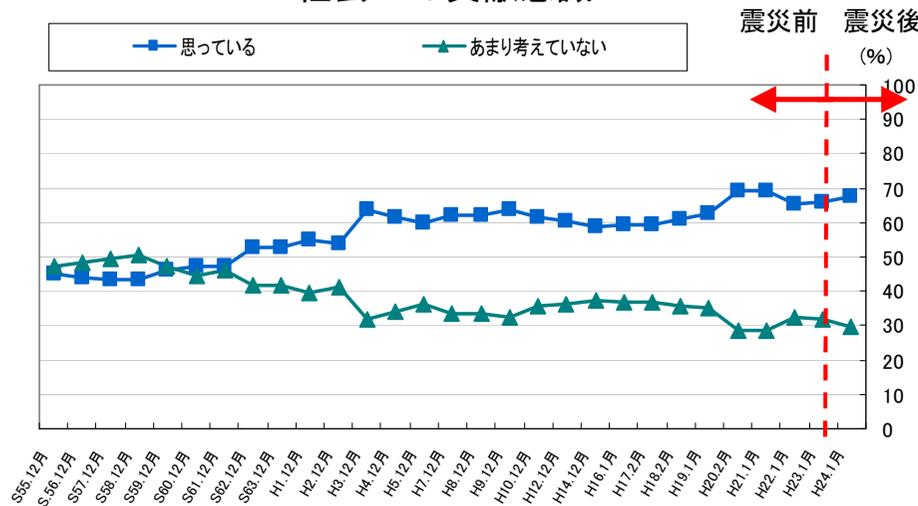
出典: 復興庁「全国避難者等の数」(平成24年5月16日発表)より作成  
(平成24年5月10日現在の数値)

出典: 国土交通省住宅局「応急仮設住宅着工推移」より作成  
(平成24年3月11日10:00現在の数値)

# 1-21. 社会意識の変化(社会への貢献・助け合いの意識)

- ・国民の社会への貢献意識が、震災後にやや上昇傾向。特に、防災に関する活動に対する意識が上昇傾向。
- ・地域内における住民間の助け合いが重要と感じている人が震災後に増加傾向にある。

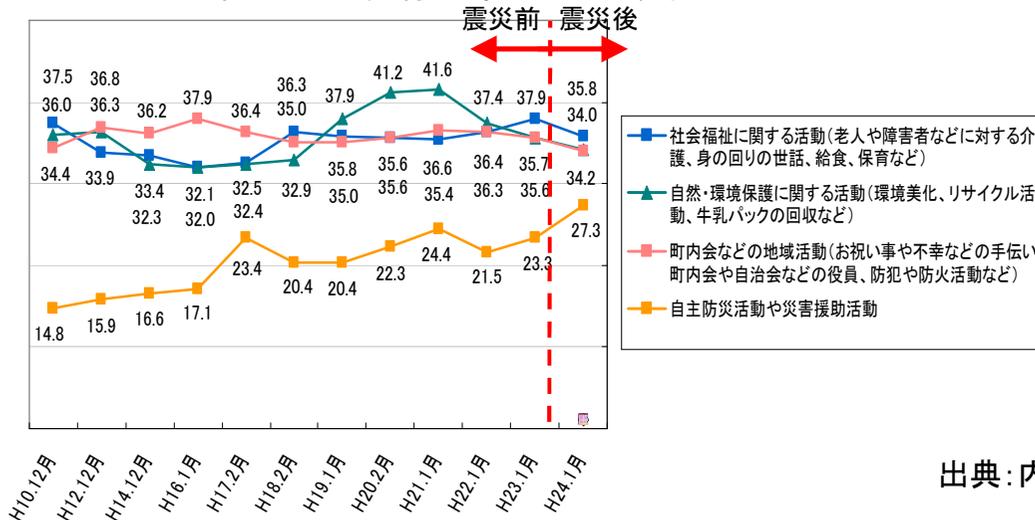
社会への貢献意識



望ましい地域での付き合いの程度



社会への貢献内容(上位4項目)



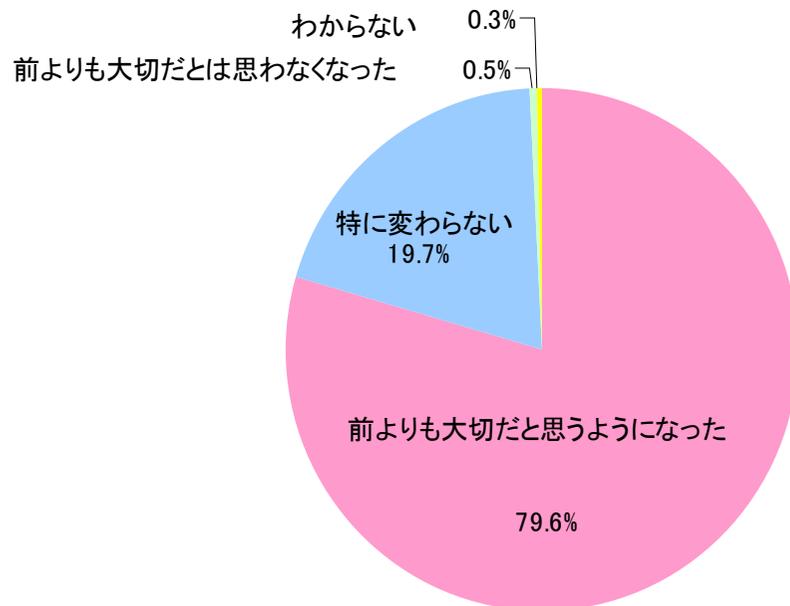
- 住民全ての間で困ったときに互いに助け合う
- 気の合う住民の間で困ったときに助け合う
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民がみんなで行事や催しに参加する
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民の間で世間話や立ち話をする
- 困ったときに助け合うことまではしなくても、住民の間であいさつを交わす
- 地域での付き合いは必要ない
- その他

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)より作成

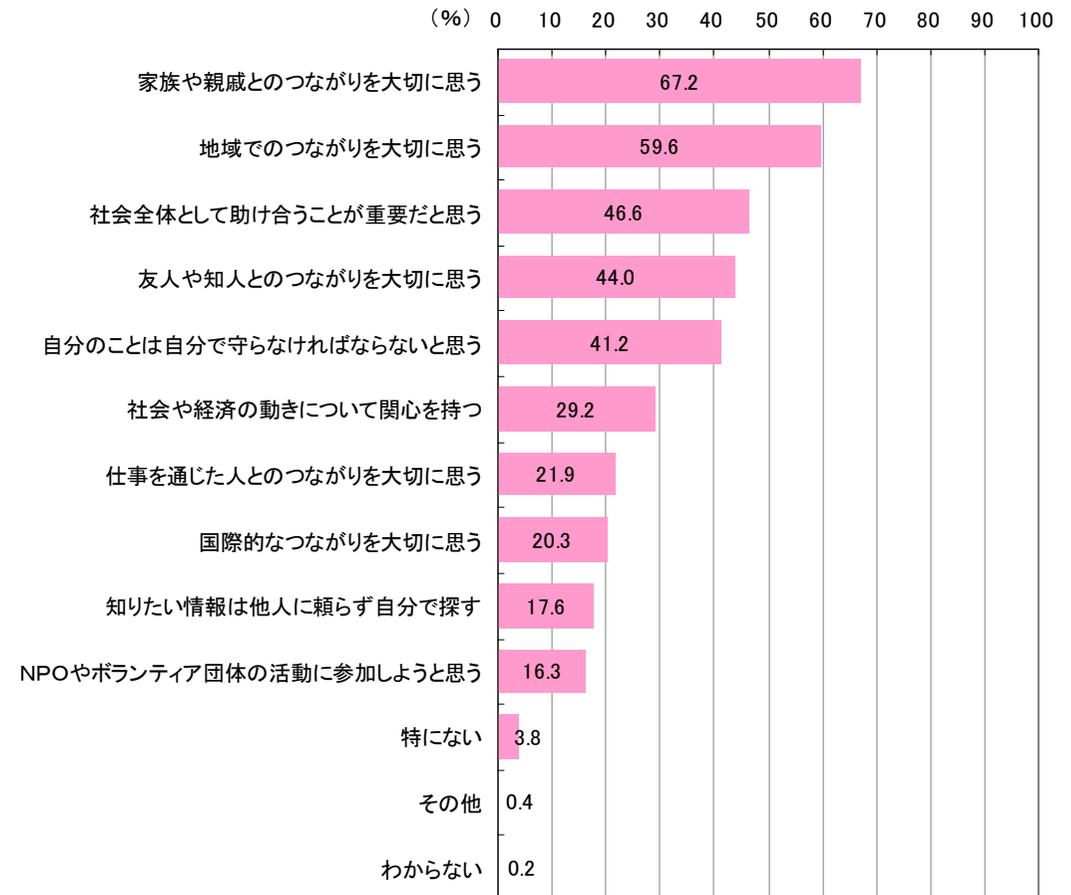
# 1-22. 社会意識の変化(東日本大震災後の意識変化)

・震災後、多くの人が社会における結びつきの大切さを感じており、特に、家族や親戚とのつながり、地域でのつながりを大切に思う人が増加している。

震災前と比べた、社会における結びつきの意識変化



震災後、強く意識するようになったこと



出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成24年1月)より作成

## 1-23. 津波被害の伝承

- ・三陸沿岸地域では、過去の津波被害の経験を伝承し、守り続けたことで、被害を免れた事例が見られた。
- ・一方で、誤った教えが伝わったことにより、被害が拡大した事例も見られた。

### 伝承1(被害を免れた事例)

岩手県宮古市姉吉地区では、昭和三陸津波が海拔約40mに押し寄せたため、さらに20m高い場所に石碑を建立した。これより低い場所には家屋が建てられることがなかったため、今回の津波からは集落全体が被害を免れた。

参考:産経新聞2011年4月4日

### 伝承2(被害を免れた事例)

岩手県野田村では、「大地震が来たら、源平坂に逃げろ」という言い伝えがあった。今回の津波では、野田保育所の職員がその言い伝えを思い出し、避難所よりさらに奥の源平坂まで逃げたため、園児・職員の全員が被害を免れた。

参考:産経新聞2011年4月29日

### 伝承3(被害防止の参考となる事例)

東北大学平川新教授によると、今回の津波における宮城県南・沿岸部の浸水域は、江戸時代に整備された浜街道の宿場・街道の手前で止まっていることが確認された。浜街道は、慶長三陸津波(1611年)の浸水域を避けて整備された可能性が高いという。

参考:毎日新聞2011年4月25日

### 伝承4(伝承を誤信し、被害が拡大した事例)

岩手県大槌町では、「津波が来る前には必ず潮が引く」という言い伝えがあった。今回の津波では、潮が引いてから逃げようとした住民が津波に巻き込まれ、1000人を超える死者・行方不明者を出した一因となった。

参考:河北新報2011年5月18日



津波により転倒した「津波石」  
「地震があったら津波の用心」と記されている  
宮城県南三陸町清水浜地区にて撮影

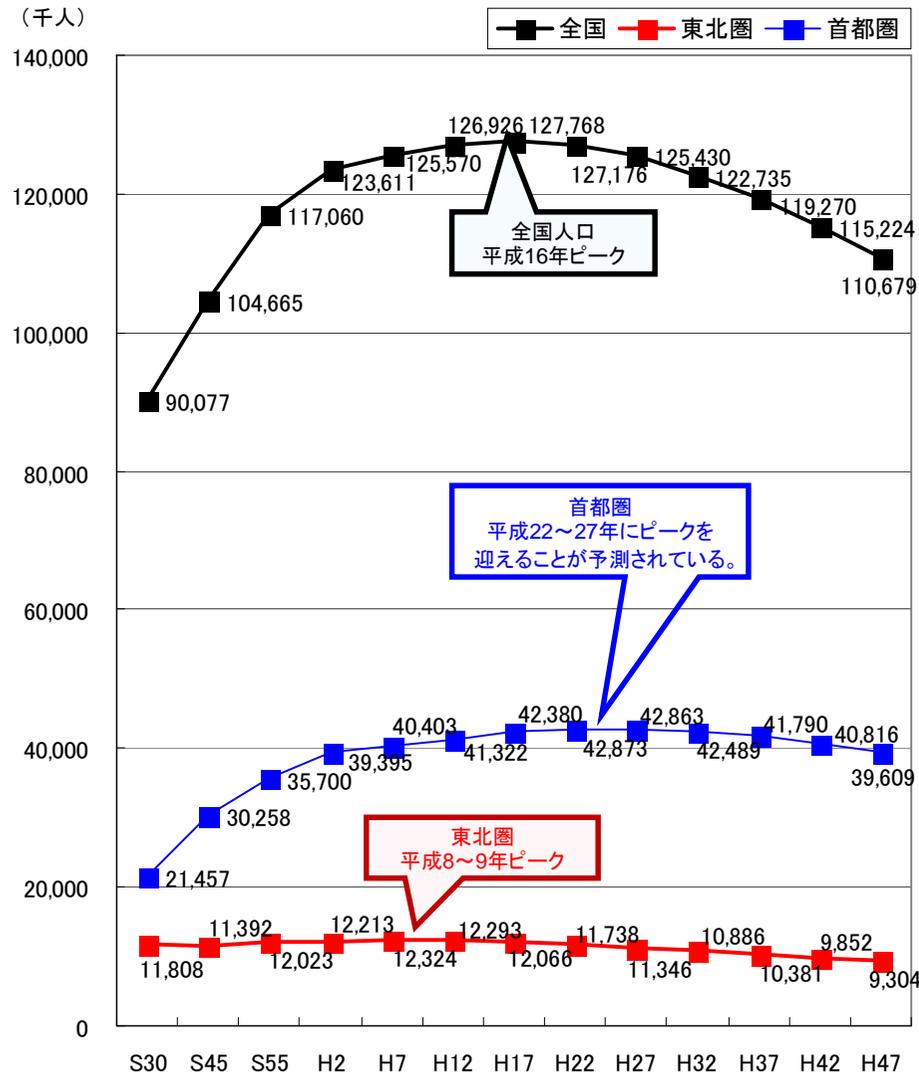
## 2. 東北圏をとりまく状況

---

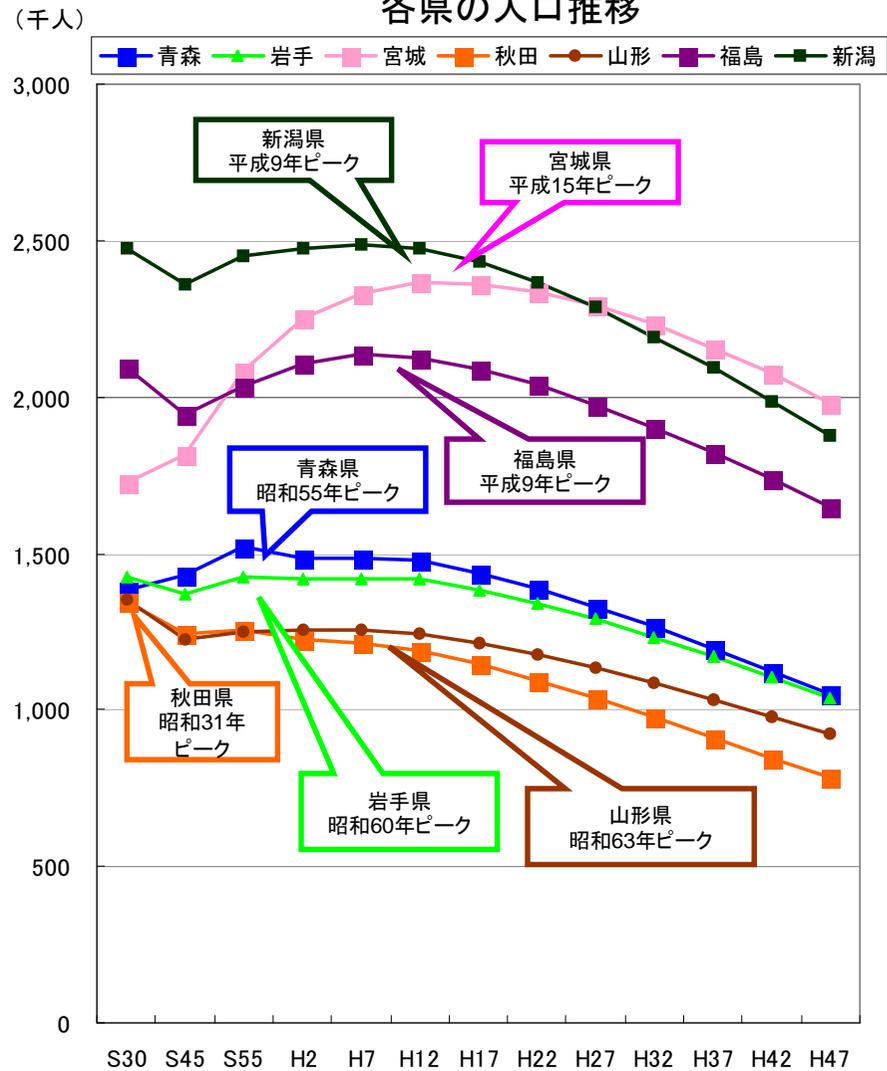
# 2-1. 人口の推移

・東北圏では、いずれの県も既に人口減少が始まっており、今後さらに全国平均を上回る度合いで減少が進むと予測されている。

全国・東北圏の人口推移



各県の人口推移



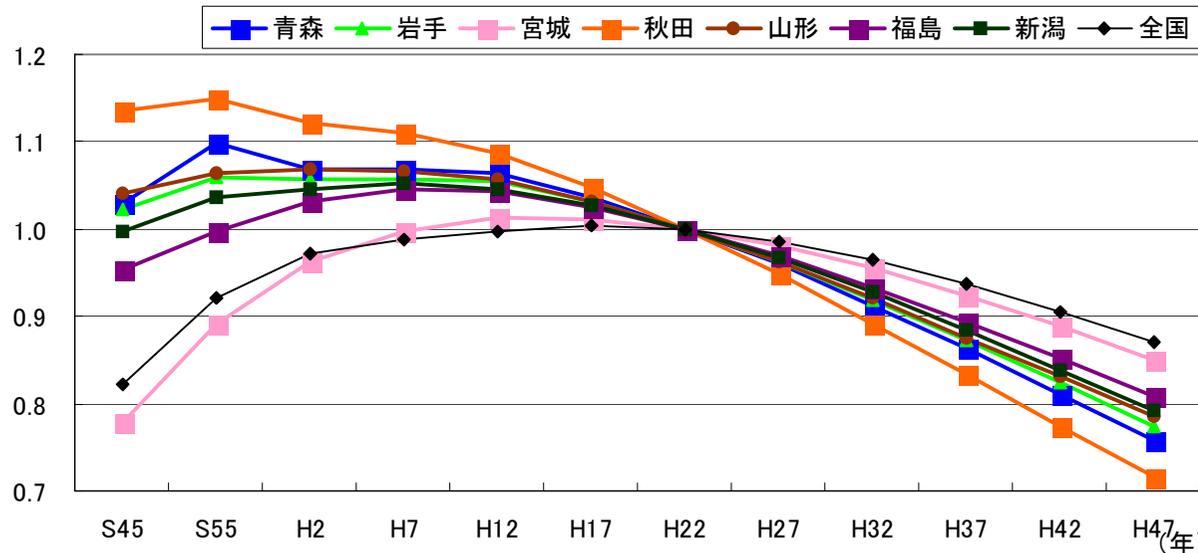
※都道府県別人口予測は、中位推計値

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」(2012年版)より作成

## 2-2. 高齢化と人口減少、高齢化の推移

・東北圏は、全国平均と比較して高齢化率が高く、今後さらに増加傾向に推移すると予測されている。

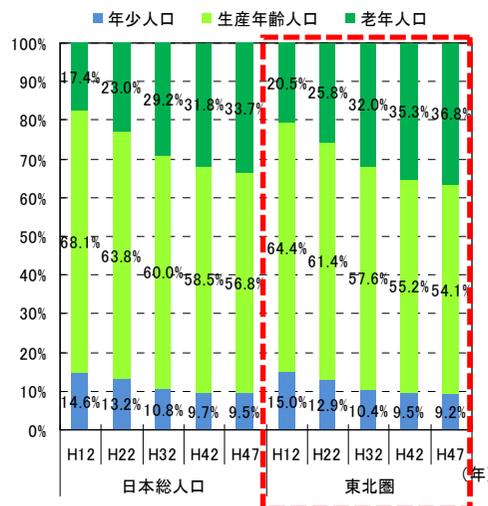
人口の増減 (平成22年を1.00とした場合)



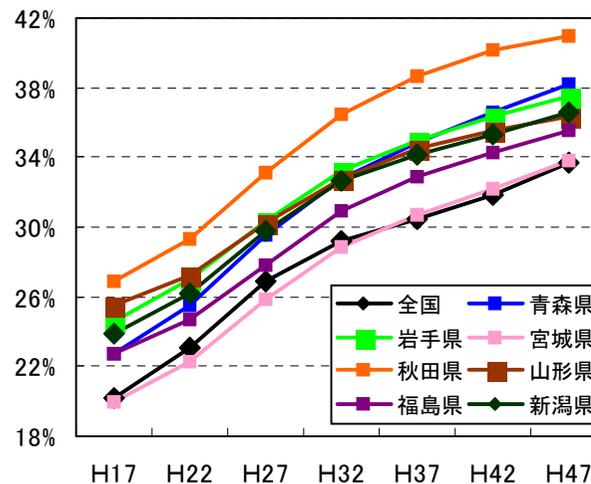
※都道府県別人口予測は、中位推計値

出典: 国立社会保障・人口問題研究所  
「人口統計資料集」(2012年版)より作成

年齢階層別人口の見通し



県別高齢化率の推移



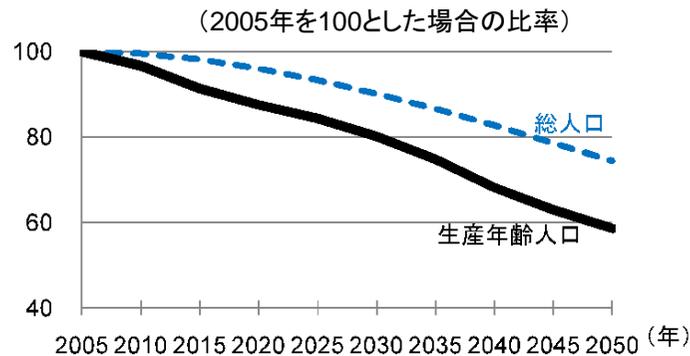
出典:

出典: 総務省「各年国勢調査」  
国立社会保障・人口問題研究所  
「日本の都道府県別将来推計人口」  
(平成19年5月推計)より作成

## 2-3. 生産年齢人口の減少

・全国的に生産年齢人口が減少する中、東北圏では、高齢化の急激な進展により全国平均よりも更に高い割合で減少傾向が進むと予測されている。

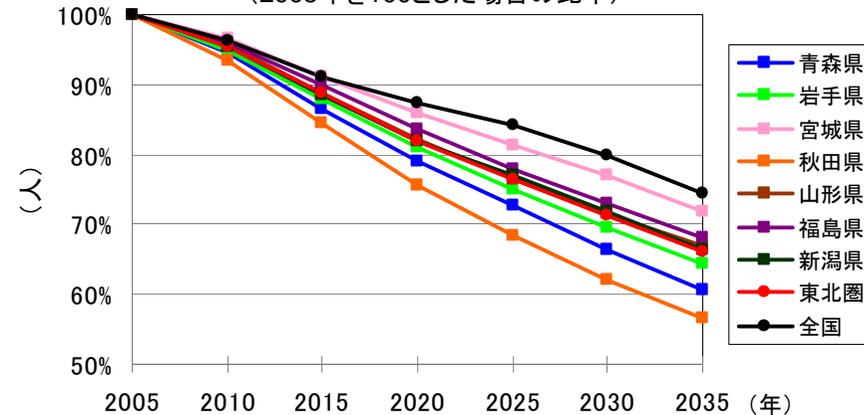
総人口・生産年齢人口の減少率(全国)



出典: 国土交通省国土計画局推計値(都道府県別将来人口)

県別生産年齢人口の減少率

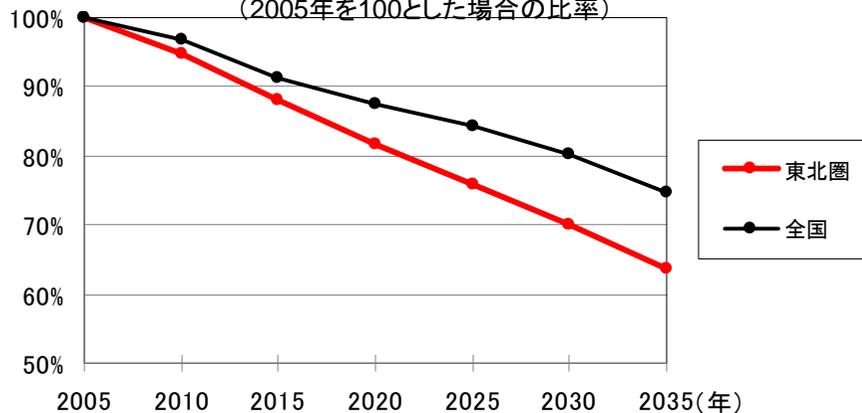
(2005年を100とした場合の比率)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

東北圏の生産年齢人口の減少率

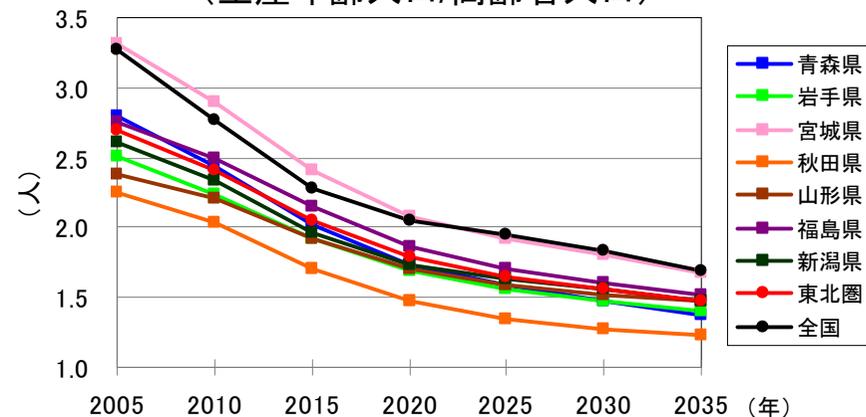
(2005年を100とした場合の比率)



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

高齢者一人に対する生産年齢の人数

(生産年齢人口/高齢者人口)

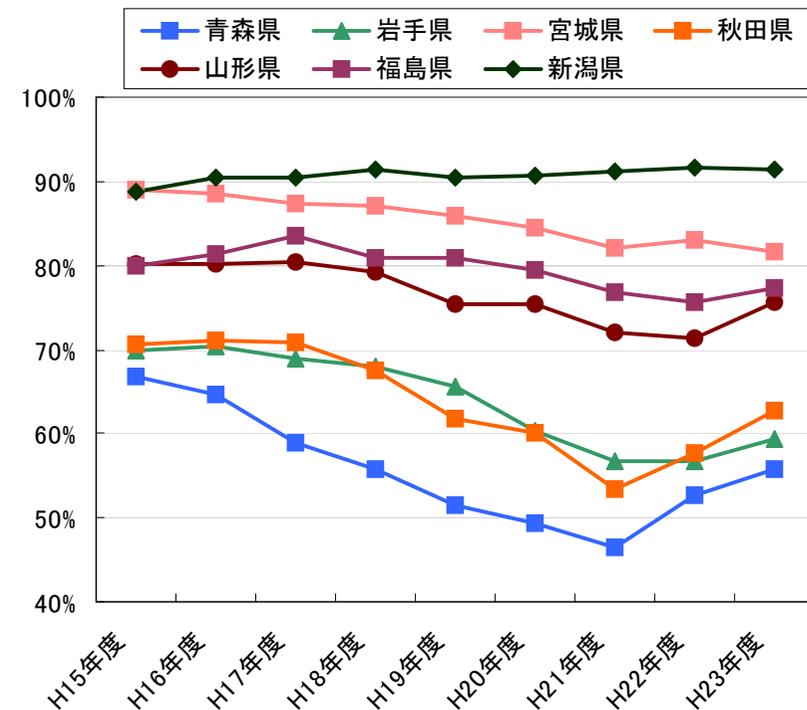
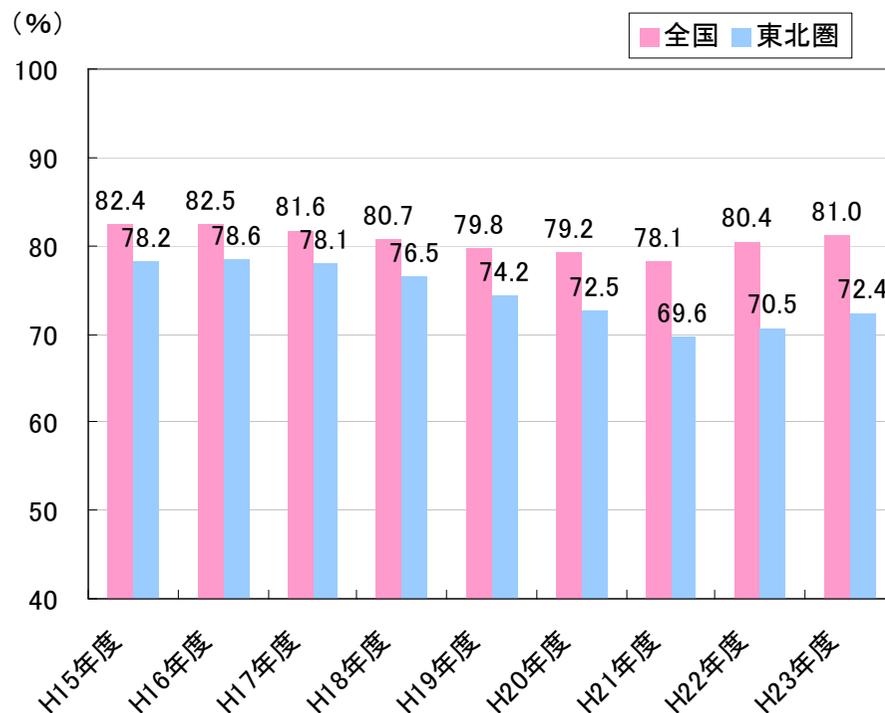


出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)より作成

## 2-4. 若者の流出

- ・東北圏における高等学校卒業者の県内就職率は、全国平均(約81%)に対しておよそ10%低い72%である。
- ・県別に見ると、東北圏の北3県(青森県、岩手県、秋田県)がより低い水準となっている。

高等学校卒業者の県内就業率



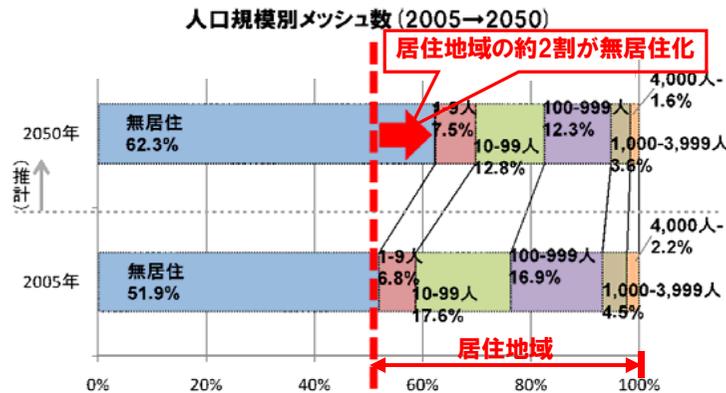
※全日制・定時制を対象とした集計(通信制を除く)

出典:文部科学省「学校基本調査」(平成15年度～平成23年度)より作成

## 2-5. 無居住地域と世帯数、高齢者単独世帯の状況

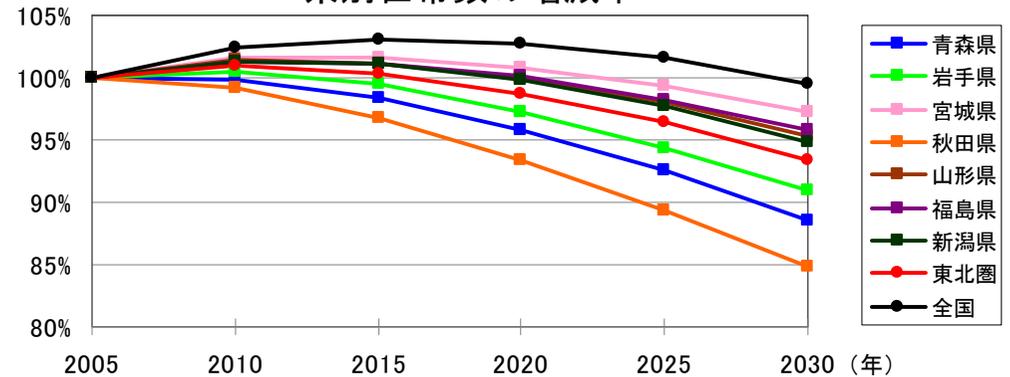
- ・人口減少や高齢化の進展に伴い、無居住地域の増加が懸念されており、東北圏では、2050年までに現在居住している地域の約2割が無居住化されると予測されている。
- ・総世帯数は2010年をピークに減少する一方、高齢者単独世帯の増加が予測される。

無居住地域の増加率(全国)



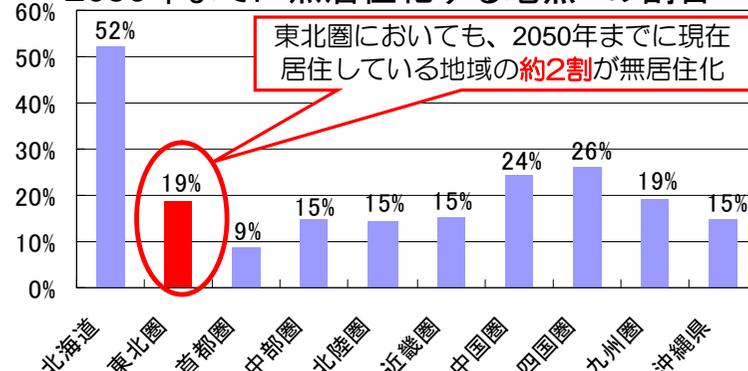
出典:国土審議会政策部会長期展望委員会  
『国土の長期展望』中間とりまとめより作成

県別世帯数の増減率



※2005年を100%とする

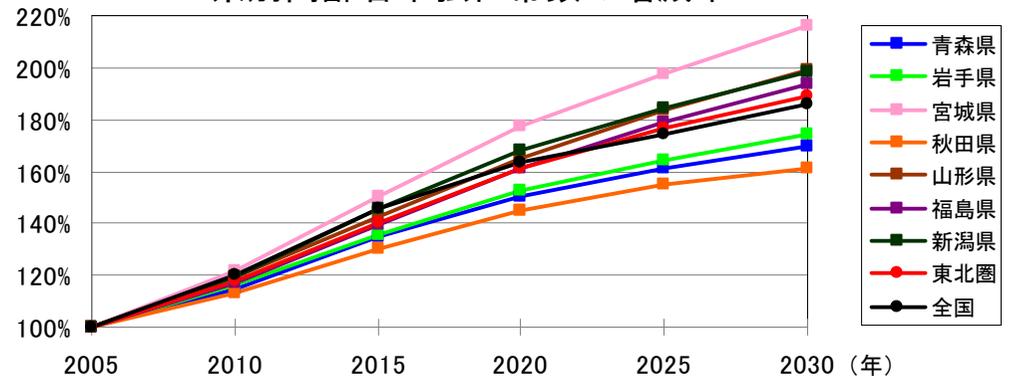
2050年までに無居住化する地点※の割合



※現在、人が居住している地点のうち今後無居住化する地点の割合

出典:国土審議会政策部会長期展望委員会  
『国土の長期展望』中間とりまとめより作成

県別高齢者単独世帯数の増減率



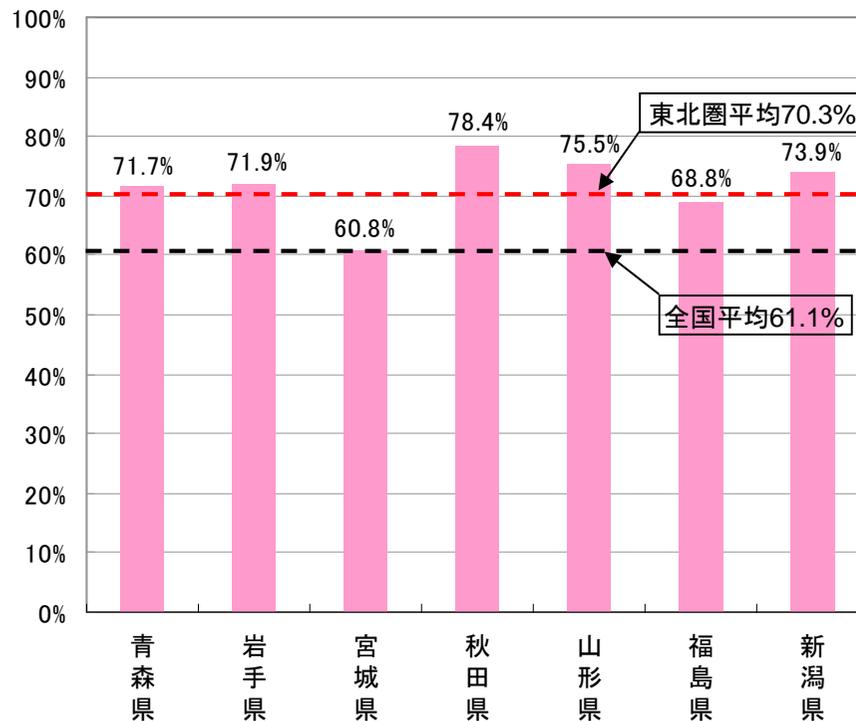
※2005年を100%とする

出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計  
(都道府県別推計)(2009年12月推計)について」より作成

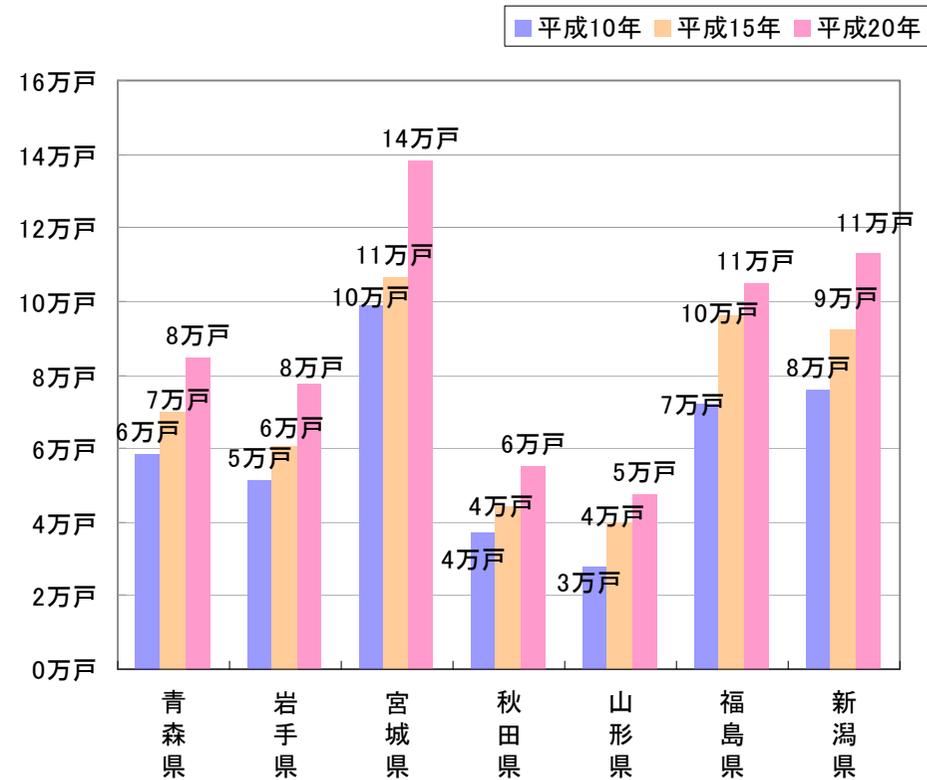
## 2-6. 持ち家率・空家の推移

- ・東北圏の持ち家率は平均70%を上回り、全国平均(61%)と比較して高い傾向にある。
- ・世帯数の減少により住宅需要の減少が予想される中、空家の戸数が近年増加傾向にあり、東北圏全体で約62万戸存在(青森県の住宅数(約58万戸)を上回る戸数)。

平成20年の県別持ち家率  
(全国との比較)



県別空家戸数推移

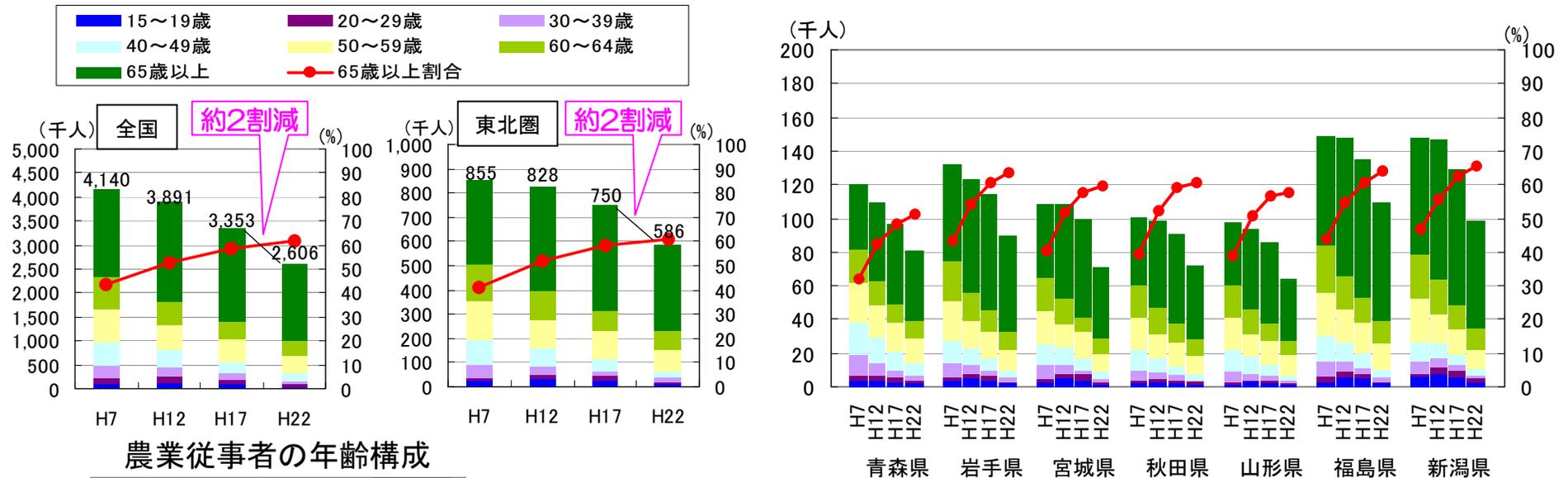


出典:総務省統計局「住宅・土地統計調査」より作成

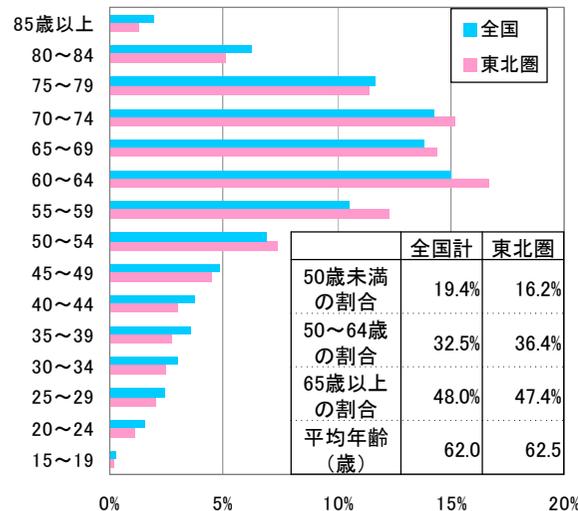
## 2-7. 農業の就業者の減少と平均年齢

・東北圏の農業就業者は、就業人口が大きく減少する一方で、65歳以上の高齢者が占める割合は増加傾向にある。一方で新規就農者は増加傾向にある。

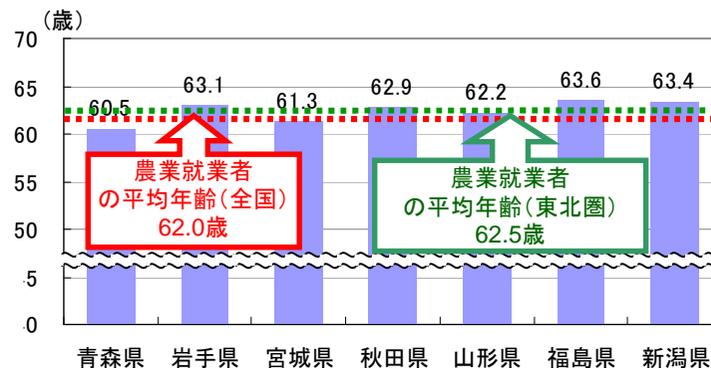
農業就業人口(販売農家)の推移



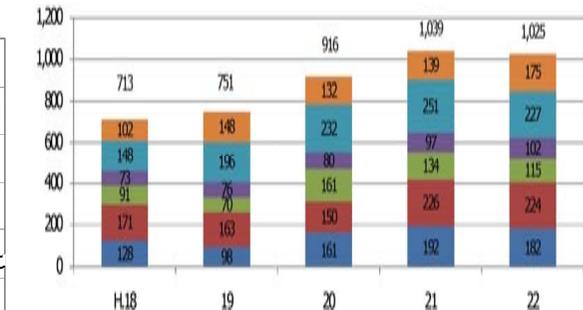
農業従事者の年齢構成



農業就業者の平均年齢



東北の新規就農者数の推移



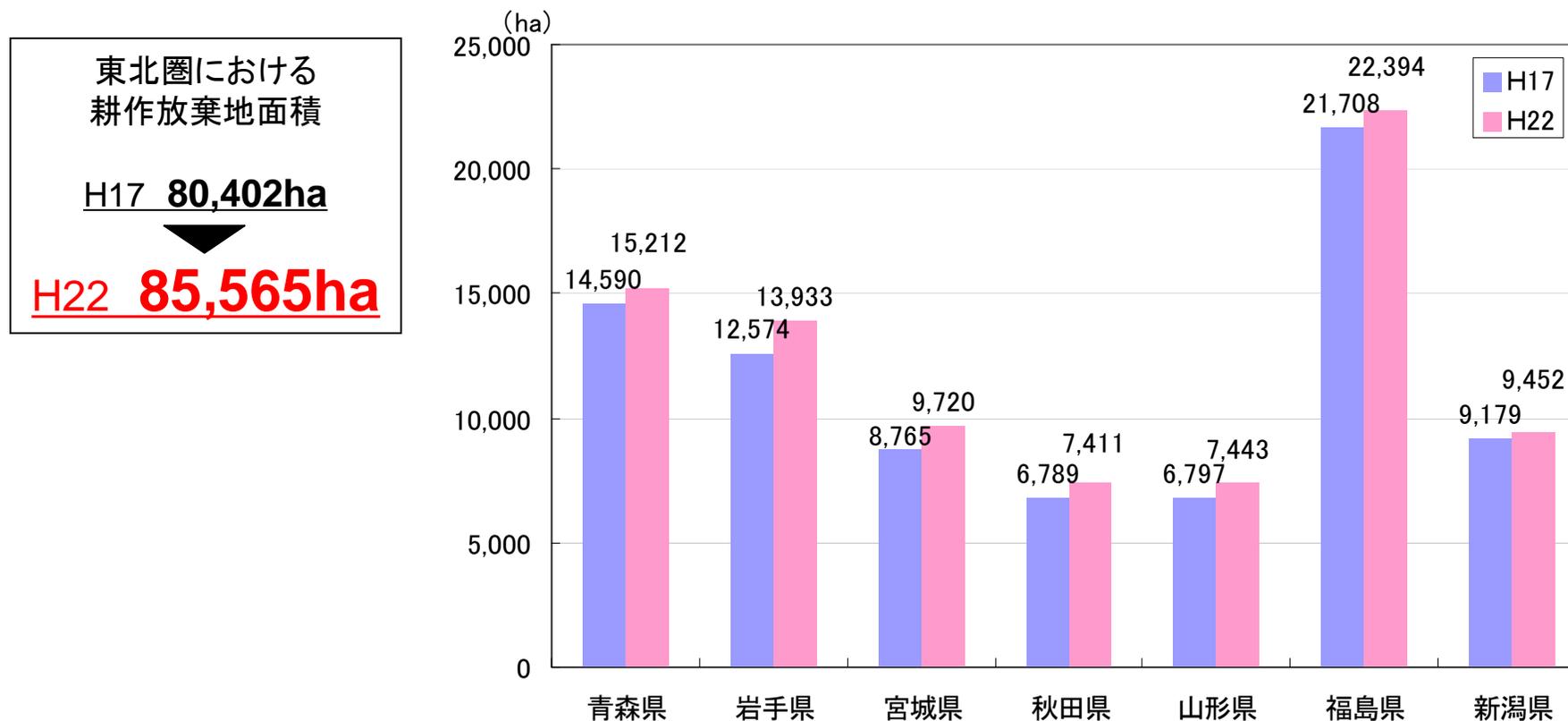
出典: 農林水産省東北農政局「東北の新規就農者の動向」(平成18~22年度)より作成

出典: 農林水産省「世界農林業センサス」、総務省「平成22年国勢調査」より作成

## 2-8. 耕作放棄地の増大

- ・耕作放棄地は、東北圏全体で 85,565ha存在（全国の耕作放棄地の約2割、佐渡島の面積（85,526ha）と同程度）。
- ・耕作放棄地の面積は増加傾向にある。

東北圏における耕作放棄地面積の推移

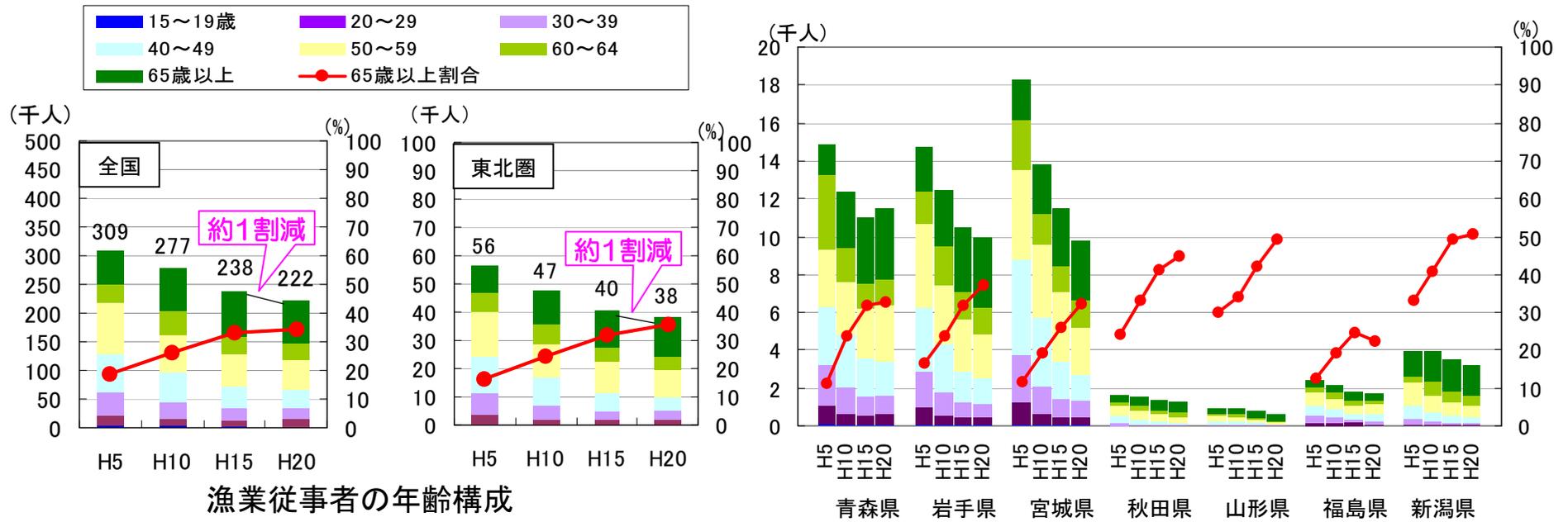


出典：農林水産省「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」より作成

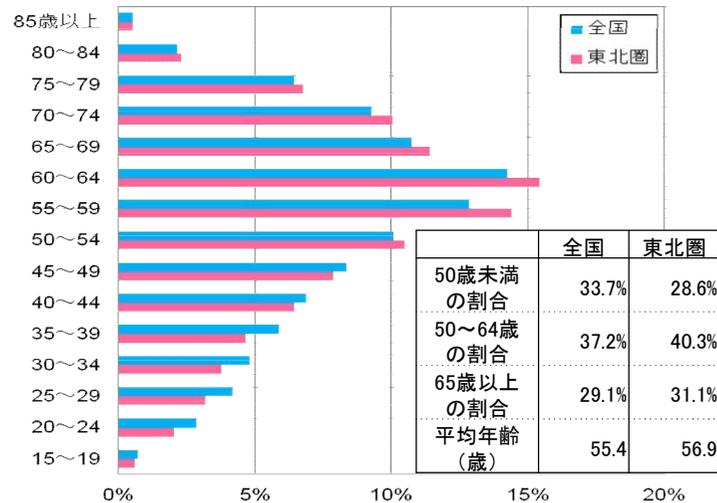
## 2-9. 漁業の就業者の減少と平均年齢

・東北圏の漁業就業者は、就業人口が減少しており、高齢化が進んでいる。

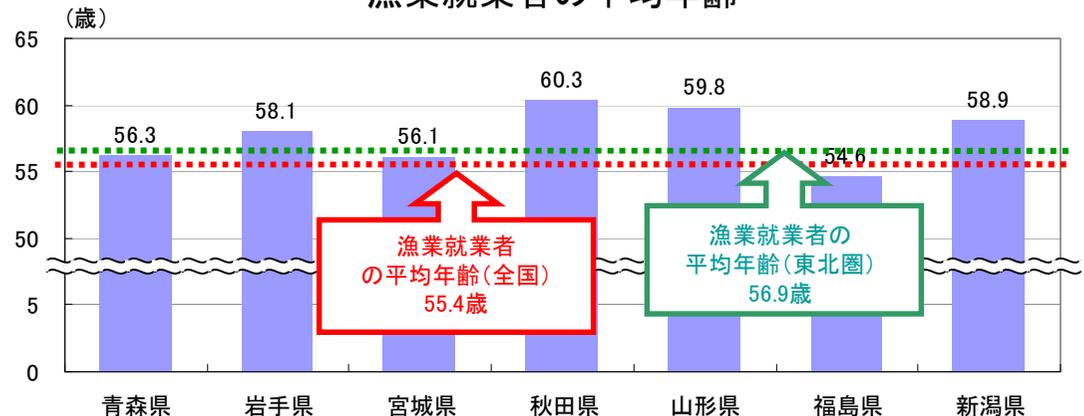
漁業就業人口の推移



漁業従事者の年齢構成



漁業就業者の平均年齢



出典: 農林水産省「漁業センサス」、総務省「平成22年国勢調査」より作成

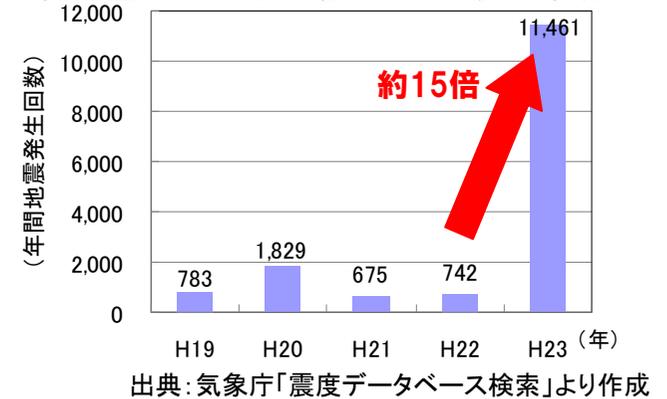
## 2-10. 自然災害の増加

- ・近年ゲリラ豪雨や豪雪等の異常気象が増加。東北圏では福島県会津地方における大雪(H22.12月)や福島豪雨(H23.7月)により甚大な被害が発生。
- ・東日本大震災後、地震が頻発。平成23年の地震発生回数は平成22年の約15倍。
- ・「秋田駒ヶ岳」や「岩手山」等、噴火警戒レベルが導入されている火山が存在。

日本の1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1,000地点あたり)



東北圏における地震発生回数の推移



平成23年7月の福島豪雨の状況

福島県只見町只見(妙ヶ谷)で711.5ミリを観測するなど記録的な豪雨となり、各地で甚大な被害が発生。



出典：気象庁「平成23年度災害時自然現象報告書」 「主要災害調査」

平成22年12月の福島県会津地方における大雪による国道49号の通行障害

記録的豪雪により、スリップ事故、スタック車両の併発、除雪作業の効率性の悪化等の悪循環が生じ、大規模かつ長時間に及ぶ通行障害が発生。多方面に大きな被害をもたらした。



出典：独立行政法人 防災科学技術研究所

活火山分布と監視・観測体制

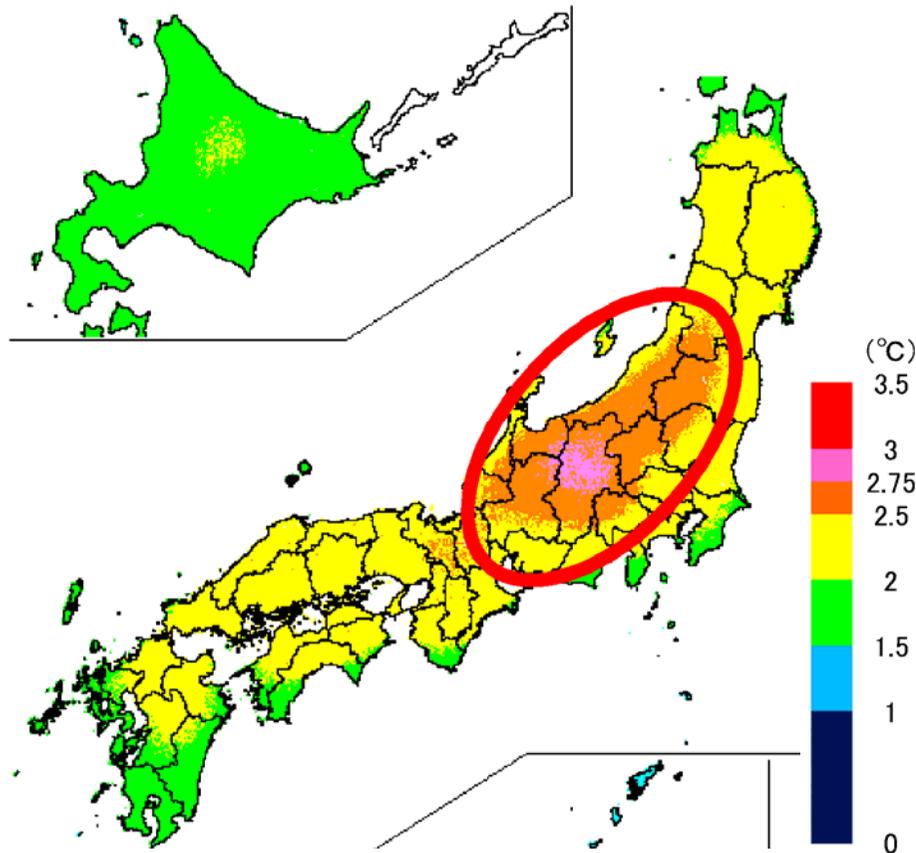


出典：内閣府「平成22年版防災白書」より作成

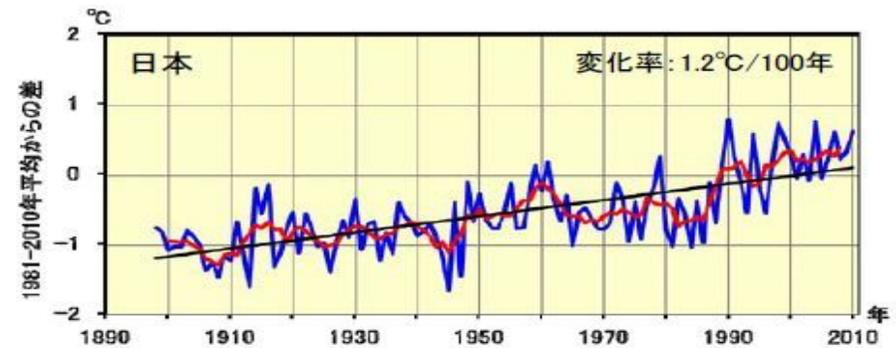
## 2-11. 東北圏の平均気温の推移(地球温暖化)

- ・地球温暖化の進展により、年平均気温は、過去100年で1.2℃上昇。
- ・東北圏では、2050年までに2℃以上(一部地域は2.5℃以上)上昇すると予測されている。

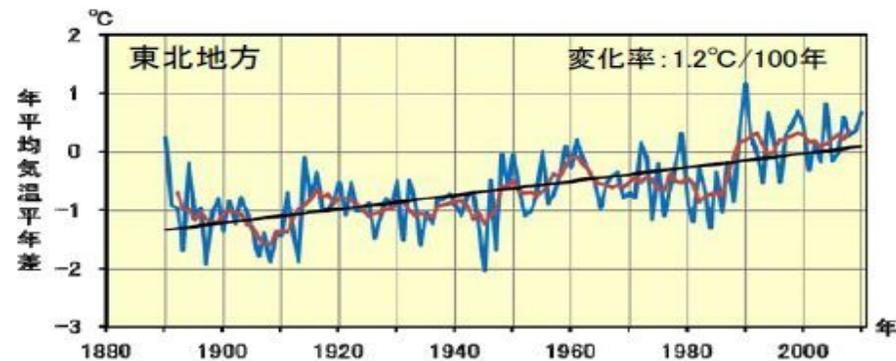
日本の気温の上昇幅  
(2000年→2050年)



日本の年平均気温の推移



東北地方の年平均気温の推移



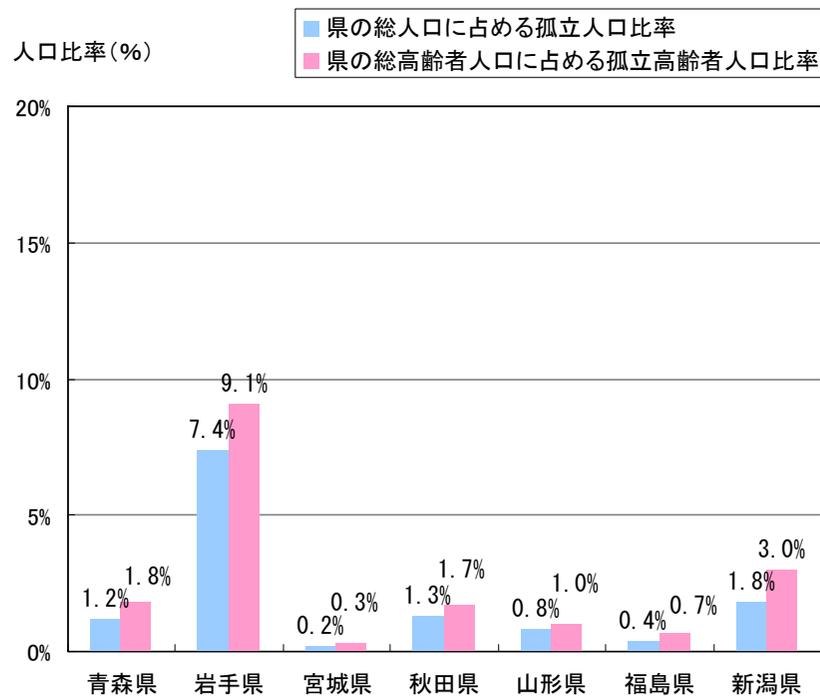
出典: 国土審議会政策部会長期展望委員会  
『国土の長期展望』中間とりまとめより作成

出典: 仙台管区气象台 「東北地方の気候の変化」

## 2-12. 土砂災害による孤立集落

- ・道路網が脆弱な地域では、土砂災害や津波により道路が寸断された際に孤立集落が発生する危険性が高い。
- ・大規模土砂災害の発生時には岩手県で1割弱の人口が孤立すると予測されている。

土砂災害による孤立地域の人口比率



**【孤立地域の人口の算定方法】**  
 道路が被災(津波による浸水実績・想定地域と重なるリンクまたは土砂災害地域と重なるリンクを通行不能と仮定)した場合、迂回路を含め地方生活圏中心都市から4時間以上を要する地域(メッシュ単位)の人口を算定

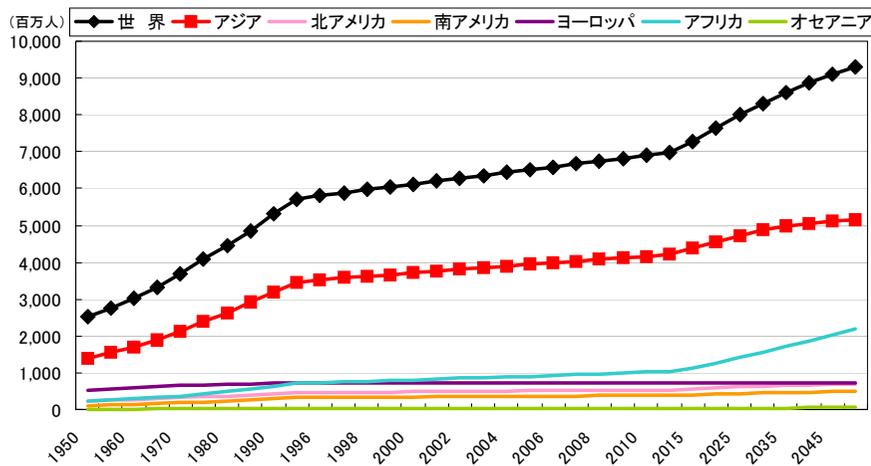
出典：国土交通省国土政策局

「平成23年度 東日本大震災における交通関連GISデータ等作成及び主題図作成業務」より作成

## 2-13. 世界の穀物生産と価格の推移

- ・急激な人口の増加により、世界的に食糧の需要量が上昇。飢餓が深刻な国も多く存在。
- ・穀物や大豆の国際価格は上昇傾向にあり、今後はさらに高騰すると予測されている。

世界人口の推移(1950~2050年)



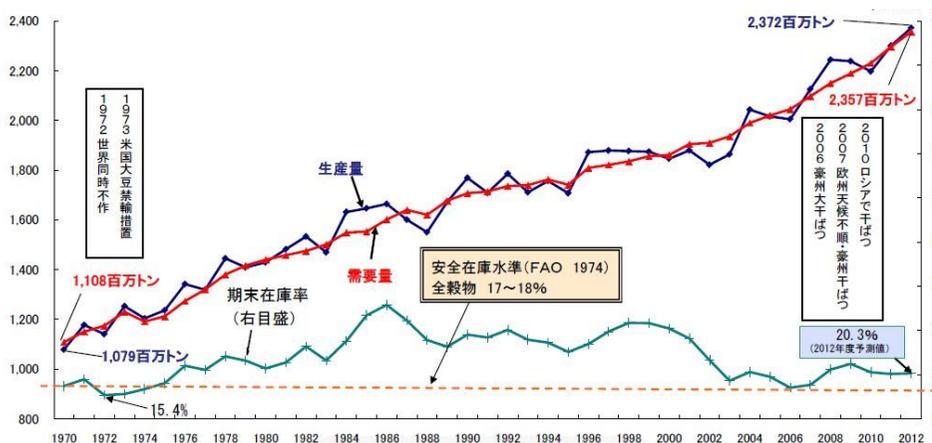
出典: UN, World Population Prospects: The 2010 Revision  
総務省統計局 より作成

世界の飢餓状況(WFP ハンガーマップ)



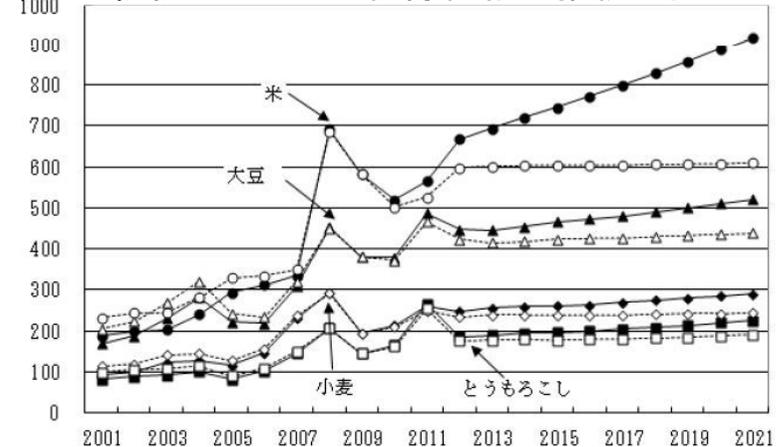
出典: 国連世界食糧計画「ハンガーマップ」

穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移



出典: 農林水産省「穀物の需要量、生産量、期末在庫率の推移」

ドル/穀物及び大豆の国際価格の推移と予測

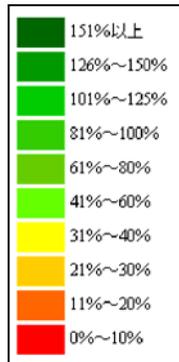


出典: 農林水産省「2021年における世界の食料需給見通し」

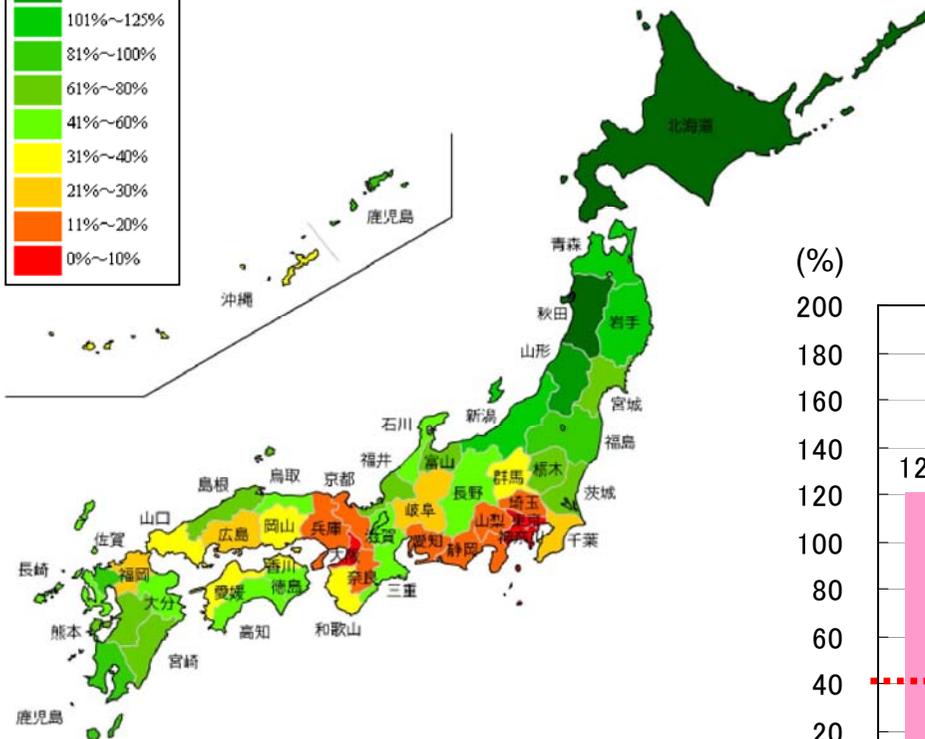
## 2-14. 東北圏の食料自給率

- ・東北圏の食料自給率は、各県とも全国上位の水準で推移しており、我が国の安定的な食料供給に貢献。

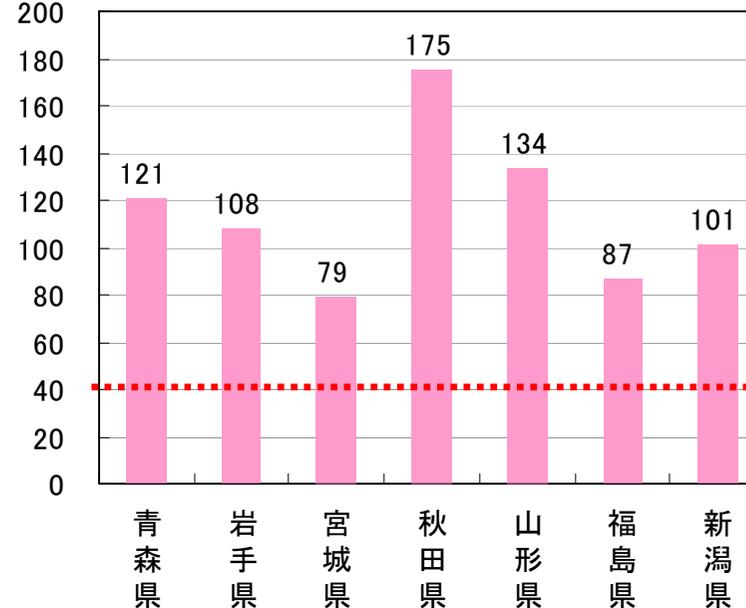
凡例



H21年度都道府県別食料自給率(カロリーベース)



(%)



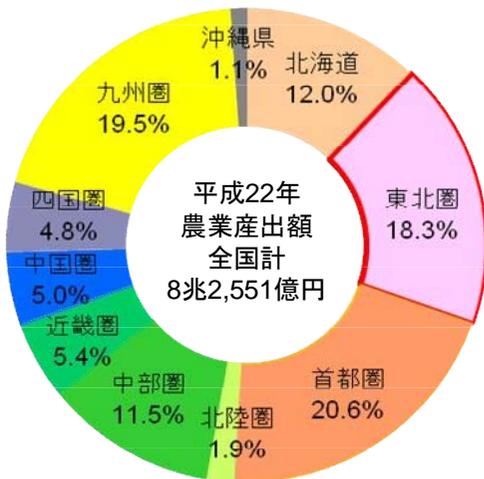
全国平均  
40%

出典：農林水産省HP「平成21年度 都道府県別食料自給率について」より作成

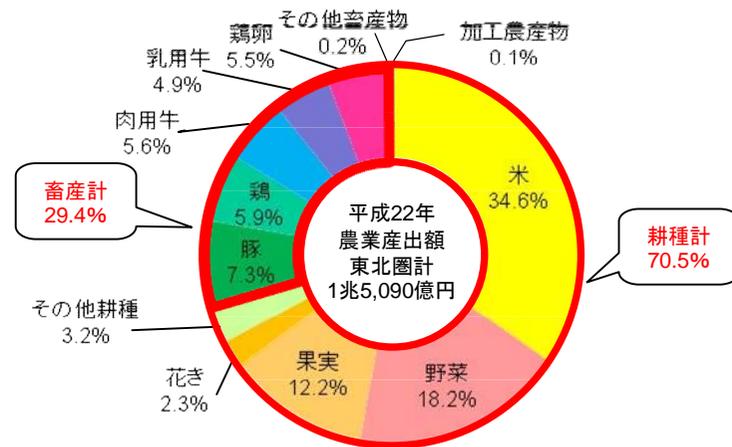
## 2-15. 農業産出額の状況(耕種と畜産)

- ・農業産出額は全国の約2割。
- ・畜産では鶏(鶏卵含む)や牛(肉用牛・乳用牛)の産出額構成比が大きく、耕種では米の産出額構成比が大きい。

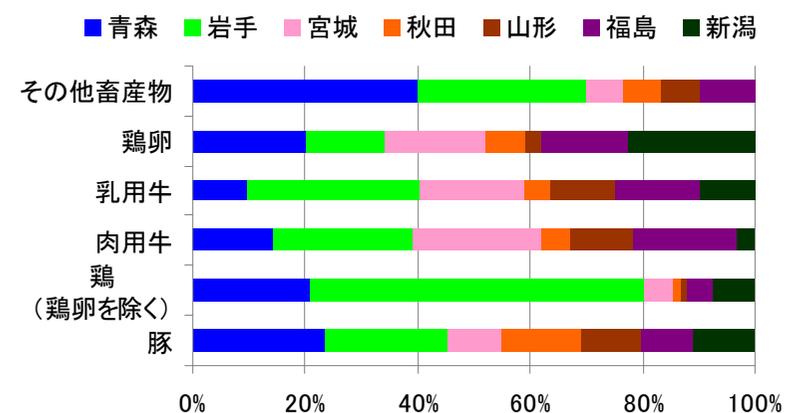
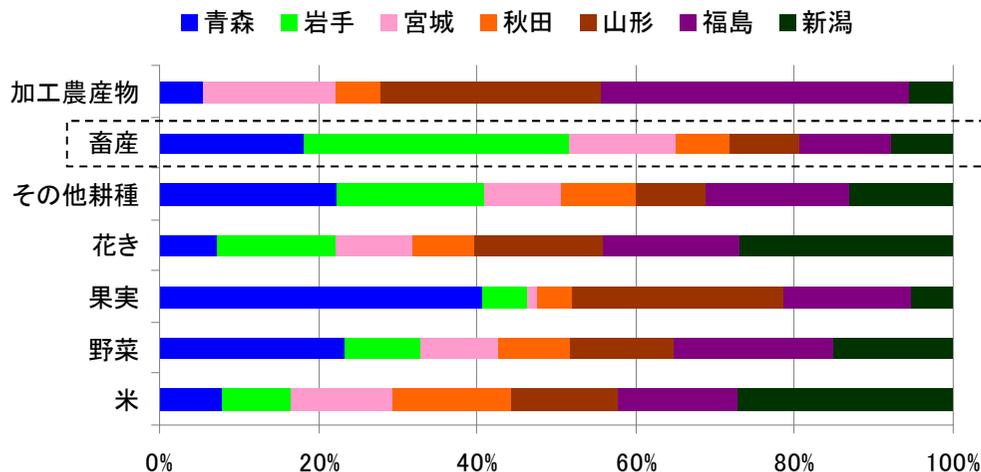
圏域別の農業産出額シェア



東北圏内の作物別農業産出額構成比



県別の作物別農業産出額構成比(平成22年)

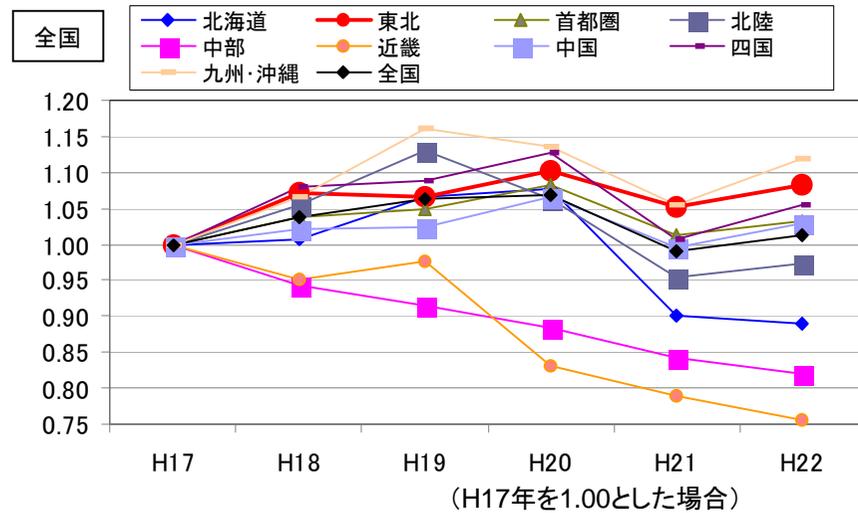


出典:農林水産省「生産農業所得統計」より作成

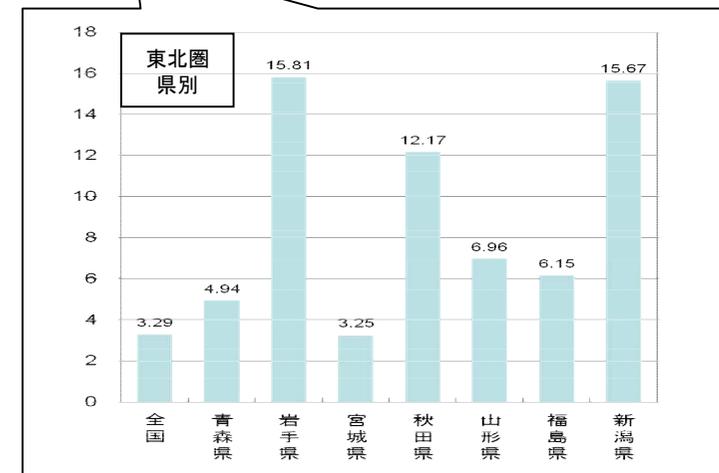
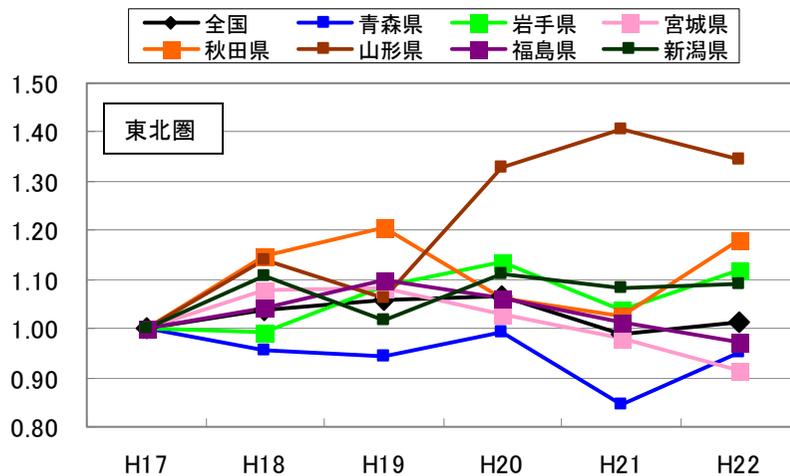
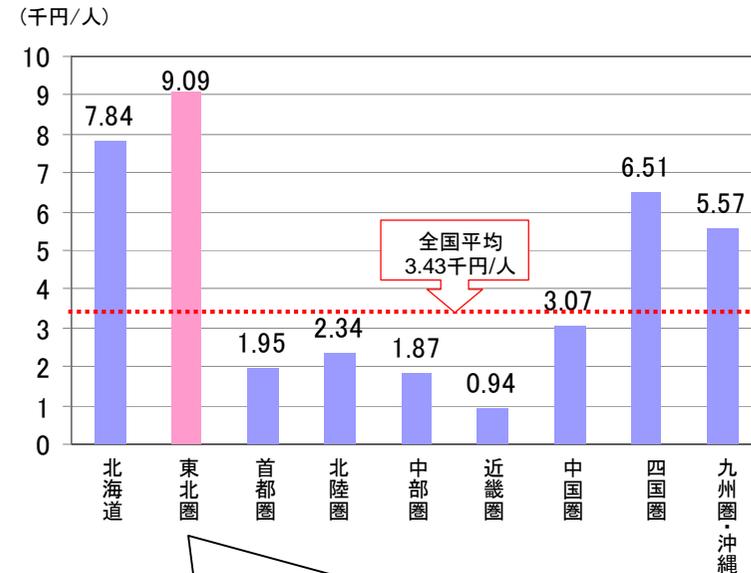
## 2-16. 林業産出額の状況

- ・林業産出額は近年横ばい傾向。
- ・東北圏の人口あたり産出額は全国平均を上回る。

林業産出額の推移



人口あたり林業産出額(H22年)



出典：農林水産省「生産林業所得統計」、総務省「平成22年国勢調査」より作成

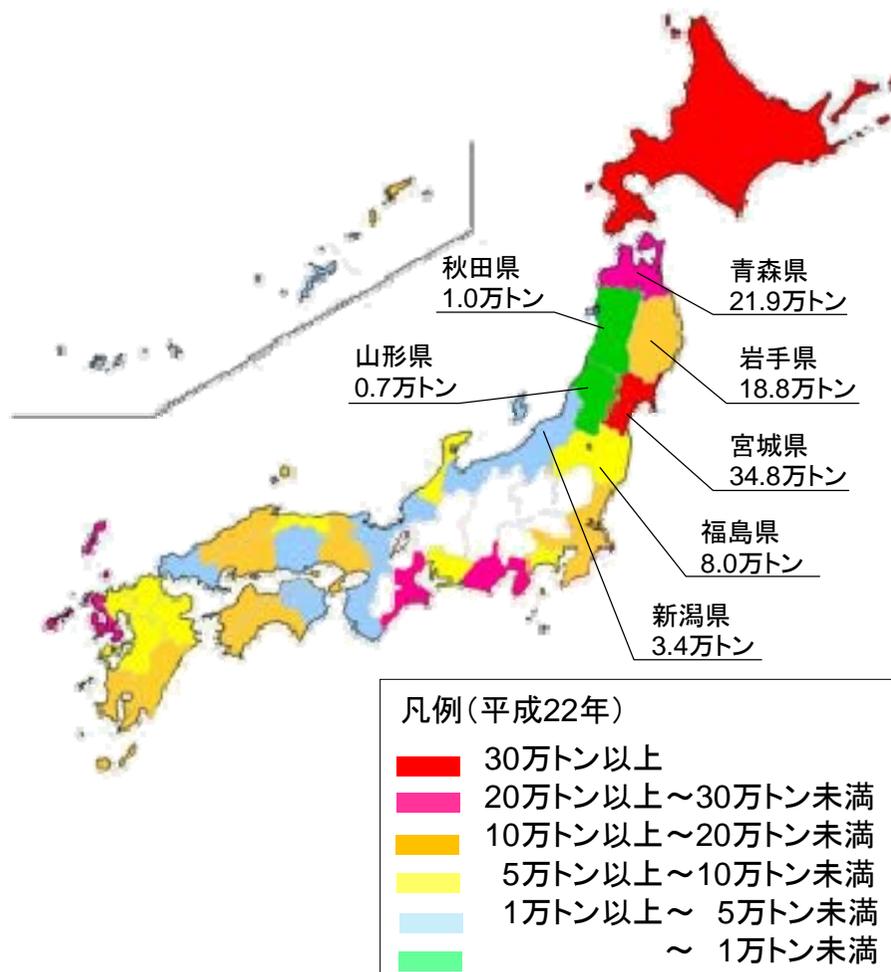
## 2-17. 漁獲量・収穫量の状況

・太平洋側で漁業が盛んで、漁獲量・収穫量の合計値は全国の約17%シェア。

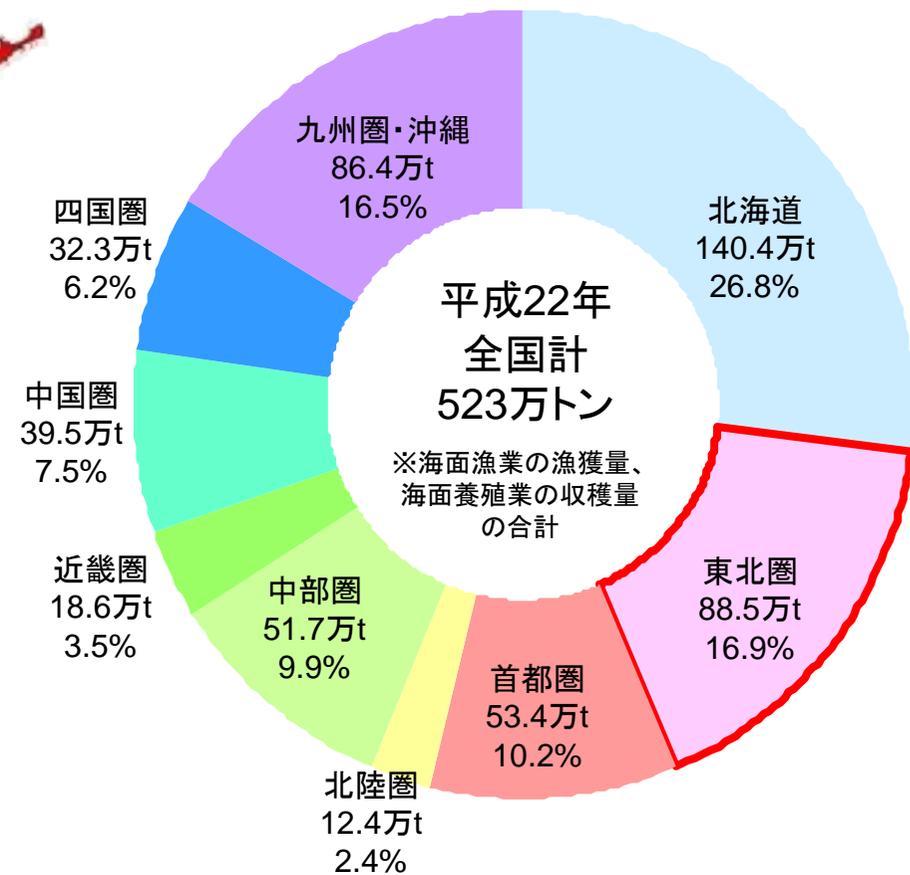
(注1) 漁獲量: 海面において、漁労作業により得られた水産動植物の採捕時の原形重量

(注2) 収穫量: 海面又は陸上に設けられた施設において、海水を使用して水産動植物を集約的に育成し、収穫された重量

都道府県別漁獲量・収穫量(H22年)



広域圏別漁獲量、収穫量の割合(H22年)



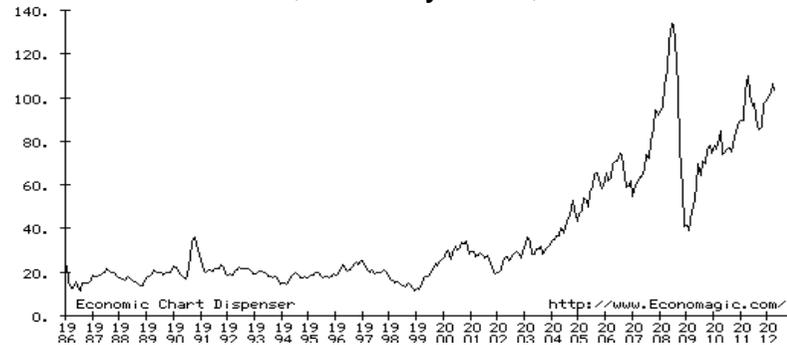
出典: 農林水産省「平成22年漁業・養殖業生産統計年報」より作成

## 2-18. 原油・石炭価格・電気料金の推移

- ・海外からの輸入に依存する原油や石炭は、国際情勢や世界景気の影響を受けるため価格の変動が激しく、近年は乱降下を繰り返しつつも上昇傾向にある。
- ・平成7年の電気事業制度改革(電力卸売事業の自由化、特定の供給地点における電力小売事業の制度化)開始以降、燃料価格の影響を背景に上昇した平成20年度を除いて、電気料金は継続的に低下。

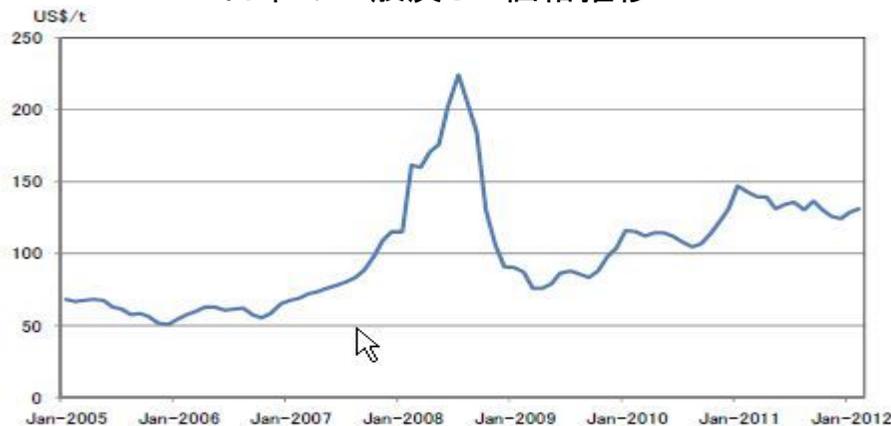
原油価格の推移

(Price of WTI Crude; Monthly NSA, Dollars Per Barrel )



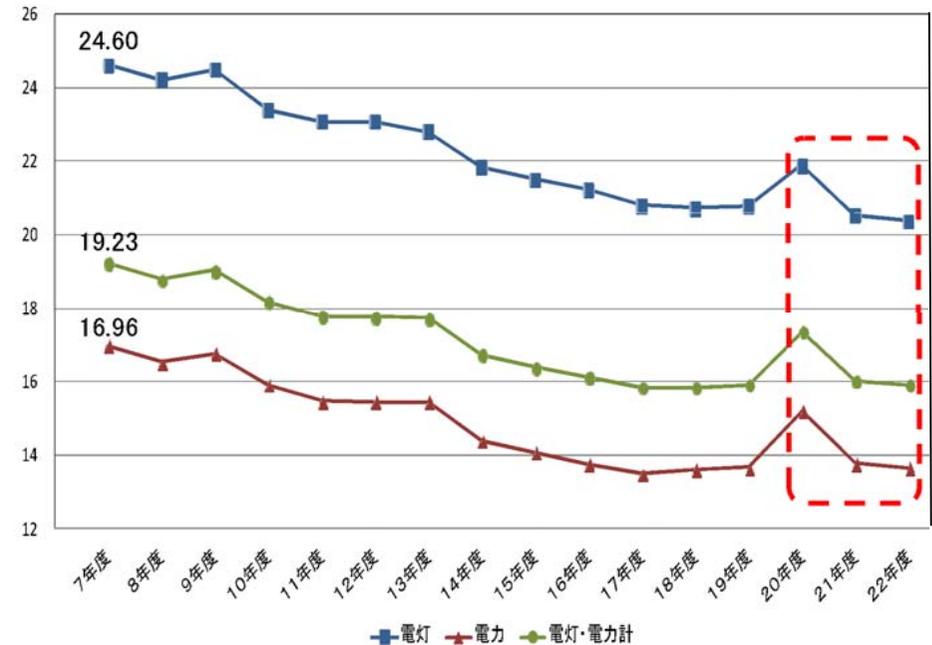
出典: West Texas Intermediate HP

日本の一般炭CIF価格推移



出典: 財団法人石炭エネルギーセンター「ワールド・コール・レポートVol.4」

一般電気事業者の電気料金の推移(平成7年度~22年度)  
(円/kWh)



※電灯料金は、主に一般家庭部門における電気料金の平均単価で、電力料金は、自由化対象需要分を含み、主に工場、オフィスビル等に対する電気料金の平均単価。

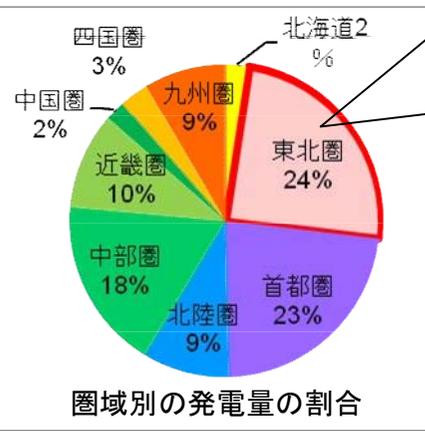
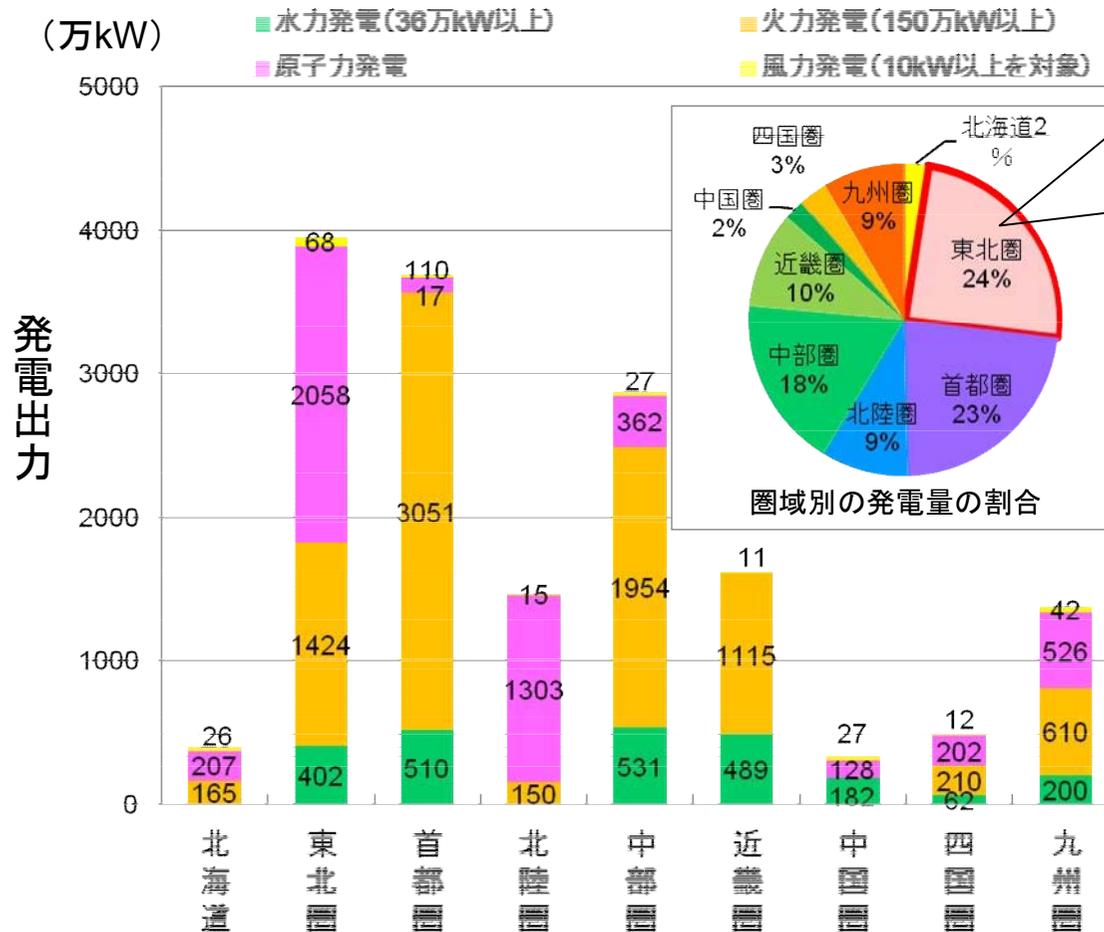
※平均単価の算定方法は、電灯料収入、電力料収入をそれぞれ電灯、電力(自由化対象需要分を含む)の販売電力量(kWh)で除したものの。

出典: 経済産業省資源エネルギー庁、電力・ガス事業部電力市場整備課「電力小売市場の自由化について」(平成24年4月)より作成

## 2-19. 発電所の立地と出力の状況

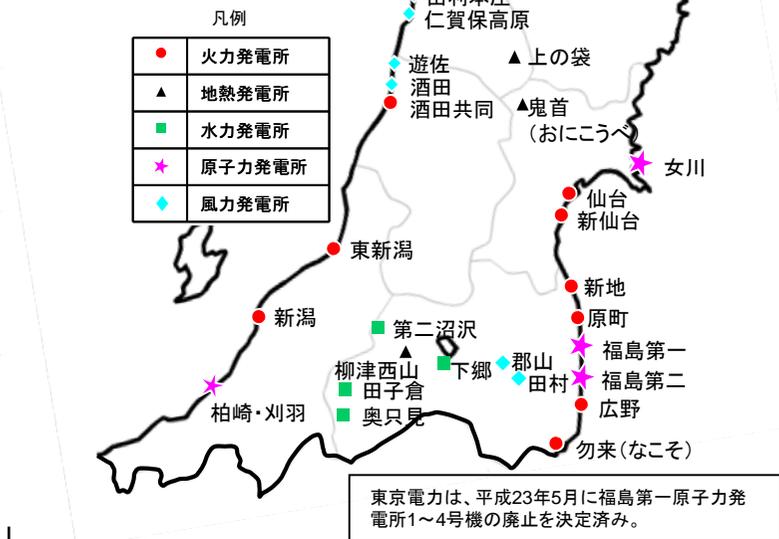
・震災前、東北圏は全国で発電所の出力量が最も大きく(全国の2割以上)、特に原子力の比率が高かった。

発電所の出力量(平成23年3月時点)



東北圏の主な発電所  
(地熱発電所を含む)

県名	発電出力(万kW)	全国比(%)
全国	16,196	-
東北圏	3,952	24.40
青森県	139	0.86
岩手県	7	0.04
宮城県	217	1.34
秋田県	12	0.08
山形県	4	0.03
福島県	2,108	13.02
新潟県	1,463	9.03



風力発電出力: NEDOホームページ「日本における都道府県別風力発電導入量」  
 その他出力: 電気事業連合会HP「電気事業のデータベース」より作成  
 (水力36万kW・火力150万kW以上が掲載)

水力は36万kW、火力は150万kW以上、風力は1万kW以上の東北圏の主な発電所の所在地について作図。

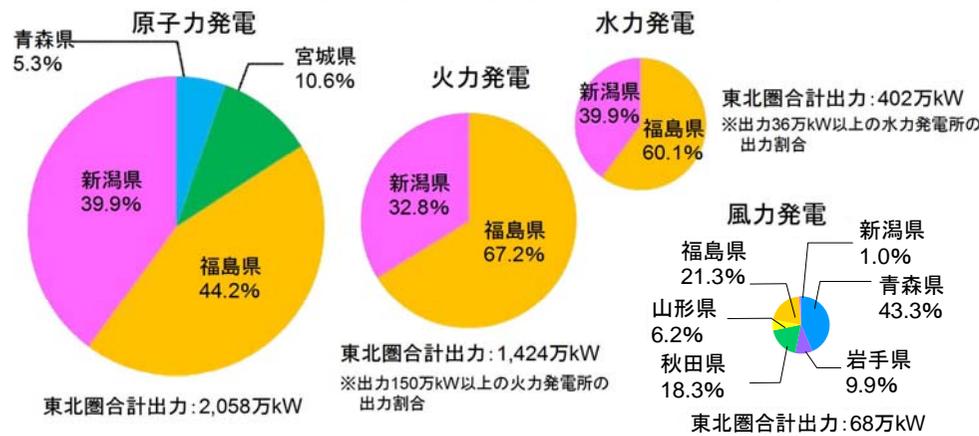
出典: 電気事業便覧(平成23年度版)等より作成

東京電力は、平成23年5月に福島第一原子力発電所1~4号機の廃止を決定済み。

## 2-20. 電源別発電出力量・供給力

- ・震災前は、原子力、火力、水力とも福島県と新潟県が高い出力割合を占めていた。
- ・東北電力管内では、平成24年夏は供給が需要をやや上回る見通し。電源別の供給力では、原子力発電所の停止に伴い、全国・東北電力管内ともに8割以上が火力発電に依存する見通しであり、東北電力管内は、より火力への依存割合が高い。

東北各県の電源別出力割合(平成23年3月時点)



風力発電出力: NEDOホームページ「日本における都道府県別風力発電導入量」  
 その他出力: 電気事業連合会HP「電気事業のデータベース」より作成  
 (水力36万kW・火力150万kW以上が掲載)

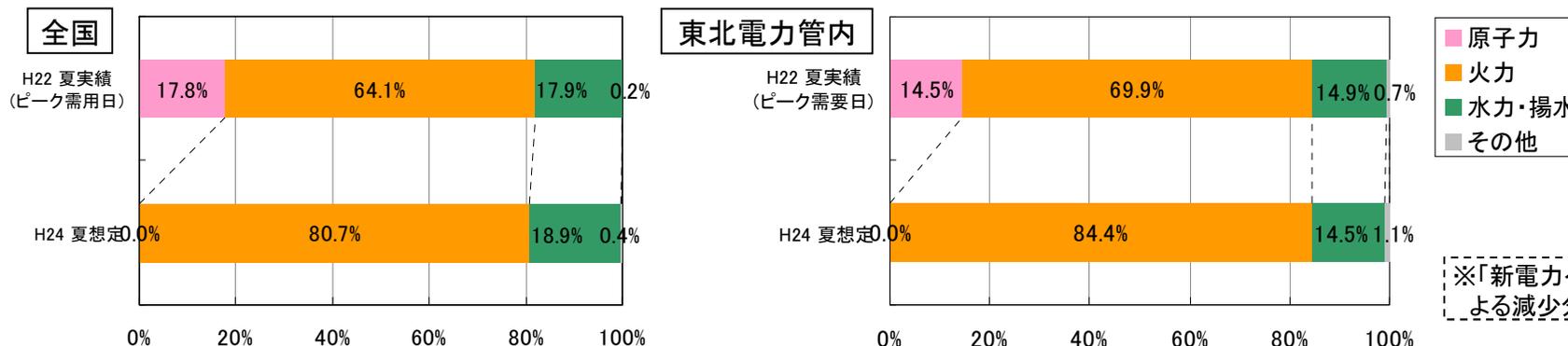
電力会社別H24夏の電力需給見通し

電力会社	供給力 (万kW)	需要想定 (万kW)	需給ギャップ (予備率)(%)
北海道電力	485	494	▲1.9
<b>東北電力</b>	<b>1,475</b>	<b>1,422</b>	<b>3.8</b>
東京電力	5,771	5,520	4.5
中部電力	2,785	2,648	5.2
関西電力	2,542	2,987	▲14.9
北陸電力	578	558	3.6
中国電力	1,235	1,182	4.5
四国電力	587	585	0.3
九州電力	1,574	1,610	▲2.2
9電力会社合計	17,032	17,006	0.1

※需要想定は「随時調整契約(実効率等加味後)」を加味した値。  
 (ただし、東京電力、中部電力、北陸電力、中国電力は除く)

出典: エネルギー・環境会議/電力需給に関する検討会合、需給検証委員会「需給検証委員会報告書」(平成24年5月)より作成

電源別供給力の比較

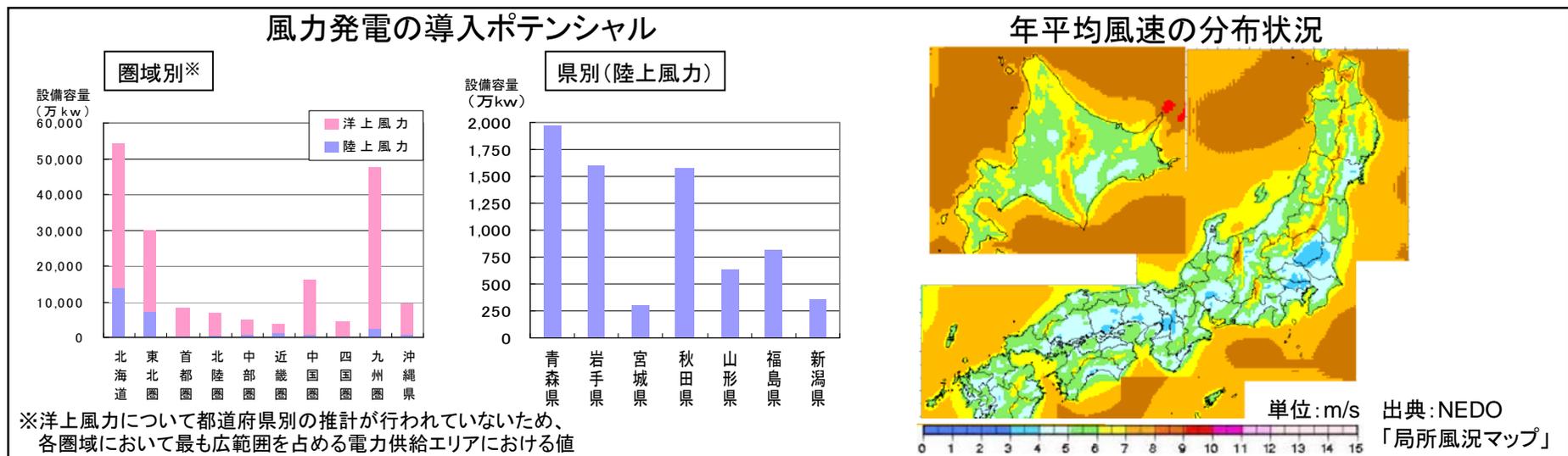
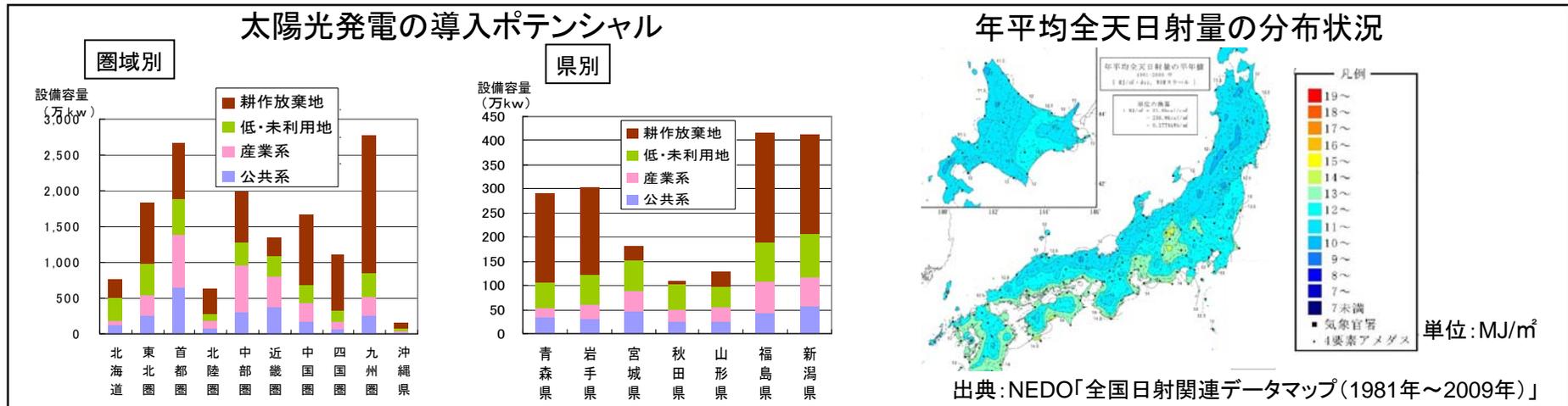


※「新電力への供給等」による減少分を含んでいる

出典: エネルギー・環境会議/電力需給に関する検討会合、需給検証委員会「需給検証委員会報告書」(平成24年5月)より作成

## 2-21. 自然エネルギーの導入ポテンシャル(太陽光・風力)

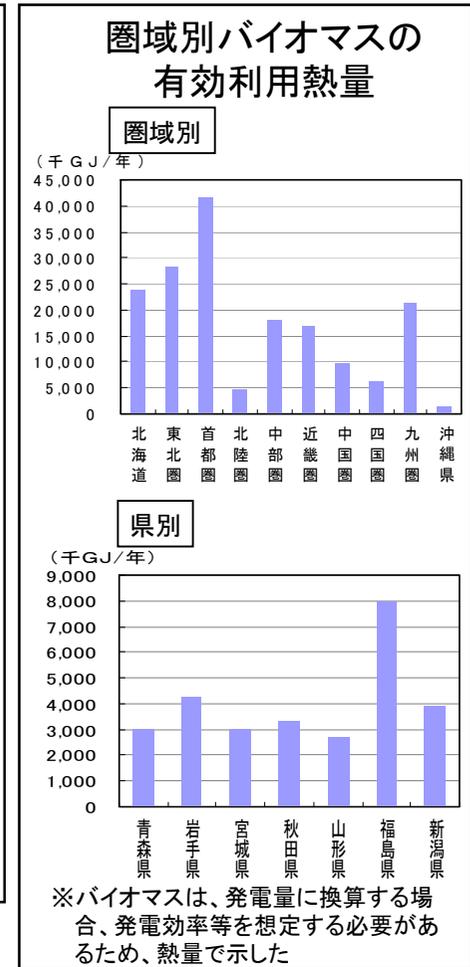
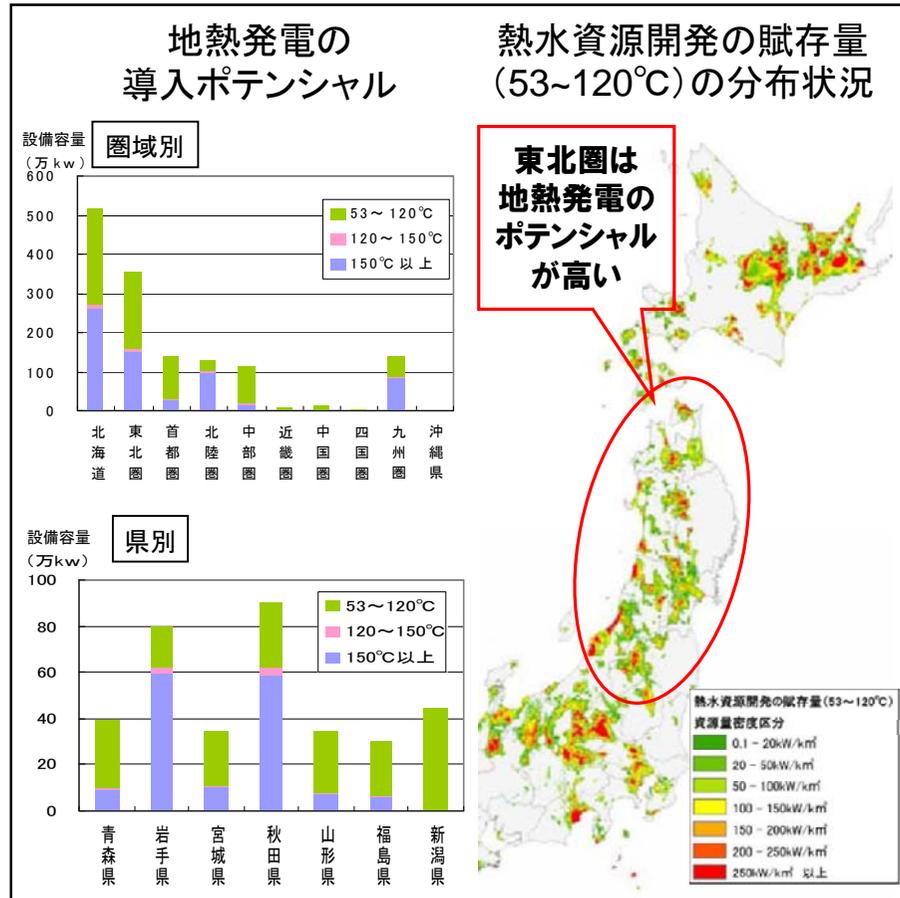
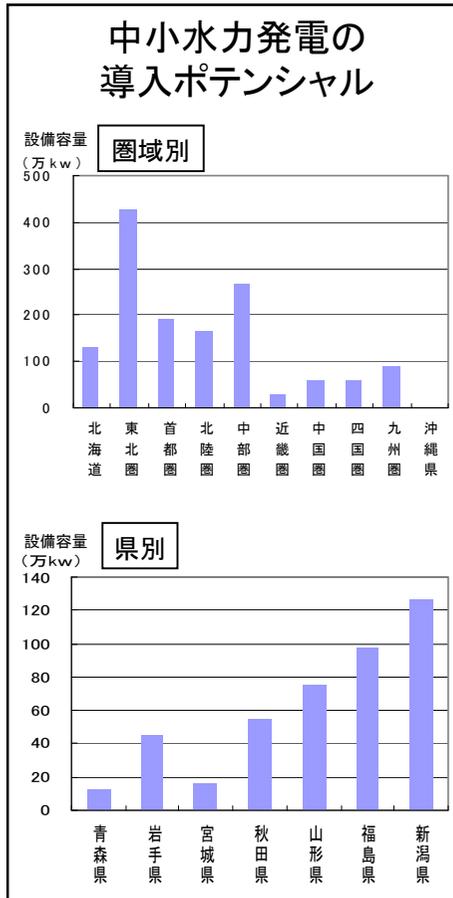
- ・広大な圏土と豊かな自然を有する東北圏では、太陽光発電や風力発電など、再生可能エネルギーのポテンシャルが比較的大きい。



- ・導入ポテンシャル: エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量(賦存量の内数)
- ・各出典において、エネルギーごとに設定されているシナリオのうち、最も大きく見積もっているケース(導入高位ケース)の推計値を示した。

出典: 環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」、国土交通省「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」(平成22年12月17日)より作成

- ・東北圏では、他の圏域と比べ、中小水力発電や地熱発電、バイオマスのポテンシャルが大きい。
- ・中小水力発電は新潟県、福島県の、地熱発電は岩手県、秋田県のポテンシャルが大きい。バイオマスは福島県のポテンシャルが大きい。



・導入ポテンシャル: エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量(賦存量の内数)

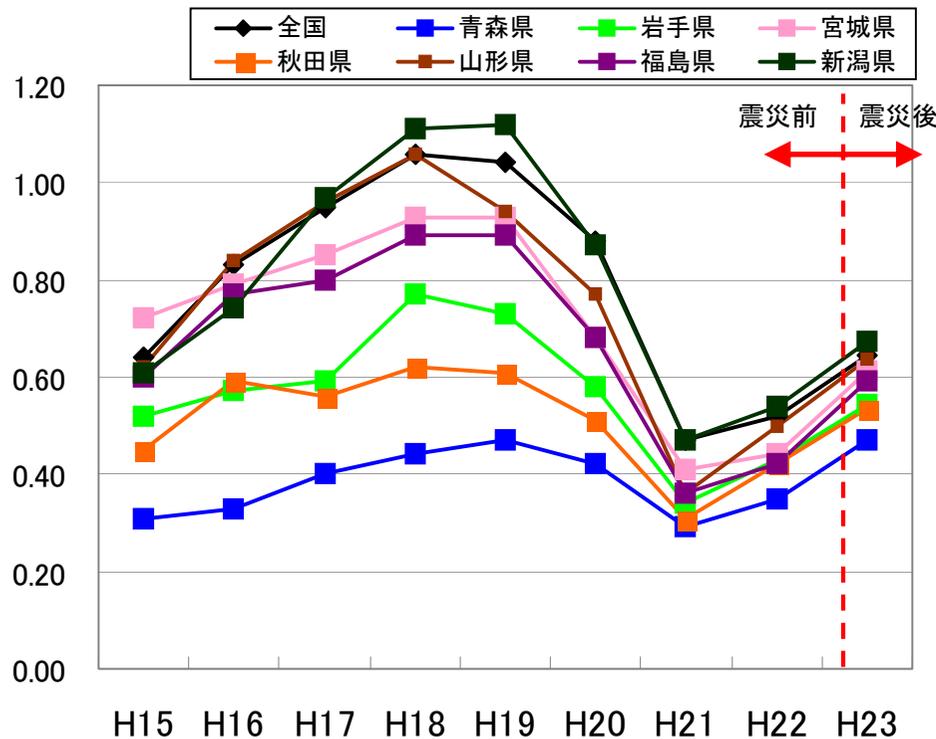
・各出典において、エネルギーごとに設定されているシナリオのうち、最も大きく見積もっているケース(導入高位ケース)の推計値を示した。

出典: 環境省「平成22年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査報告書」、国土交通省「国土の長期展望に向けた検討の方向性について」(平成22年12月17日)より作成

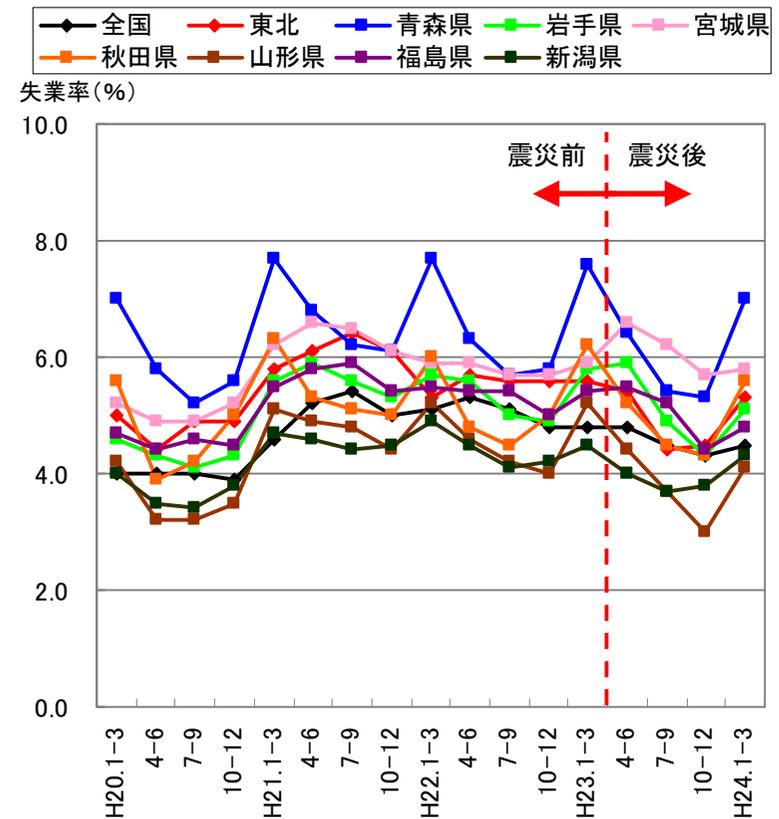
## 2-23. 有効求人倍率と失業率の推移

- ・有効求人倍率は一部の県を除き、全国平均を下回る状況。
- ・東北の完全失業率は5%前後で推移しており、全国値とほぼ同程度である。
- ・県別に見ると、青森県が最も高く、特に冬期間に失業率が上昇している。

有効求人倍率の推移



完全失業率の推移



※東北は東北6県の数値

※四半期平均の数値

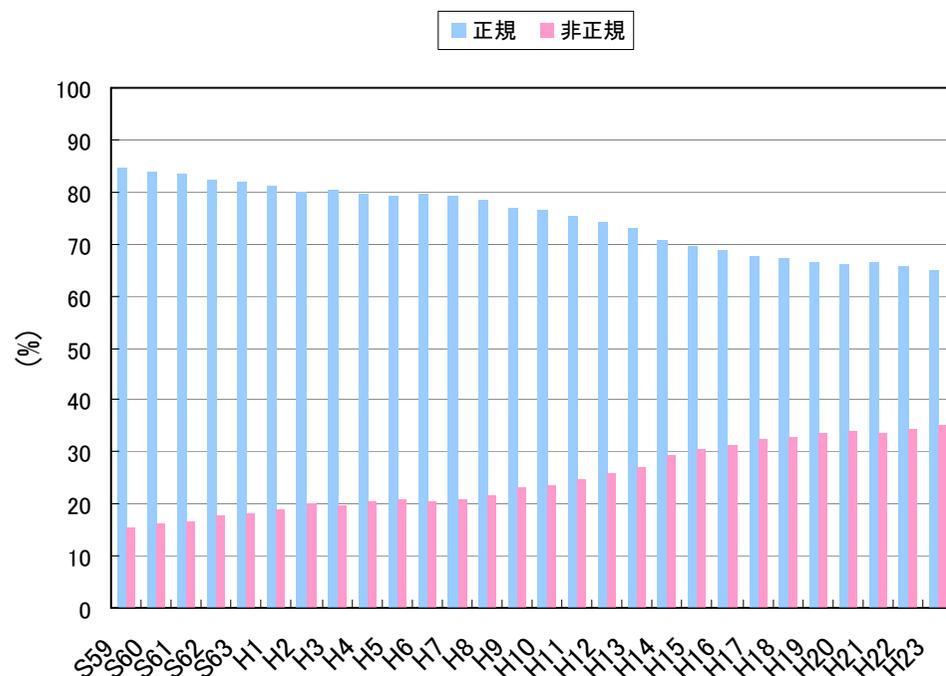
出典：厚生労働省「各年一般職業紹介状況」より作成

出典：厚生労働省「労働力調査」より作成

## 2-24. 正規雇用と非正規雇用の推移

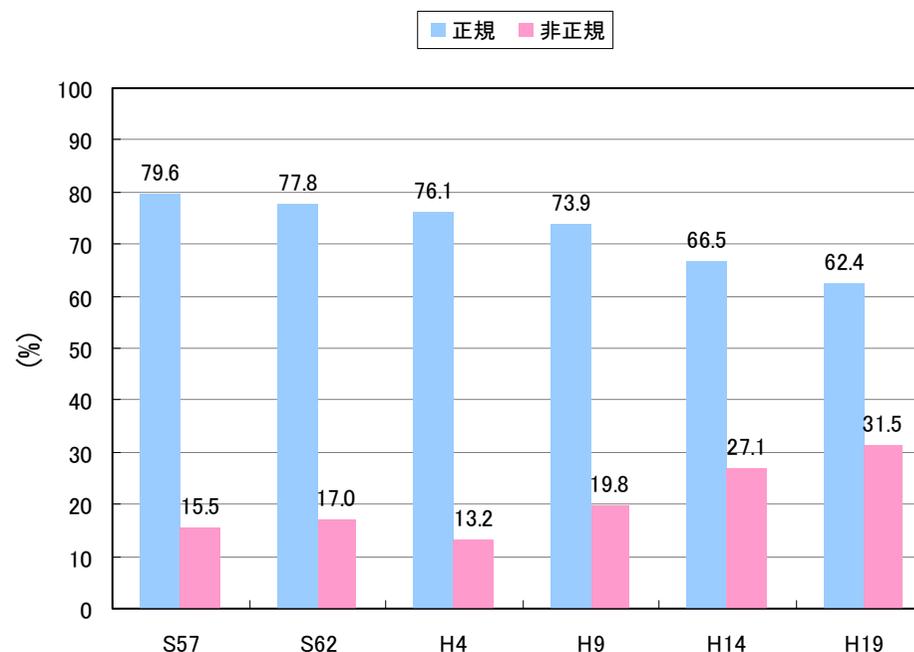
・全国、東北圏ともに、正規雇用の比率が年々減少し、非正規雇用の比率が上昇傾向。

全国の正規・非正規雇用の割合



出典：総務省「労働力調査」より作成

東北圏の各県における正規・非正規雇用の割合

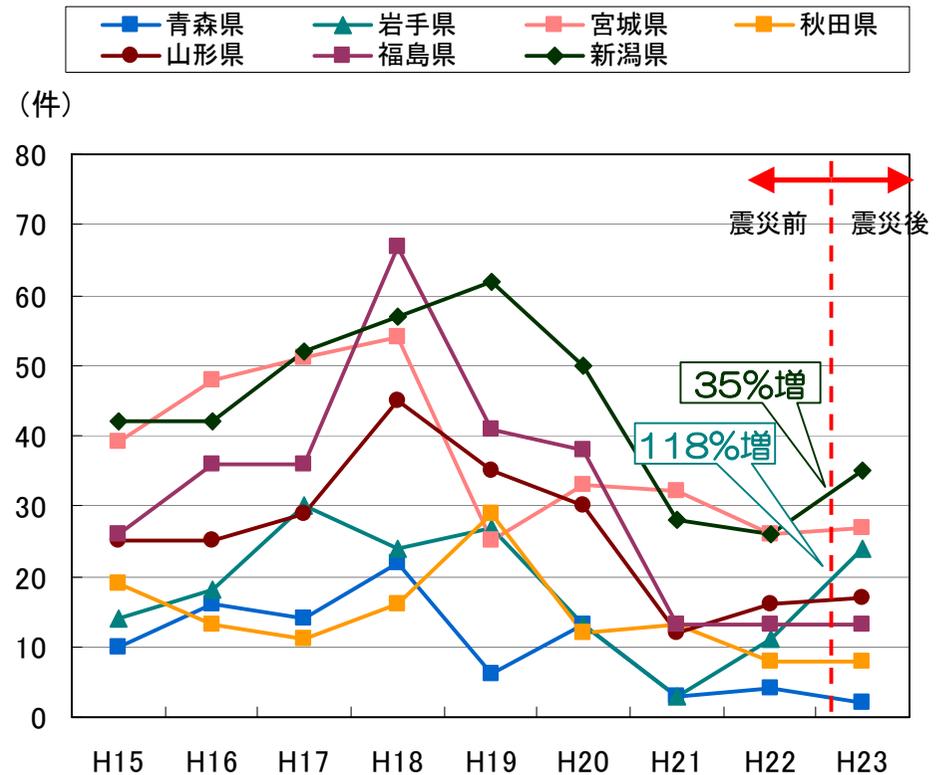
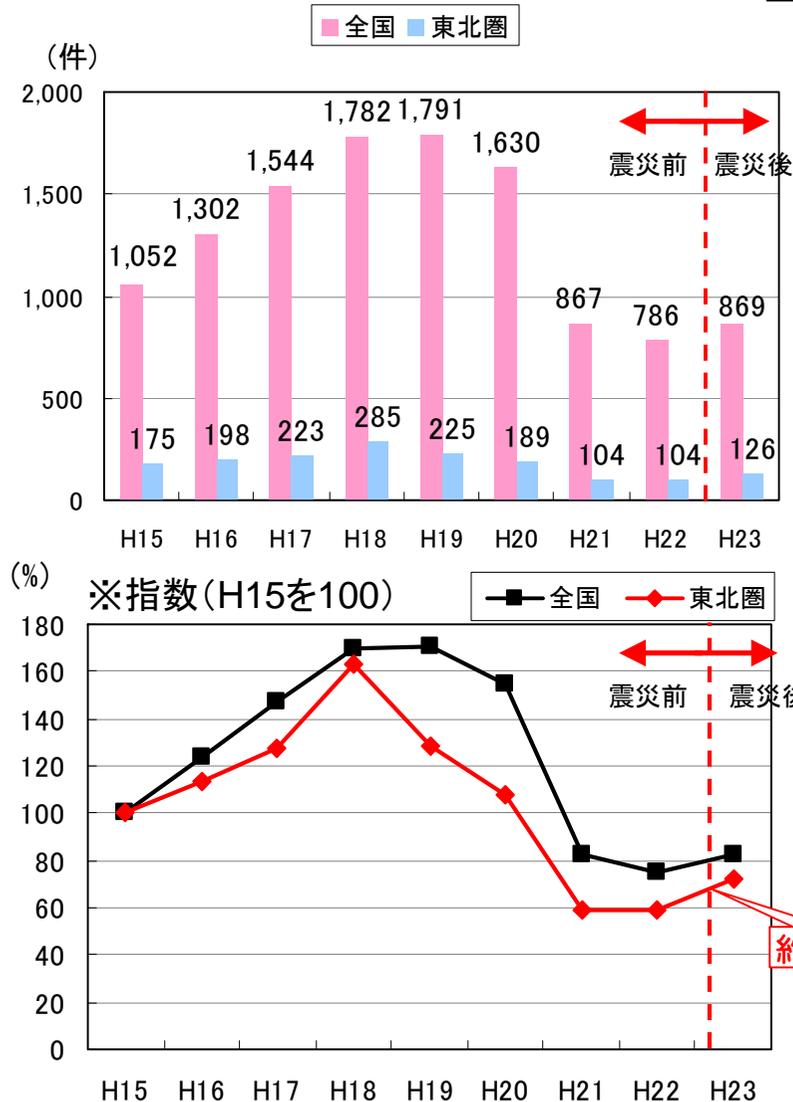


出典：総務省「平成19年就業構造基本調査」より作成

## 2-25. 工場の立地件数の推移

- ・東北圏では、震災後、工場の立地件数が約2割増加した。
- ・県別に見ると、新潟県で3割以上、岩手県では2倍以上増加している。

工場立地数の推移

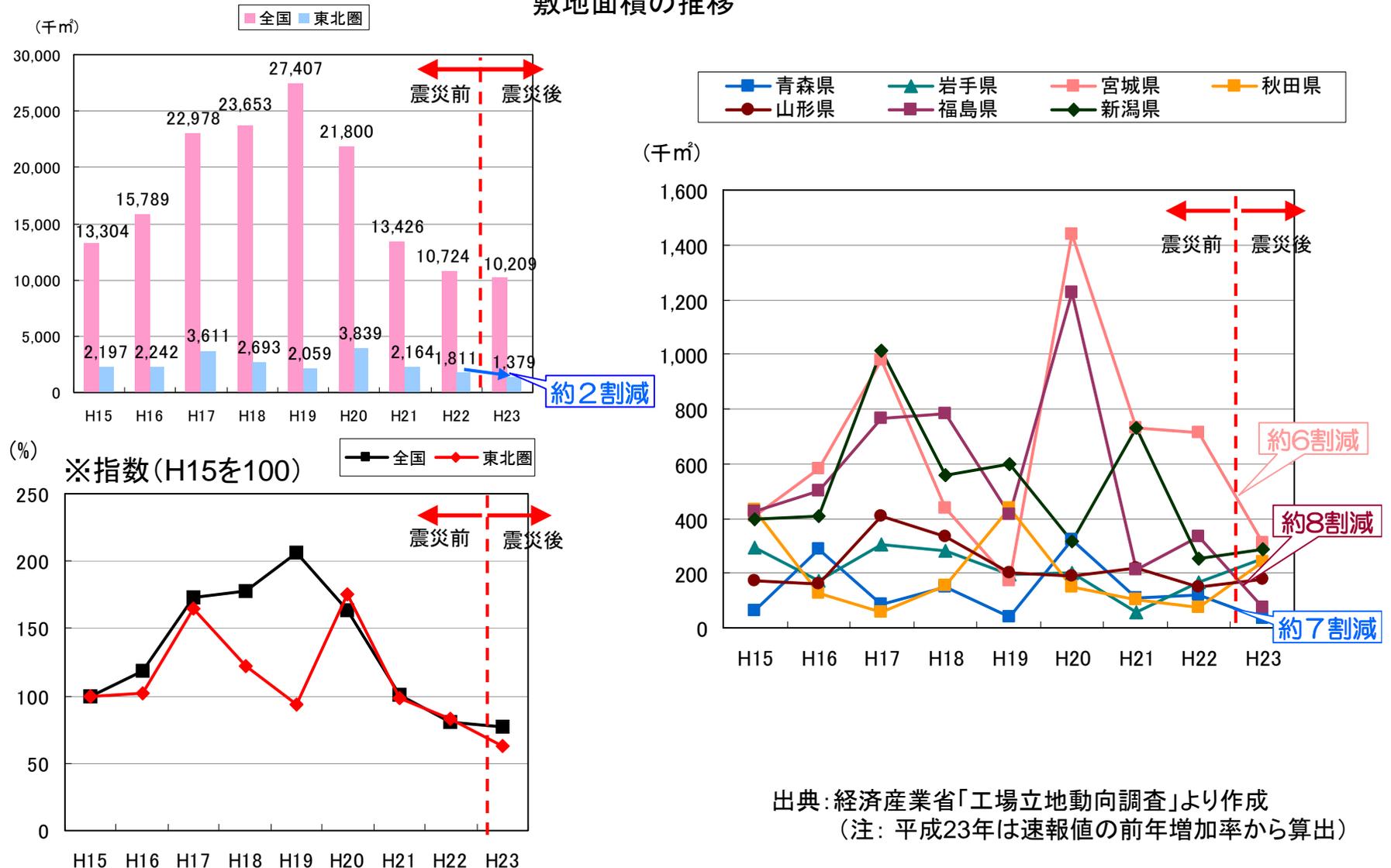


出典：経済産業省「工場立地動向調査」より作成  
(注：平成23年は速報値)

## 2-26. 工場の敷地面積の推移

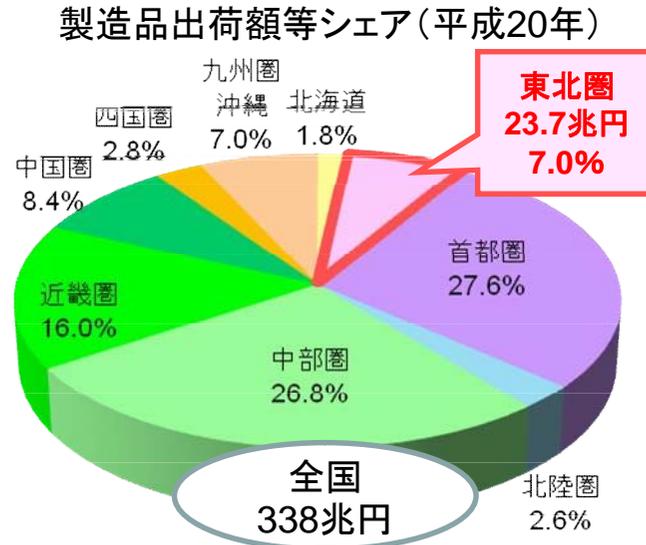
- ・東北圏の工場敷地面積は、震災後、前年比で約2割減少した。
- ・特に福島県(約8割減)、青森県(約7割減)、宮城県(約6割減)の減少幅が大きい。

敷地面積の推移

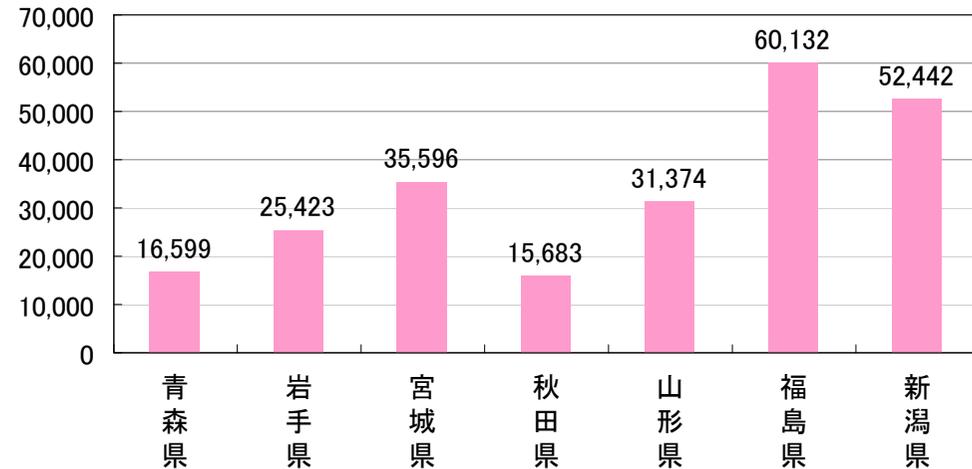


## 2-27. 製造品出荷額と推移

- ・東北圏における製造品出荷額等の全国シェアは7.0%。
- ・平成13年と比較し、平成22年の青森、山形の製造品出荷額は上昇。



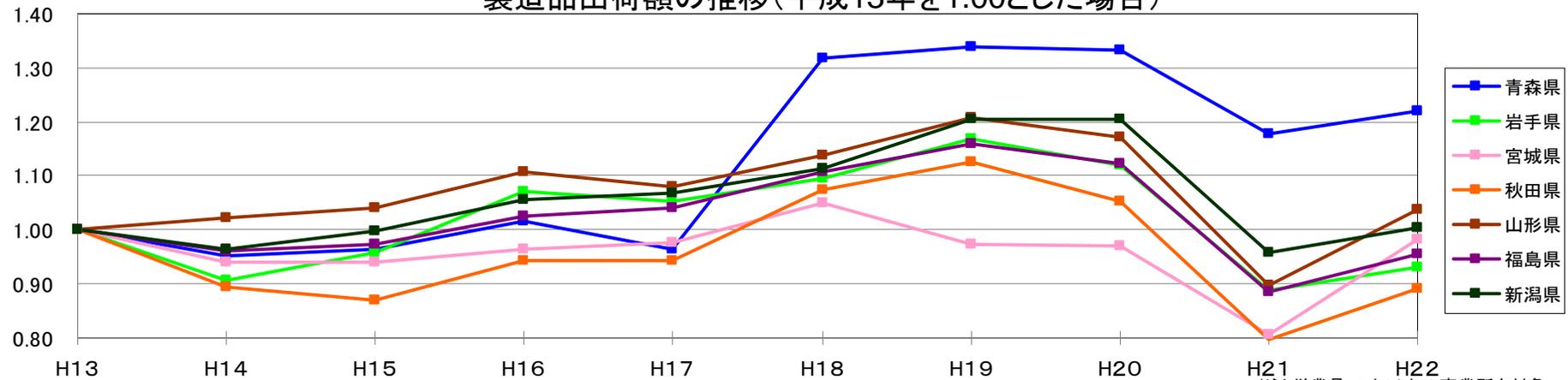
(億円) 東北圏の製造品出荷額等(平成20年)



(注) 製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額を指す。

出典: 経済産業省「平成20年工業統計」より作成

製造品出荷額の推移(平成13年を1.00とした場合)



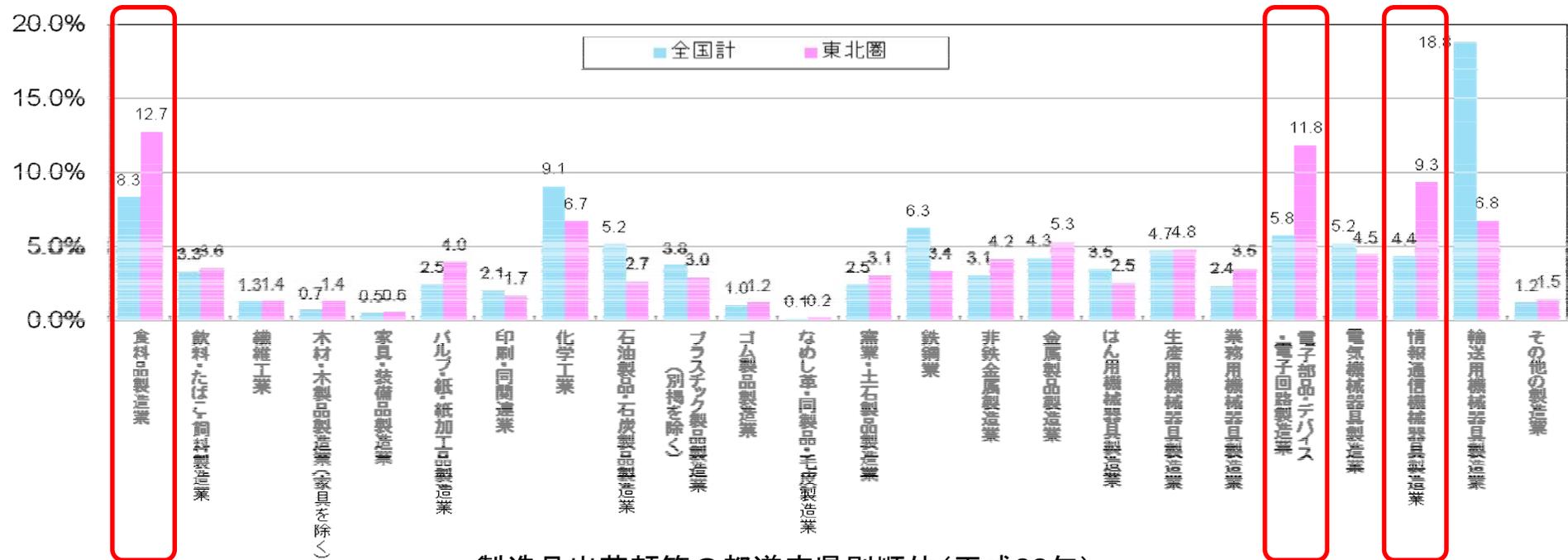
(注) 従業員10人以上の事業所を対象

出典: 経済産業省「工業統計(各年)」より作成

## 2-28. 産業中分類(製造業)別 製造品出荷額等シェア

・食料品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、情報通信機器具製造業の出荷額が高い。

全国と東北圏を比較した産業中分類(製造業)別出荷額等シェア(平成22年)



製造品出荷額等の都道府県別順位(平成22年)

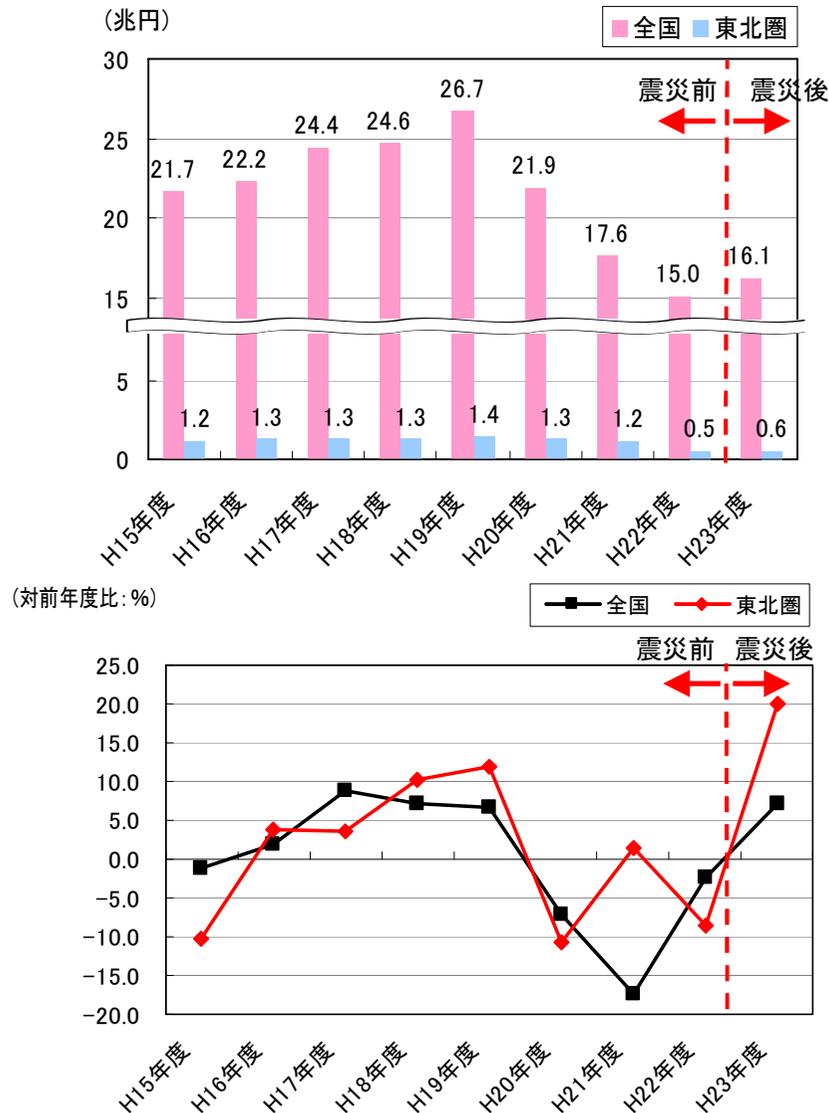
順位	全国	東北圏	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県
1	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	非鉄金属製造業	輸送用機械器具製造業	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	情報通信機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	食料品製造業
2	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	食料品製造業	食料品製造業	石油製品・石炭製品製造業	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	化学工業	化学工業
3	食料品製造業	情報通信機械器具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	化学工業	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	金属製品製造業

(注) 製造品出荷額等は、1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額を指す。

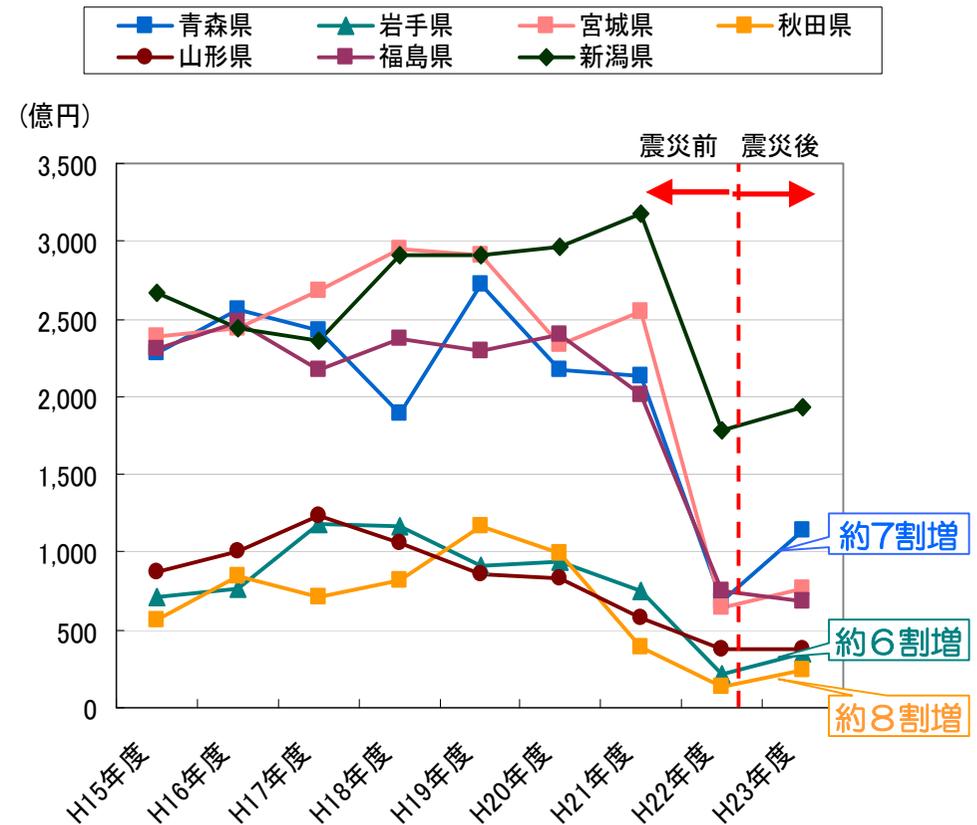
出典: 経済産業省「平成22年工業統計」より作成

## 2-29. 設備投資額の推移

- ・東北圏の設備投資額は、震災後増加(前年比約2割増)。
- ・県別に見ると、秋田県(約8割増)、青森県(約7割増)、岩手県(約6割増)が特に大きく増加。



設備投資額の推移



出典: (株)日本政府投資銀行東北支店「地域別設備投資計画調査」より作成  
 (注: 平成23年度は計画投資額、その他の年度は実績投資額)

## 2-30. 東北圏にある世界一の企業

・東北圏には世界一の市場シェアを有する企業が数多く存在（平成19年現在）。

東北圏で世界一の生産・販売シェアを占める主な企業

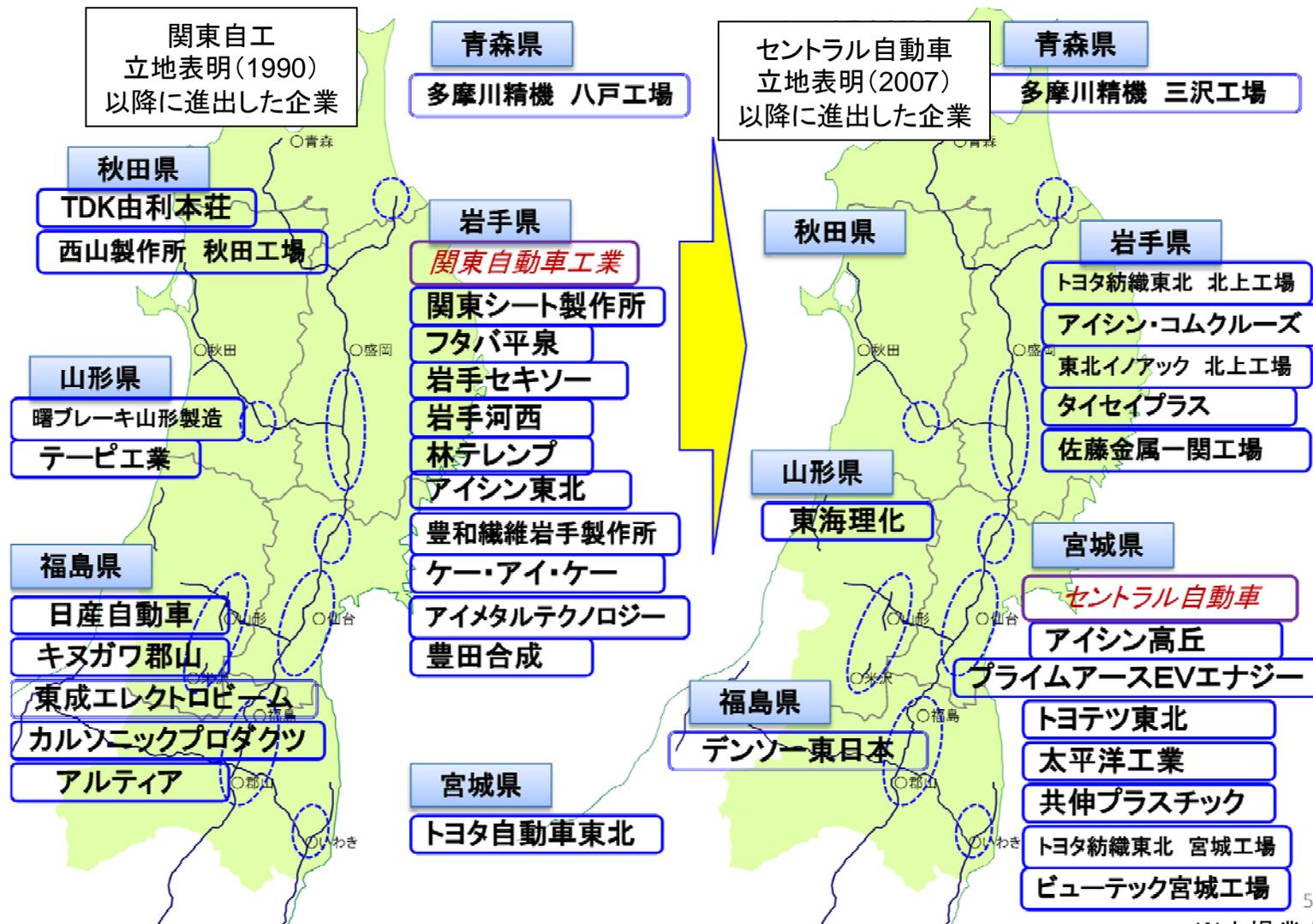
所在地	会社名	製品・サービス	震災後の状況
岩手県一関市	(株)SHOEI 岩手工場	バイク用ヘルメットの生産高	・震災後に操業停止。 ・3月31日から通常稼働。
岩手県奥州市	東京エレクトロン東北(株)	熱処理製膜装置の生産高	・震災後に操業停止。 ・3月17日から通常稼働。
宮城県仙台市	(株)エスアイアイ・マイクロパーツ※	携帯電話バックアップ用電池・キャパシタの生産量	・震災後に事業活動停止。 ・4月4日から各事業所再開。
宮城県角田市	アルプス電気(株)	電子機器用タクトスイッチ®の生産高	・震災後に操業停止。 ・宮城県内の拠点は3月22日から通常稼働、福島などの他の拠点は3月28日までに通常稼働。
宮城県柴田町	東北リコー(株)	軸一体型ポリゴンスキャナーモータの生産高	・震災後に操業中止。 ・3月28日から一部業務開始。
秋田県秋田市	DOWAセミコンダクター秋田(株)	高純度ガリウムの生産高	・震災後に操業停止。 ・3月下旬から通常稼働。
秋田県横手市	秋田渥美工業(株)	可変バルブの生産高	—
福島県会津若松市	会津オリンパス(株)	消化器内視鏡の生産高	・震災後に操業中止。 ・3月20日から操業再開。
福島県郡山市	郡山チップ工業(株)	連続びょう締め機の生産高	—
福島県いわき市	(株)クレハ いわき工場	ピッチ系炭素繊維の生産高	・震災後に操業停止。 ・5月初旬から一部稼働再開。
福島県須賀川市	山本電気(株)	家庭用ミシンモータの生産高	—
新潟県長岡市	(株)アドテックエンジニアリング 長岡工場	プリント基板用自動露光装置の生産高	・地震発生後も通常通り稼働
新潟県長岡市	(株)鈴民精密工業所	工業用ミシン刃物の生産高	—
新潟県長岡市	日本精機(株)	二輪車用計器の生産高	・地震発生後も通常通り稼働
新潟県長岡市	ユニオンツール(株)長岡工場	プリント配線板用超硬ドリルの生産高	—
新潟県三条市	(株)共栄鍛工所	鍛造コンベヤチェーン部品の生産高	—
新潟県三条市	共和工業(株)	プラスチック用金型の生産高	—
新潟県三条市	クリーン・テクノロジー(株)	液晶カラーフィルター用加熱・冷却装置の生産高	—
新潟県燕市	(株)東陽理化学研究所	陽極酸化発色チタン材の生産高	—
新潟県上越市	(株)ポラテクノ	液晶プロジェクター用部材の生産高	・震災後、一旦操業停止。 ・点検後、3月12日から通常稼働。

※2007年11月、セイコーインスツル(株)に吸収合併

出典：(財)東北活性化研究センター「東北の「光り輝く」企業たち」(2007年版)より作成

## 2-31. 自動車産業の拠点形成

- ・2011年1月、セントラル自動車(株)宮城工場が操業開始。
- ・これに契機に新たな関連企業の立地が加速。



※未操業を含む

出典:東北経済産業局「東北地域における自動車関連産業集積の進展に向けて」(一部加筆)

## 2-32. 平泉の世界文化遺産登録

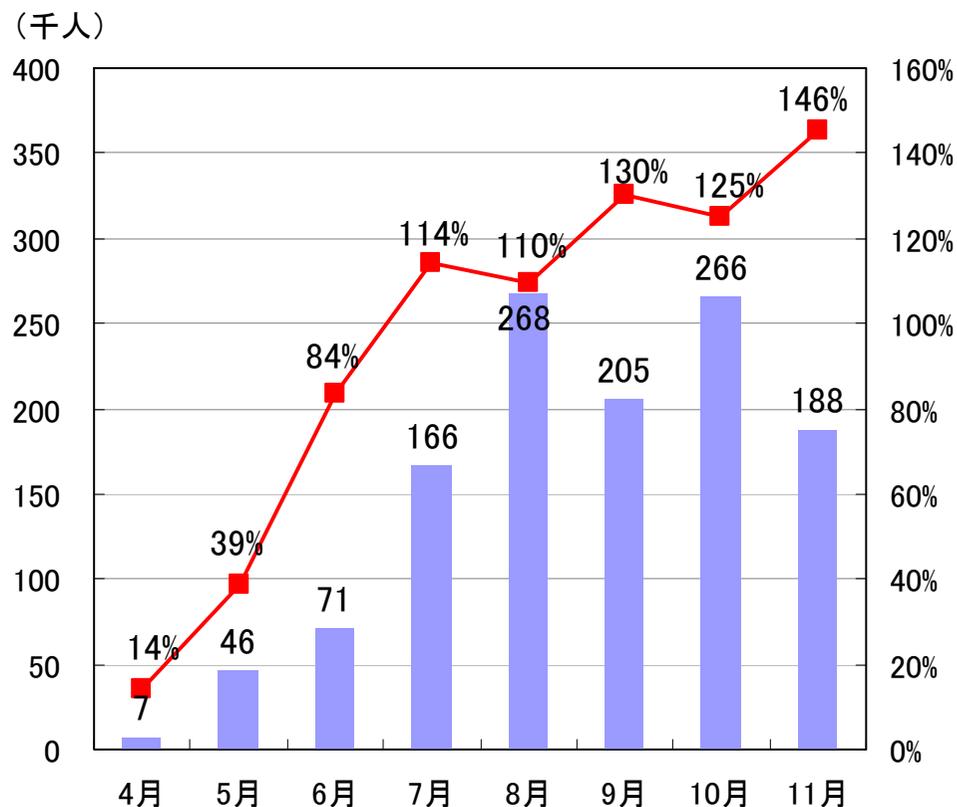
- ・岩手県の「平泉」が平成23年6月26日に世界遺産へ登録された。東北圏では、白神山地(平成5年に登録)に続く2例目である。
- ・世界遺産登録を受け、観光客が大幅に増加した。

「平泉」の世界遺産認定書授与式の様子



出典：岩手県

「平泉」の入込客数及び前年比  
(平成23年4月～11月)

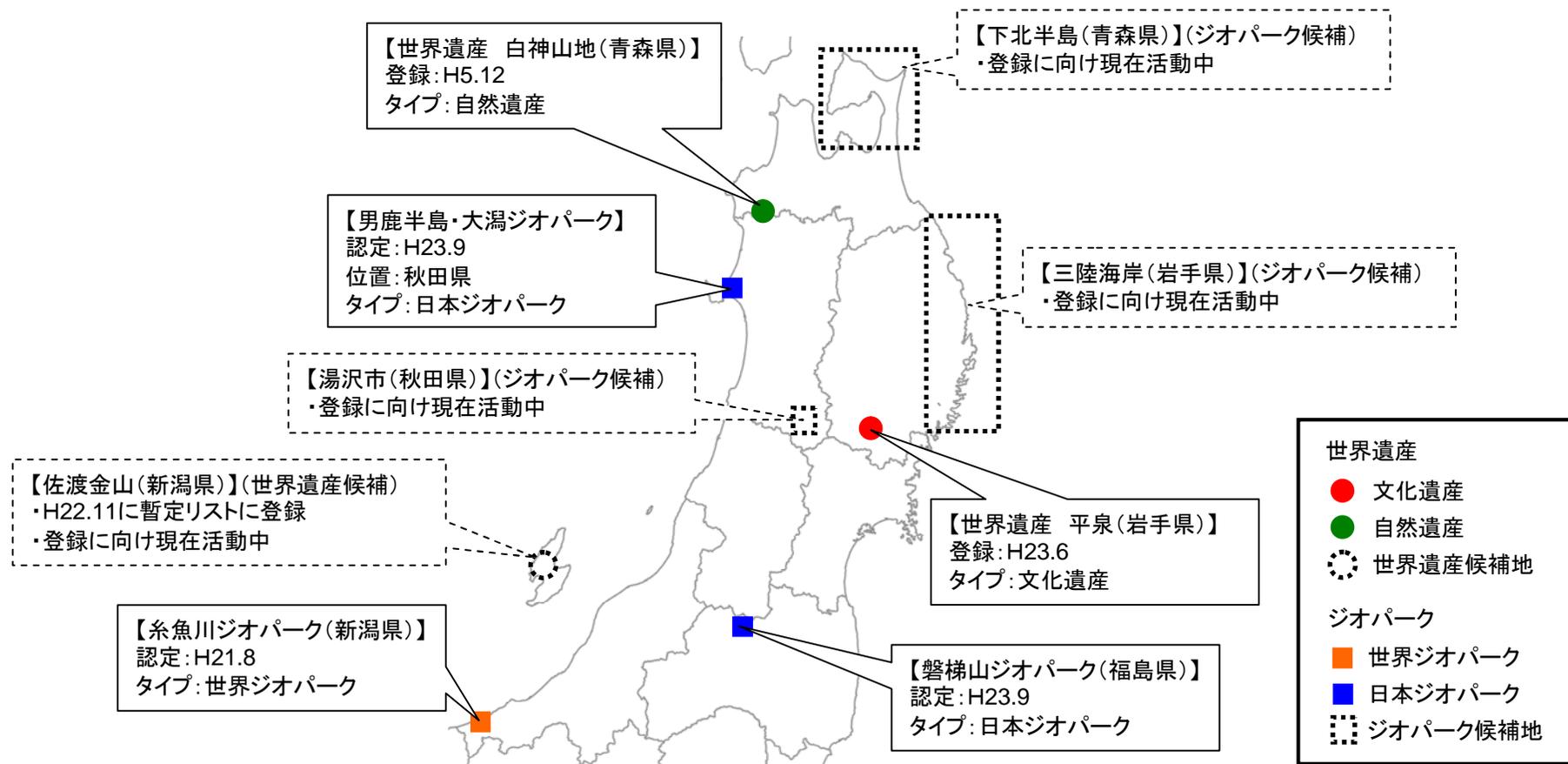


出典：観光庁資料より作成

## 2-33. 世界遺産やジオパーク登録に向けた動き

- ・「白神山地」、「平泉」の世界遺産のほか、世界遺産候補として、佐渡金山(新潟県)が登録に向け活動中。
- ・貴重な地質遺産を保護、活用するジオパーク登録の動きも高まっており、東北圏では現在、世界ジオパーク1地域、日本ジオパーク2地域が登録されている。

東北圏の世界遺産・ジオパーク及び候補地

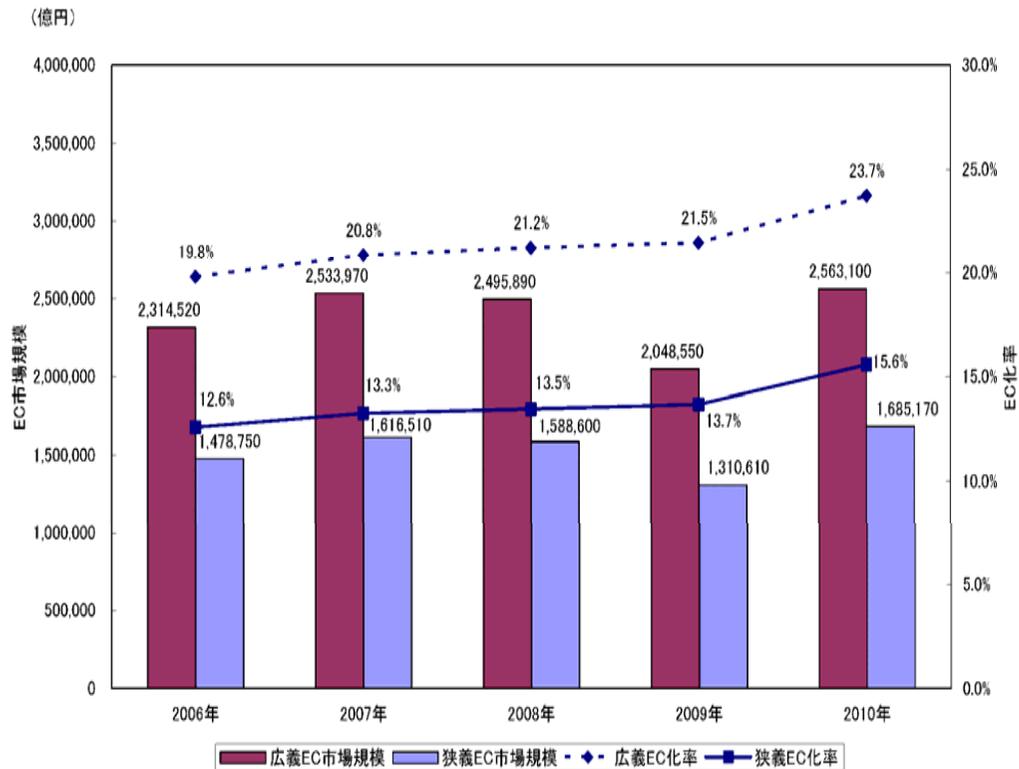


出典:青森県HP、岩手県HP、日本ジオパークネットワークHP、むつ市HP より作成

## 2-34. 情報通信技術の最近の動向

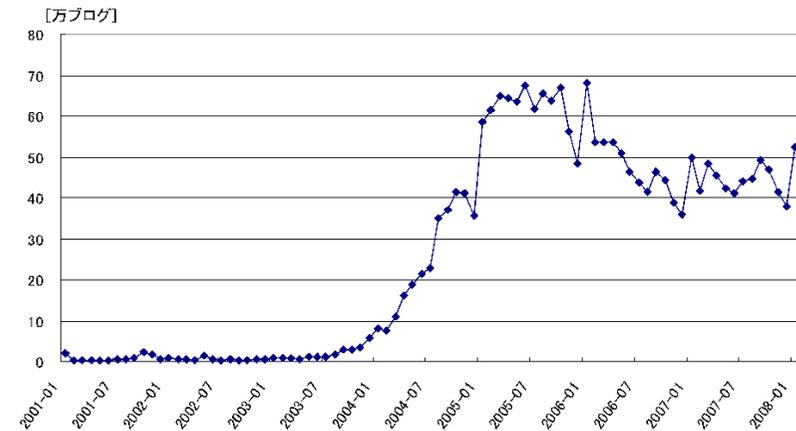
- ・情報通信技術の発展に関する最近の動向として、商取引の電子化の更なる進展や、情報サービス・ソフトウェア産業の拡大といった動きが見られる。
- ・国内のブログ数が急速に増加するなど、活発な情報発信が行われている。

BtoB-EC(電子商取引)の市場規模の推移

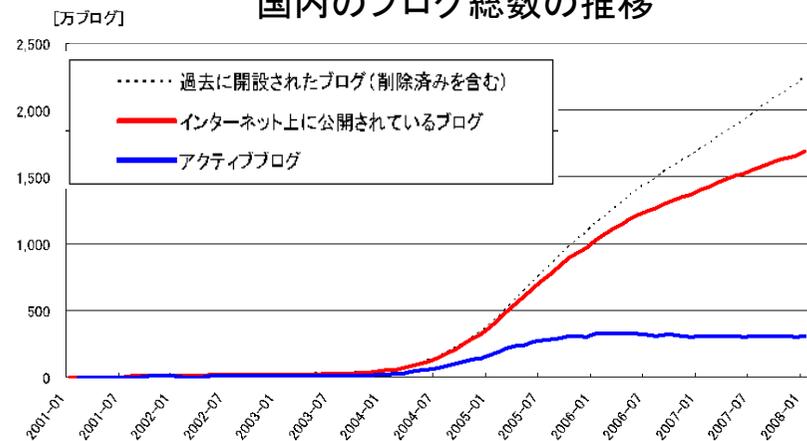


出典: 経済産業省「平成22年度電子商取引に関する市場調査」

毎月の新規開設ブログ数の推移



国内のブログ総数の推移

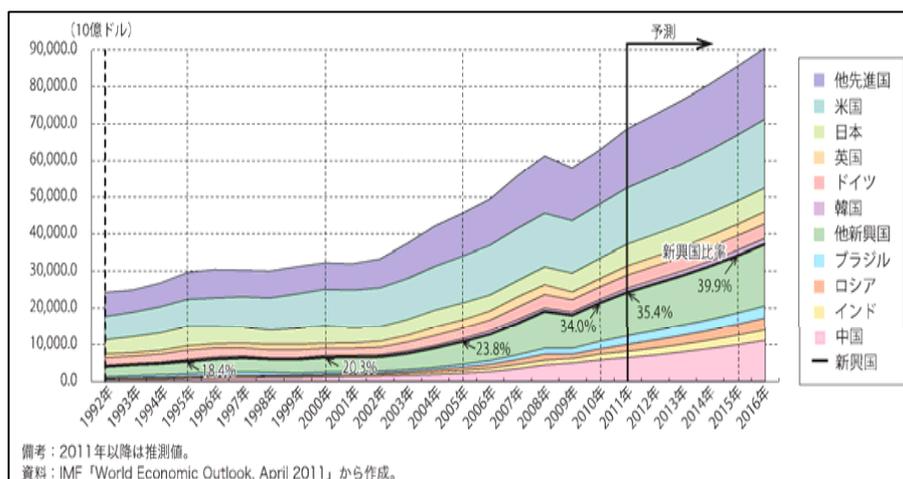


出典: 総務省情報通信政策研究所  
「ブログの実態に関する調査研究の結果」

## 2-35. 新興国の経済成長と日系現地法人地域別売上シェア

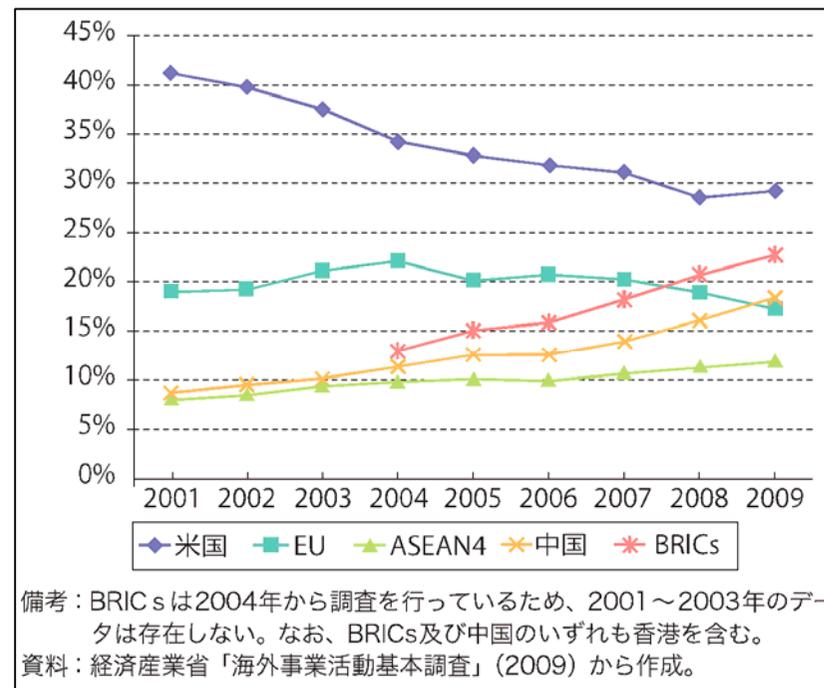
- ・BRICsなどの新興国の多くが、近年力強い経済成長を続けており、日系現地法人における売上高の比率も上昇傾向にある。

世界の名目GDPの推移



出典：経済産業省「通商白書2011年版」

日系現地法人地域別売上高シェア



※中国のシェアはBRICsの内数

**【BRICs】**

南アフリカが2011年4月から加入し、現在はブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの5カ国で「BRICS」と呼称。上記グラフは南アフリカ加入前の数値のため、本資料では「BRICs」と呼称

出典：経済産業省「通商白書2011年版」

## 2-36. 国際物流に関する最近の動向

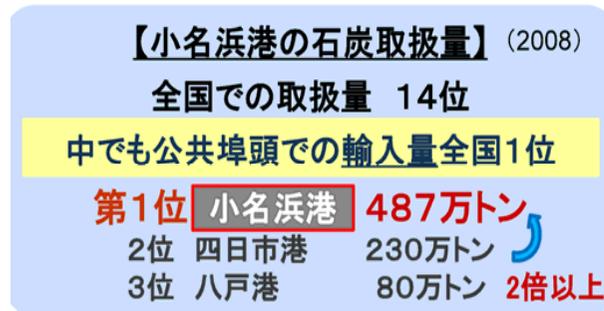
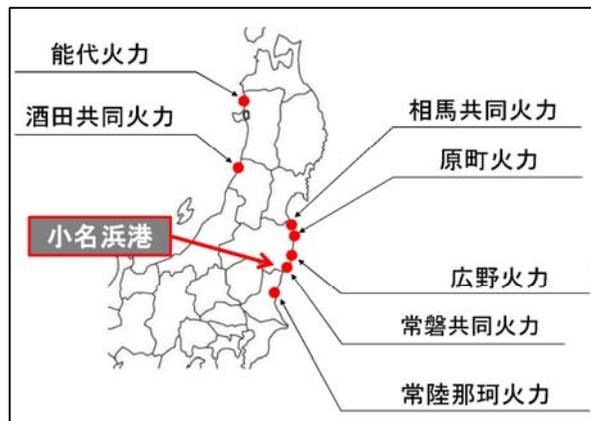
- ・資源、エネルギー、食糧等の安定的かつ安価な供給に資する国際バルク戦略港湾(石炭)として、福島県小名浜港が選定(平成23年5月31日)。
- ・45フィートコンテナのISO(国際標準化機構)規格化に伴い、物流の効率化や環境保全の観点から、45フィートコンテナ積載車の公道走行に向けた取組が行われている。

国際バルク港湾の  
選定結果  
(平成23年5月31日)

穀物	鹿島港、 志布志港、 名古屋港、 水島港、 釧路港
鉄鉱石	木更津港、 水島港・福山港
石炭	徳山下松港・ 宇部港、 <b>小名浜港</b>

出典:国土交通省HP  
より作成

小名浜港の石炭取扱量



出典:国土交通省HP

45フィートコンテナ積載車の公道走行に向けた輸送実験  
 (「みやぎ45フィートコンテナ物流特区」の取組)

■平成22年11月16日～20日の5日間において、東北国際物流戦略チーム(事務局:(社)東北経済連合会、東北運輸局、東北地方整備局)が、仙台塩釜港～岩沼市間の約30km区間で「45フィートコンテナ公道輸送実験」を実施し、40フィートコンテナの場合と同様の走行性が確認されました。

**【実験実験ルート】**

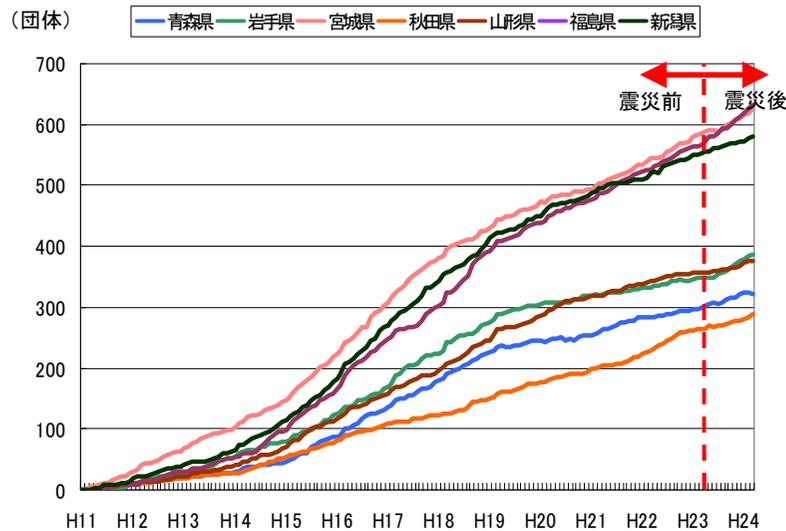
- 1) 国道10号経由(タイヤメーカー現状利用ルート)
- 2) 国道4号(・国道23号)経由
- 3) 仙台東部道路経由(岩沼IC-仙台IC)

出典:  
宮城県HP

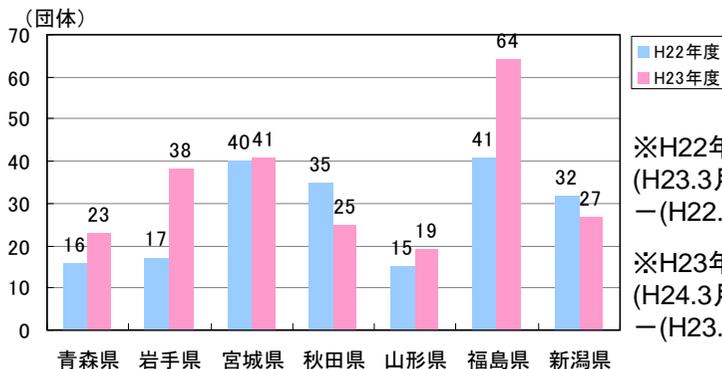
## 2-37. NPO等の認証数の推移と活動分野の変化

- ・多様化する地域課題に対応するため、東北圏においても、NPOなど新たな公共による活動が活発化している。
- ・震災後、岩手県や福島県においてNPOの認証数が増加している。

県別NPO認証数の推移



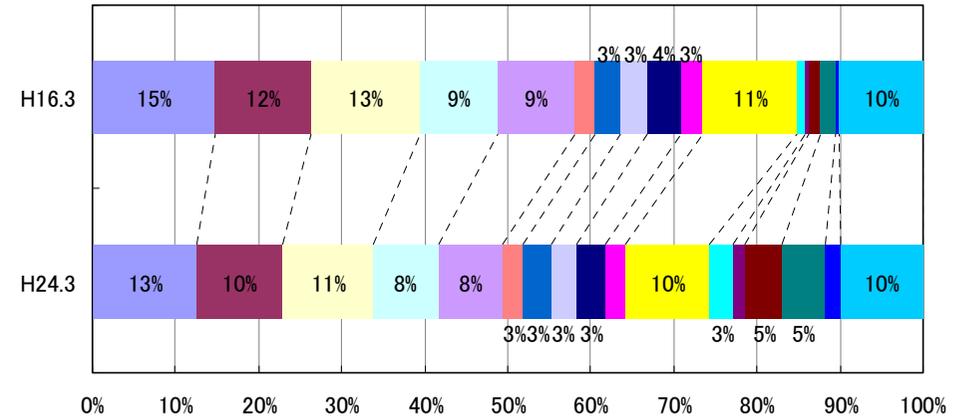
震災前(H22年度)と震災後(H23年度)のNPO認証数の比較



※H22年度:  
(H23.3月31日の登録データ)  
- (H22.3月31日の登録データ)

※H23年度:  
(H24.3月31日の登録データ)  
- (H23.3月31日の登録データ)

東北圏におけるNPOの活動分野の内訳 (H16.3時点、H24.3時点)



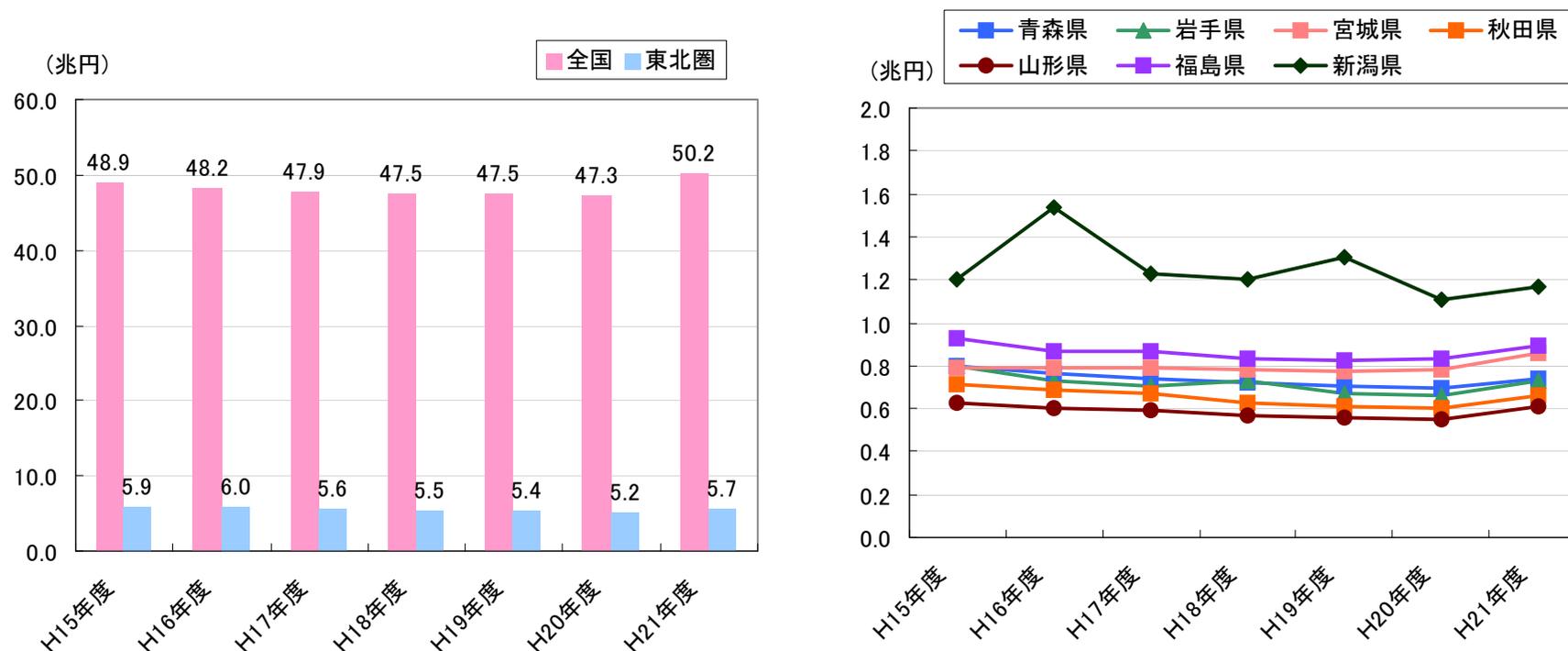
- 保健・医療又は福祉の増進を図る活動
- 社会教育の推進を図る活動
- まちづくりの推進を図る活動
- 環境の保全を図る活動
- 環境の保全を図る活動
- 災害救援活動
- 地域安全活動
- 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 国際協力の活動
- 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 子どもの健全育成を図る活動
- 情報化社会の発展を図る活動
- 科学技術の振興を図る活動
- 経済活動の活性化を図る活動
- 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 消費者の保護を図る活動
- 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

※数値は活動分野の延数に対する比率  
(1団体が複数の活動分野に登録している場合有)  
出典: 内閣府NPOホームページより作成

## 2-38. 財政状況・歳出総額

- ・東北圏全体の歳出総額は、全国値の約1割に相当する5兆円台で推移している。
- ・東北圏の県別に見ると新潟県(約1.2兆円)が最も高く、次いで福島県、宮城県の順となっている。

全国と東北圏の歳出総額推移



出典:総務省HP「地方財政統計年報」(平成15年度～21年度)より作成

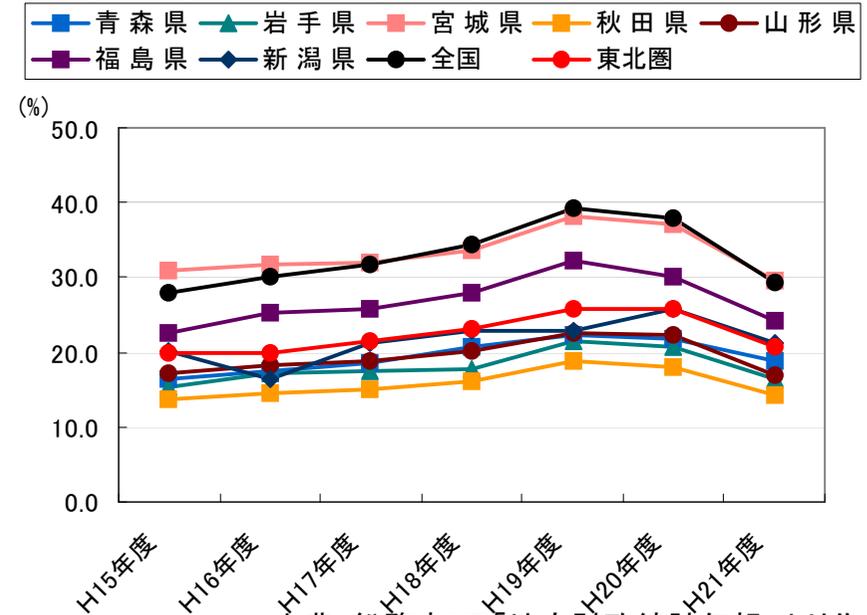
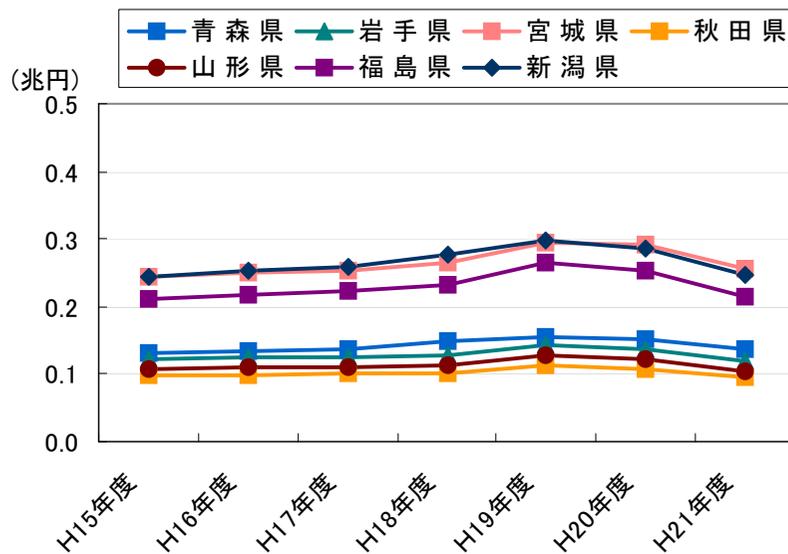
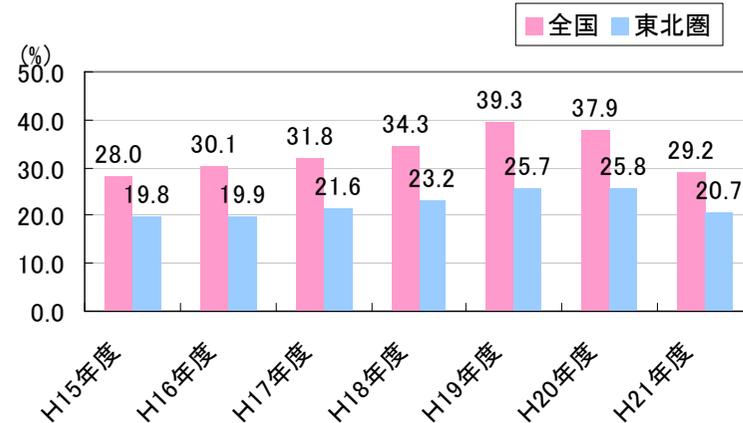
## 2-39. 財政状況・地方税収額

- ・地方税収額は、新潟県や宮城県、福島県は2千億円台で推移し、青森県、岩手県、山形県と秋田県は1千億円台で推移している。
- ・歳出に占める税収の割合は、東北圏は全国平均を大きく下回っている。

地方税収額推移



歳出に占める税収の割合の推移



出典：総務省HP「地方財政統計年報」より作成



## 3. 被害状況について

---

### 3-1. 東北地方太平洋沖地震の震源地と震度

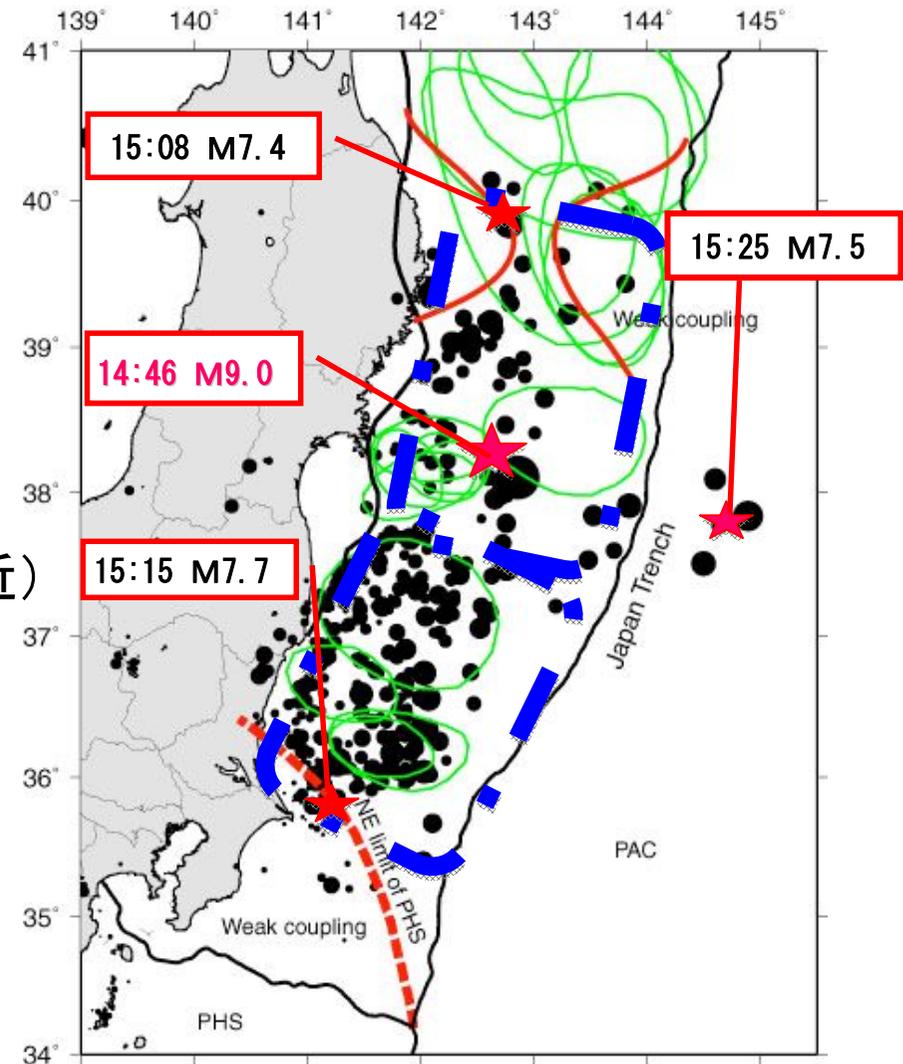
発生日時: 3月11日 14時46分

マグニチュード: 9.0

発生場所: 三陸沖  
(牡鹿半島の東南東、約130km付近)

深さ: 約24km

震度: 最大震度 7(宮城県栗原市)



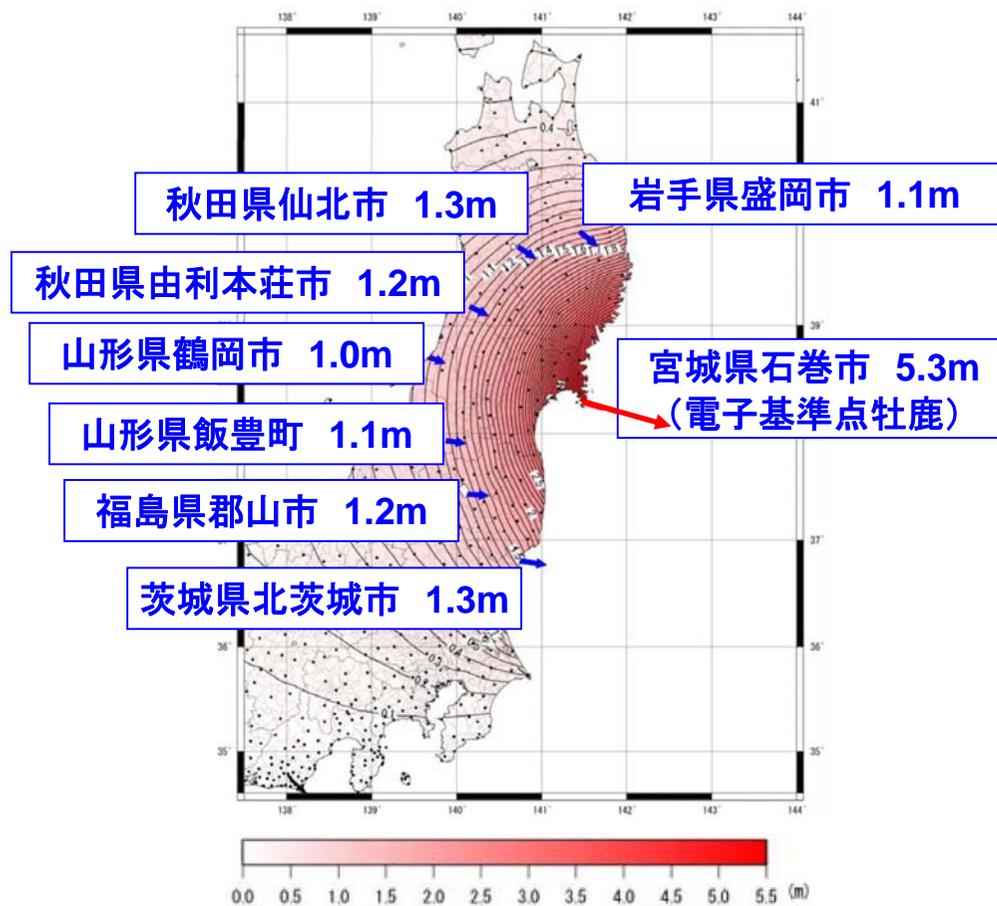
東北大学・地震噴火予知, 内田助教

[http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/info/topics/20110311\\_news/index\\_html](http://www.aob.geophys.tohoku.ac.jp/info/topics/20110311_news/index_html)

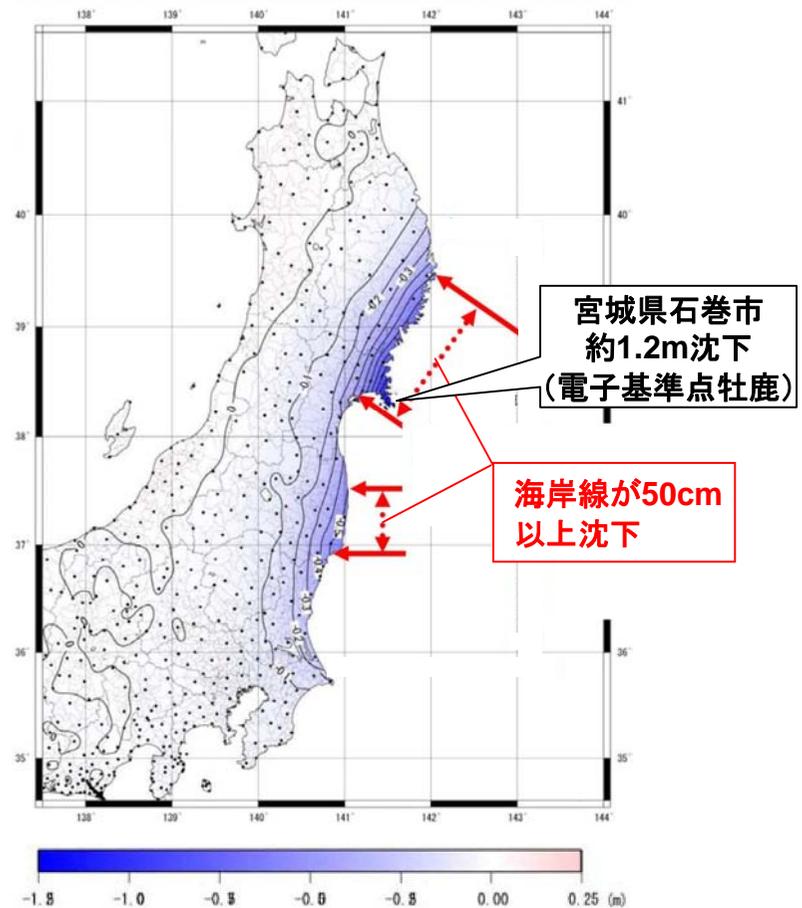
## 3-2. 東北地方太平洋沖地震による地殻変動

- ・東北地方を中心に、南東から東方向に大きな地殻の水平変動が発生（石巻市で最大5.3mの移動）。
- ・また、東北地方太平洋沿岸を中心に海岸線の沈降が発生（石巻市で最大1.2m沈下）。

水平変動等量線図



上下変動等量線図



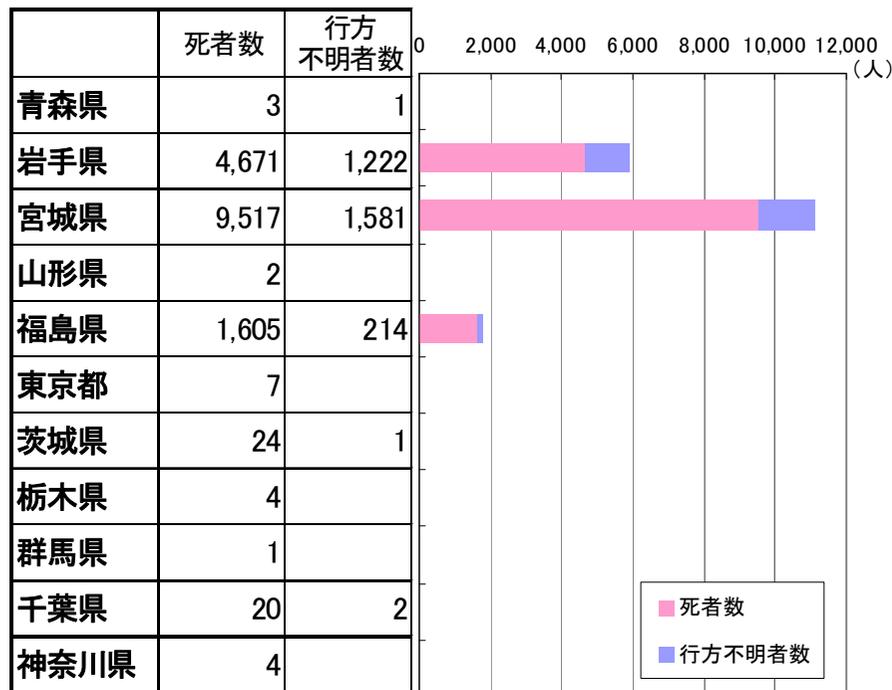
出典：国土交通省国土地理院「東北地方太平洋沖地震-地震による地殻変動」(「国土地理院東日本大震災調査報告会」発表資料)より作成

### 3-3. 人的被害、建物被害

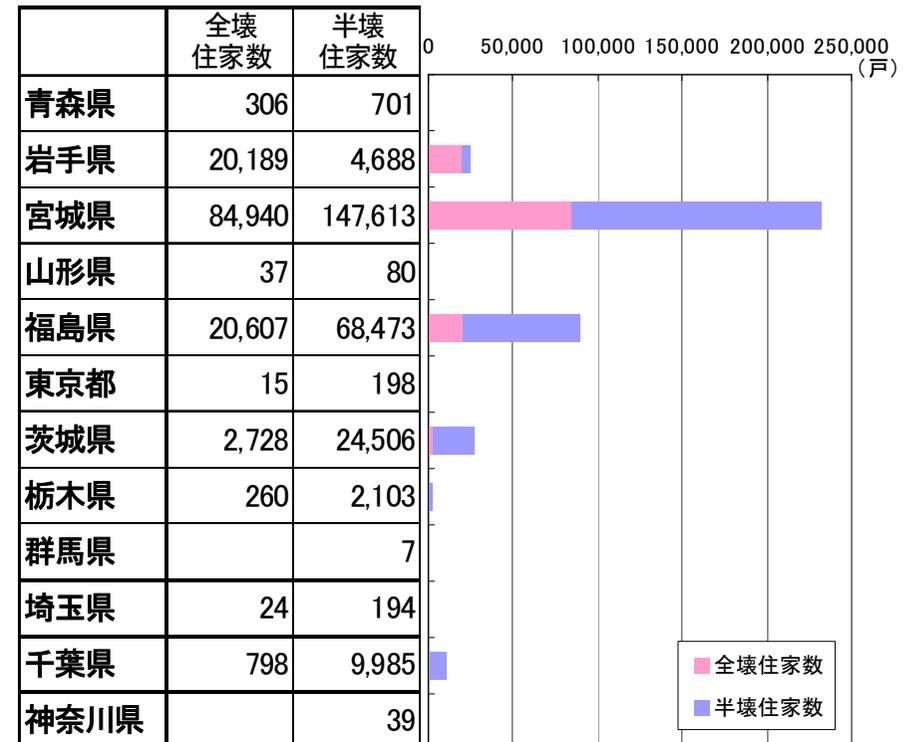
- ・東日本大震災は、12都県にわたり、極めて広域かつ甚大な被害をもたらした。
- ・人的被害は、死者、行方不明者を合わせて約19,000名、建物被害は、全壊・半壊を合わせて約39万戸に及んでいる(平成24年5月30日時点)。

人的被害	死者: 15,859名、行方不明者: 3,021名(平成24年5月30日時点)
建物被害	全壊建物: 129,914戸、半壊建物: 258,591戸(平成24年5月30日時点)

死者・行方不明者数



建物被害数(全壊、半壊)

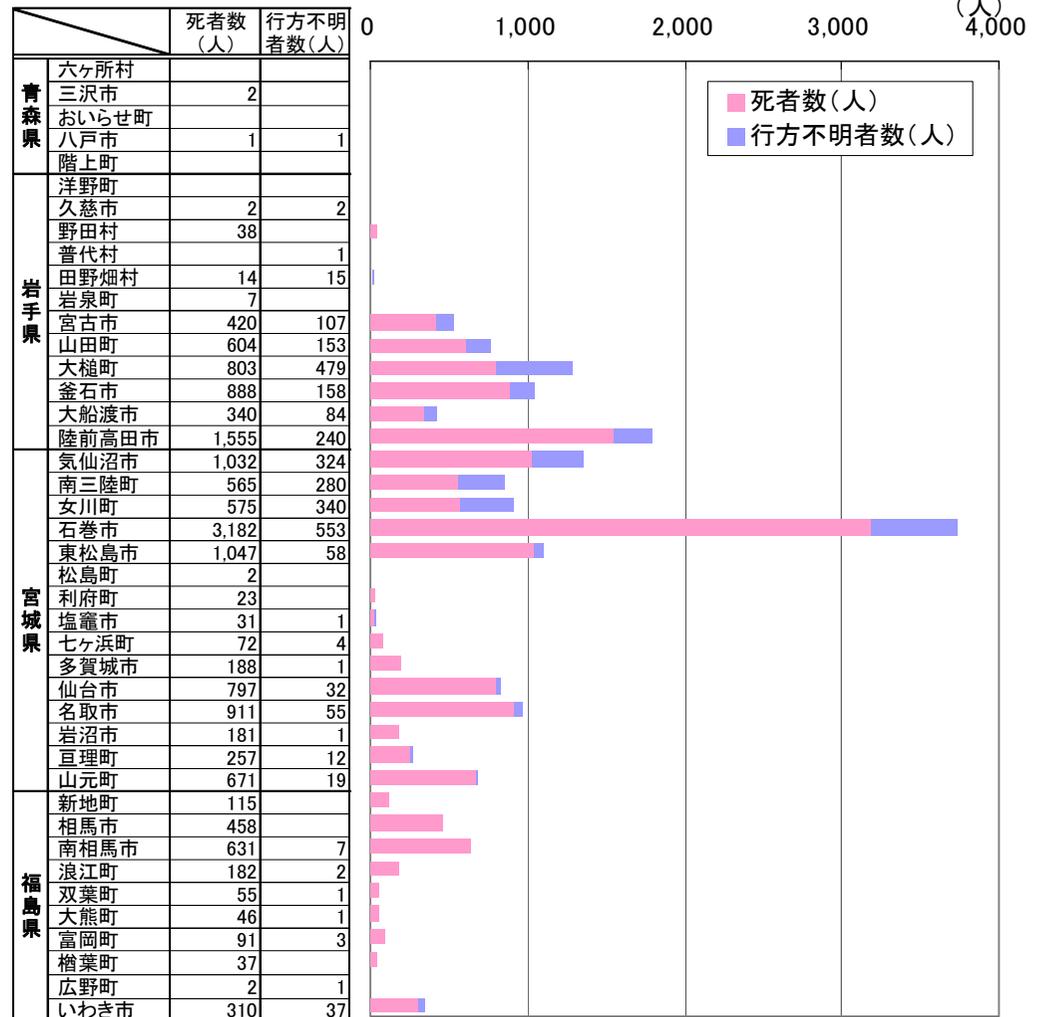
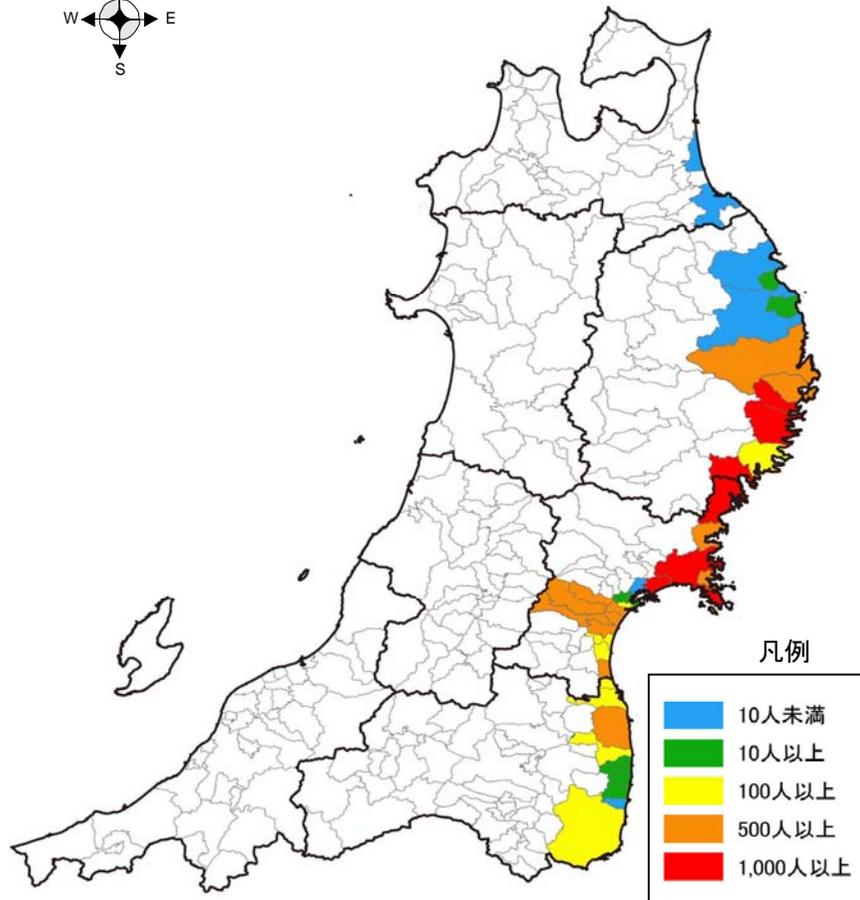
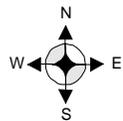


出典: 警察庁緊急災害警備本部「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」(平成24年5月30日)より作成

### 3-4. 沿岸部の市町村別死者数と行方不明数

・宮城県石巻市(死者3,182人、行方不明者553人)をはじめ、岩手県(陸前高田市、釜石市、大槌町)や宮城県(気仙沼市、東松島市)において、死者・行方不明者が1,000人を越える市町村が発生している(平成24年3月11日時点)。

東北沿岸部市町村別死者数・行方不明者数

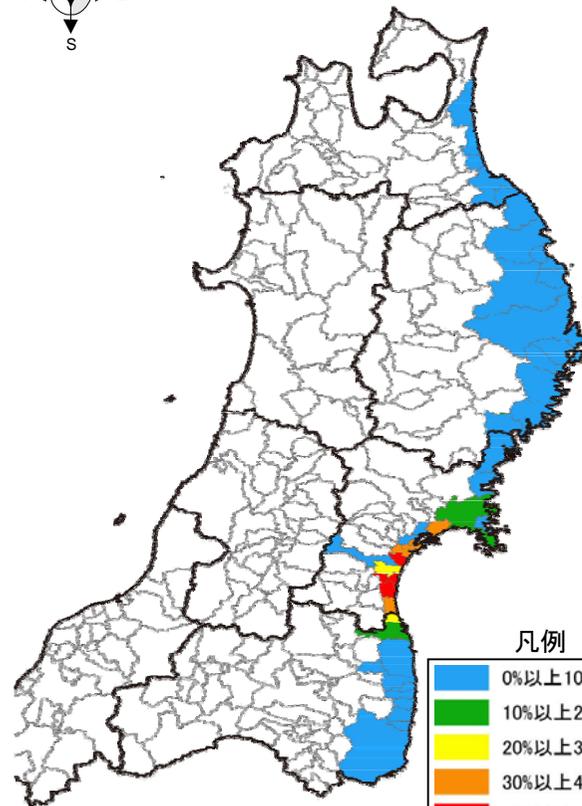
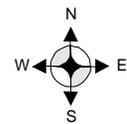


※東北沿岸部市町村: 国土地理院が浸水があったと判読(平成23年4月13日時点)した東北圏の市町村

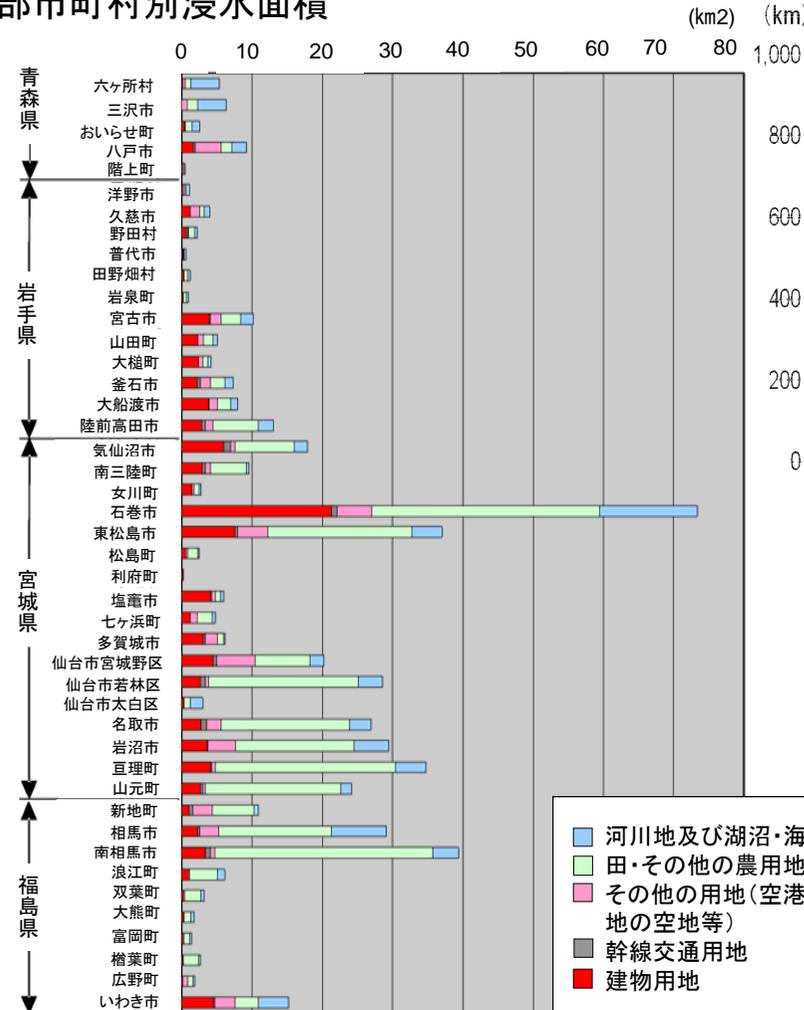
出典: 総務省消防庁「東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について」第145報(平成24年3月11日 17:00現在)より作成

### 3-5. 浸水域(面積)

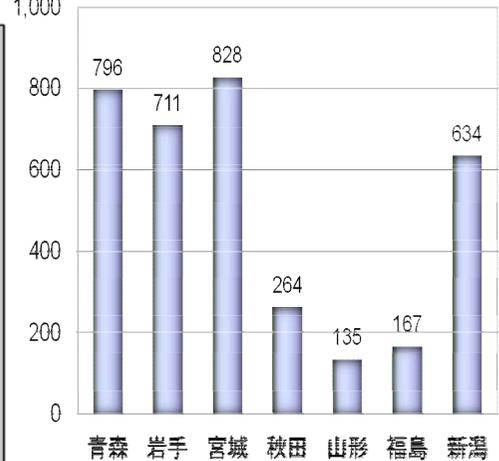
- 宮城県仙台市若林区、亶理町、岩沼市では、全面積の4割以上が津波により浸水。
- 浸水面積が最も大きい宮城県石巻市では、70km<sup>2</sup>以上が浸水し、建物用地だけでも20km<sup>2</sup>を上回る。



東北沿岸部市町村別浸水面積



東北圏県別海岸線延長



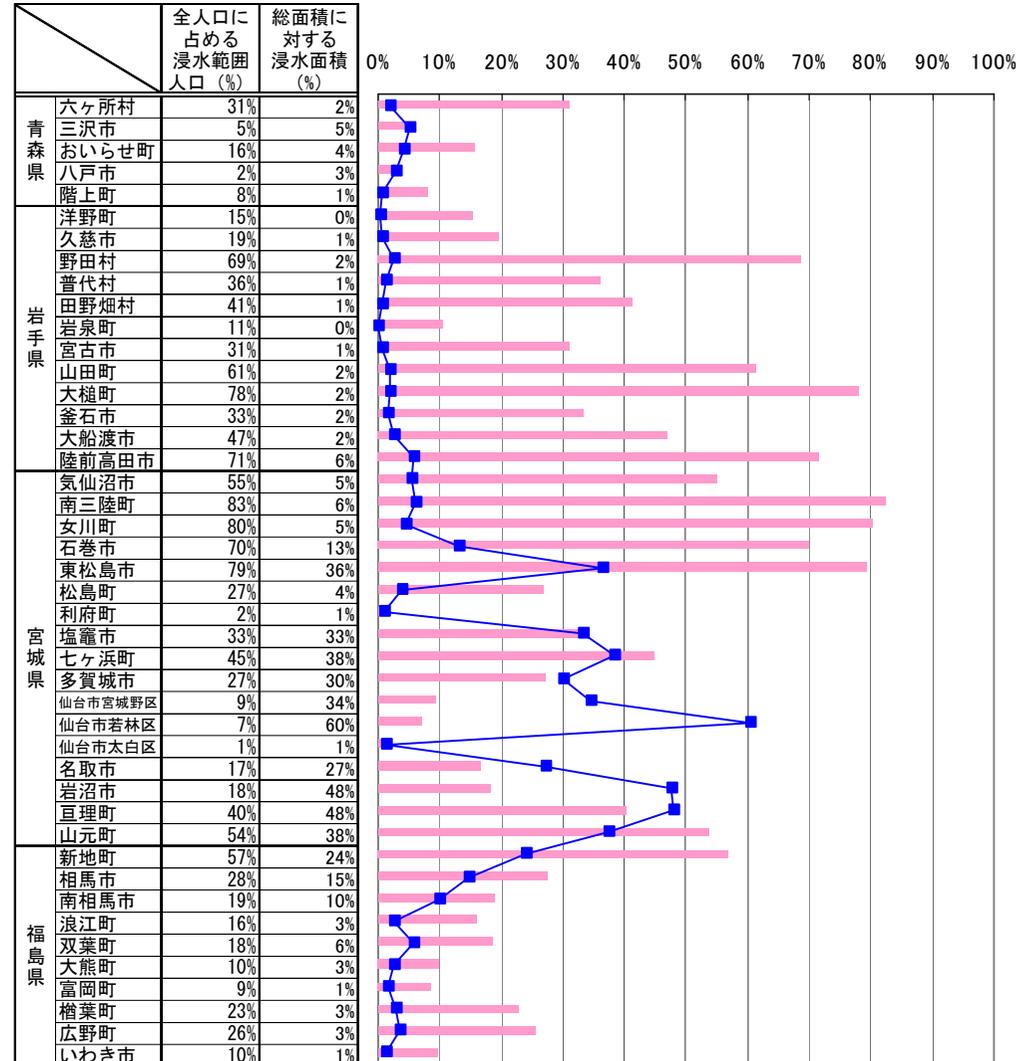
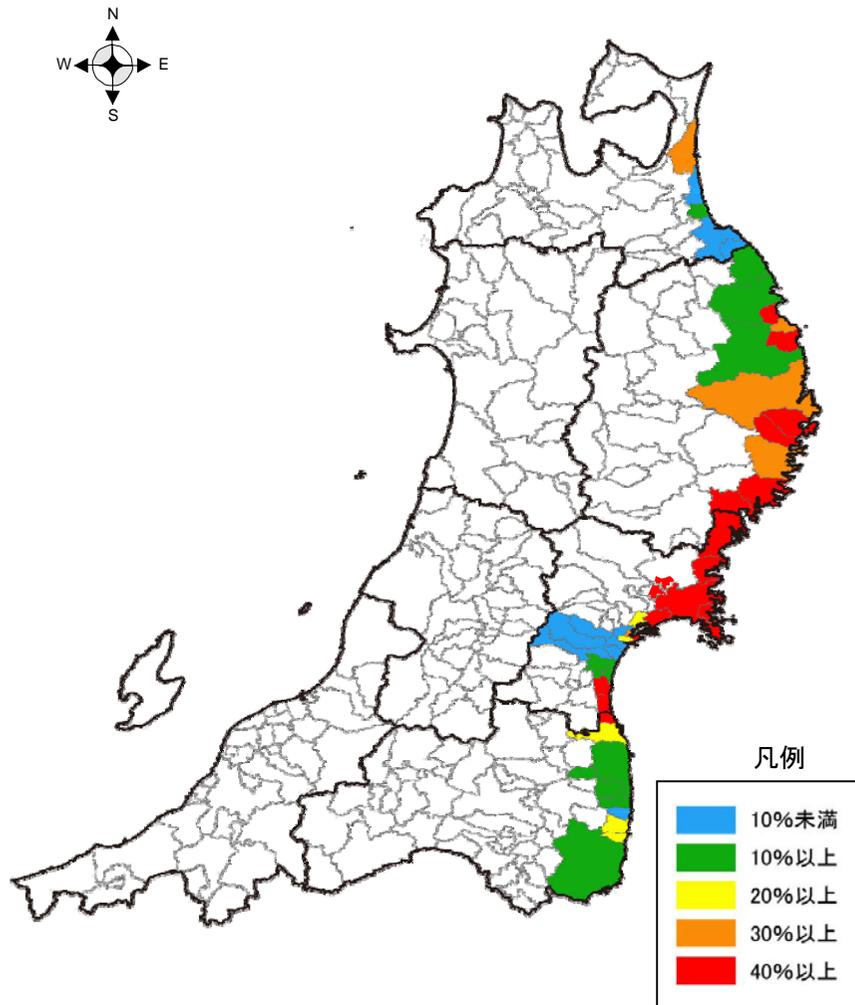
出典:環境省「平成23年版  
環境統計集」より作成  
(北方領土含む)

出典:国土交通省国土地理院「津波浸水範囲の土地利用別面積について」(平成23年4月18日)より作成

### 3-6. 浸水域の市町村別人口

・岩手県～宮城県にかけての三陸沿岸の市町村では、全人口に占める浸水範囲人口が軒並み40%を上回っており、浸水面積の割合に比べ高い比率を示している。

全人口に占める浸水範囲人口と総面積に対する浸水面積の割合



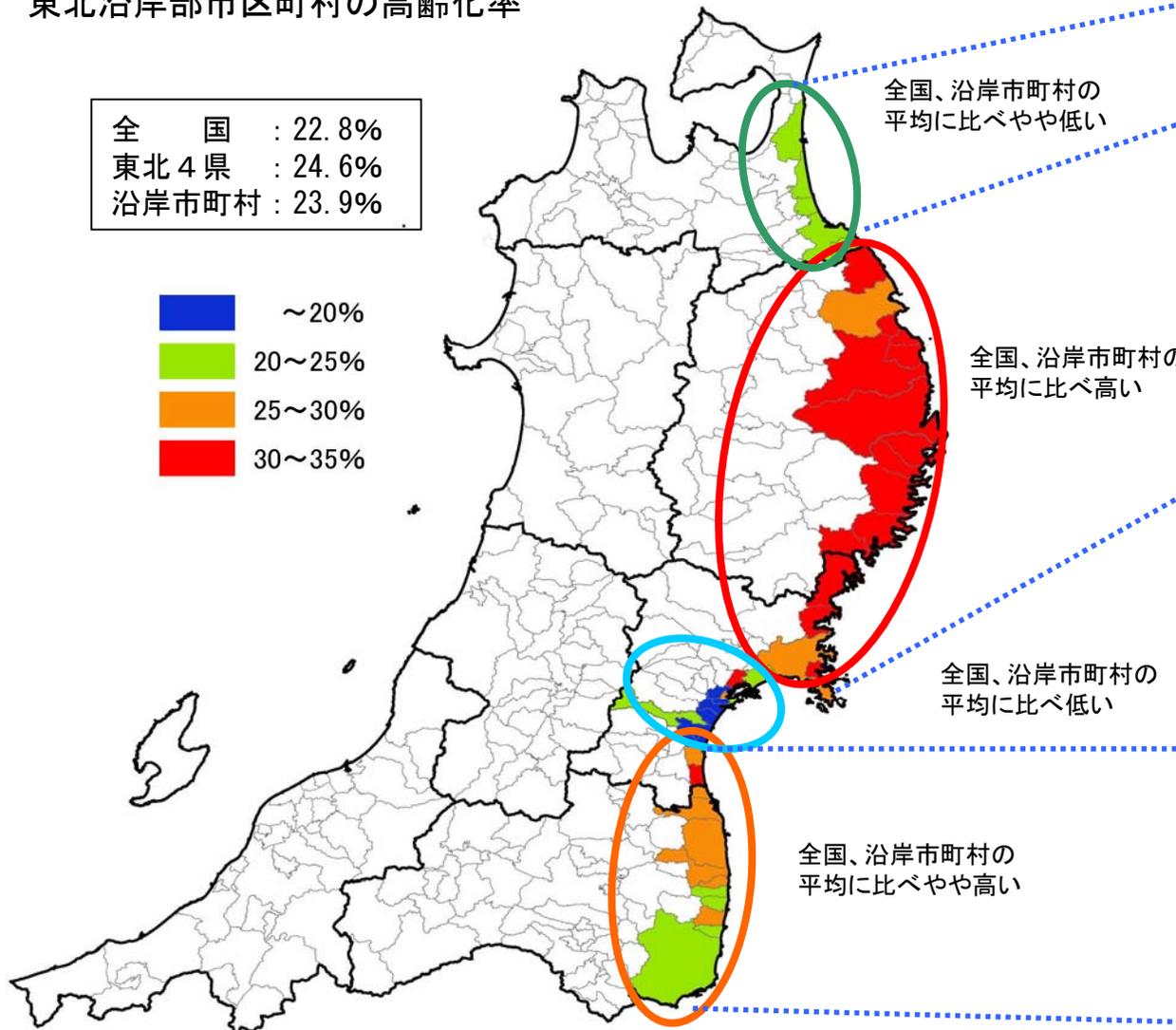
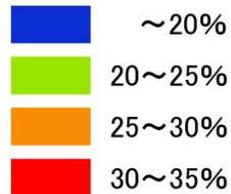
出典：国土交通省国土地理院「津波浸水範囲の土地利用別面積について」(平成23年4月18日)より作成

### 3-7. 浸水市町村の高齢化率

・浸水被害のあった東北沿岸部市町村のうち、岩手県から宮城県にかけての三陸沿岸では、全国平均と比較して高齢化率が高い傾向にある。

東北沿岸部市区町村の高齢化率

全 国 : 22.8%  
 東北4県 : 24.6%  
 沿岸市町村 : 23.9%



	総人口	高齢人口	高齢化率	
青森県	六ヶ所村	11,095	2,235	20.1
	三沢市	41,258	8,381	20.3
	おいらせ町	24,211	5,055	20.9
	八戸市	237,615	55,030	23.2
<hr/>				
岩手県	階上町	14,699	3,189	21.7
	洋野町	17,913	5,467	30.5
	久慈市	36,872	9,718	26.4
	野田村	4,632	1,393	30.1
	普代村	3,088	973	31.5
	田野畑村	3,843	1,301	33.9
	岩泉町	10,804	4,084	37.8
	宮古市	59,430	18,363	30.9
	山田町	18,617	5,927	31.8
	大槌町	15,276	4,948	32.4
釜石市	39,574	13,772	34.8	
大船渡市	40,737	12,552	30.8	
陸前高田市	23,300	8,125	34.9	
<hr/>				
宮城県	気仙沼市	73,489	22,600	30.8
	南三陸町	17,429	5,238	30.1
	女川町	10,051	3,362	33.4
	石巻市	160,826	43,747	27.2
	東松島市	42,903	9,932	23.1
	松島町	15,085	4,654	30.9
	利府町	33,994	5,526	16.3
	塩竈市	56,490	15,493	27.4
	七ヶ浜町	20,416	4,400	21.6
	多賀城市	63,060	11,531	18.3
仙台市宮城野区	173,668	28,446	16.4	
仙台市若林区	132,306	23,997	18.1	
仙台市太白区	220,588	44,332	20.1	
名取市	73,134	13,945	19.1	
岩沼市	44,187	8,723	19.7	
亘理町	51,549	13,362	25.9	
山元町	16,704	5,284	31.6	
<hr/>				
福島県	新地町	8,224	2,215	26.9
	相馬市	37,817	9,577	25.3
	南相馬市	70,878	18,809	26.5
	浪江町	20,905	5,548	26.5
	双葉町	6,901	1,878	27.2
	大熊町	11,515	2,413	21.0
	富岡町	16,001	3,342	20.9
	楢葉町	7,700	1,995	25.9
広野町	5,418	1,288	23.8	
いわき市	342,249	85,510	25.0	

出典:総務省「平成22年国勢調査」より作成

### 3-8. 資本ストックの被害額

・生活・社会・インフラ、住宅、製造業等に係わる資本ストックの被害額は、全国で約16.9兆円、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)合計で約13.9兆円にのぼると推計されている。

東日本大震災における被害額の推計結果(全国;平成23年6月24日公表)

建築物等	ライフライン施設	社会基盤施設	農林水産関係	その他	総計
約10.4兆円	約1.3兆円	約2.2兆円	約1.9兆円	約1.1兆円	<b>約16.9兆円</b>

出典:内閣府

資本ストックの被害推計結果(岩手県・宮城県・福島県)  
(平成23年4月28日公表)

岩手県・宮城県・福島県内陸部

推定資本ストック被害額	3.6兆円(全資本ストックの3.9%)
・沿岸部に比べ被害率は物的、人的ともに小規模	

岩手県沿岸部

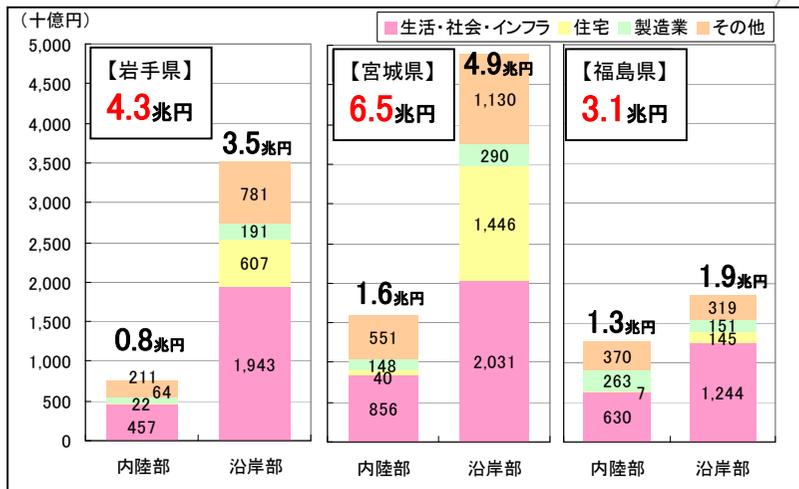
推定資本ストック被害額	3.5兆円(全資本ストックの47.3%)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大槌町、陸前高田市、野田村、山田町では過半の世帯が浸水</li> <li>・漁港など水産業関連インフラは壊滅的被害</li> <li>・製造業も鉄鋼、セメントの主要工場で被害</li> </ul>	

宮城県沿岸部

推定資本ストック被害額	4.9兆円(全資本ストックの21.1%)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町、東松島市、女川町、石巻市は全世帯の3分の2以上浸水</li> <li>・漁港など水産業関連インフラは壊滅的被害</li> <li>・製造業は食品や石油精製、紙パルプなどの工場が軒並み被災</li> </ul>	

福島県沿岸部

推定資本ストック被害額	1.9兆円(全資本ストックの11.7%)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故に伴う避難者数が多い</li> <li>・自動車、紙パルプなどの工場が被災</li> <li>・漁業、農業は放射能被害、風評被害により出荷制限や作付け休止</li> </ul>	



(備考) 1.沿岸部は海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村としている。  
2.推定資本ストック被害額は、再調達ベース。  
3.福島第一原子力発電所事故がもたらした様々な被害は、本推計には含まれていない。

出典:(株)日本政策投資銀行「東日本大震災資本ストック被害金額推計について」より作成

# 3-9. 海上・鉄道交通の被害状況

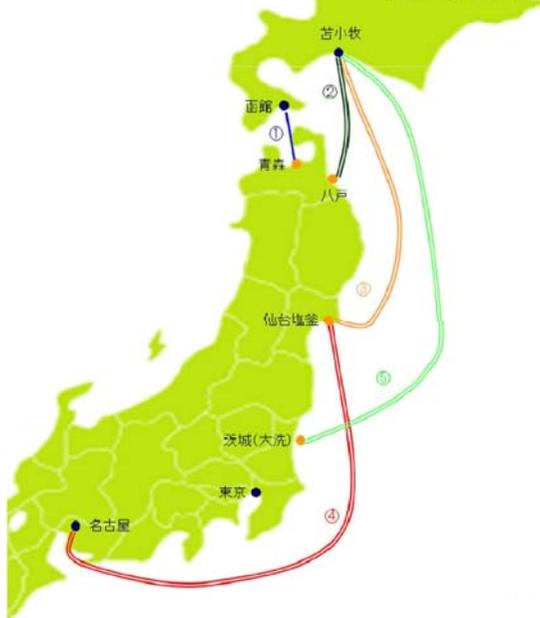
- ・海上航路は、仙台塩釜を結ぶ航路等が休止となり、通常運行に長期間を要した。
- ・鉄道は、大動脈である東北新幹線(那須塩原～青森)が運転再開まで1ヶ月以上を要し、また、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の在来線は、ほとんどの区間が運休となった。

## 海上航路の休止・再開状況

※赤字は被災港湾、青字は代替港湾

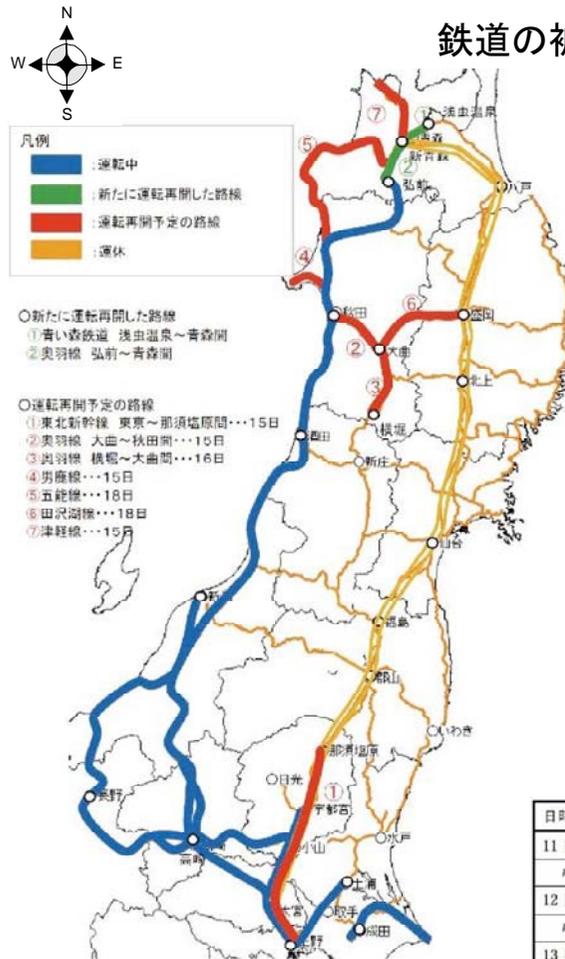
航路番号	便数(便/日)	船社	現況	航路
①	16	津軽海峡フェリー㈱ 共栄運輸㈱ 北日本海運㈱	平常通り運転	青森/函館
②	4	川崎近海汽船㈱	7/11より運行再開	八戸/苫小牧
③	1	太平洋フェリー㈱	4/11より物資のみ輸送再開 4/28より旅客輸送再開	仙台塩釜/苫小牧
④	0.5	〃	4/11より物資のみ輸送再開 6/6から通常運行	仙台塩釜/名古屋
⑤	2	高船三井フェリー㈱	6/6より旅客輸送再開	茨城(大洗)/苫小牧

注)表中黄色網掛け及び図中二重線は、震災で休止し、その後復旧した航路(平成23年8月19日確認)



出典:国土交通省港湾局「東日本大震災における港湾の被災から復興まで～震災の記録と今後の課題・改善点～」

## 鉄道の被害状況



○新たに運転再開した路線  
①青い森鉄道 浅虫温泉～青森間  
②奥羽線 弘前～青森間

○運転再開予定の路線  
①東北新幹線 東京～那須塩原間…15日  
②奥羽線 大曲～秋田間…15日  
③奥羽線 横巻～大曲間…16日  
④男鹿線…15日  
⑤五能線…18日  
⑥田沢湖線…18日  
⑦津軽線…15日



J R 仙石線 (野蒜駅付近)



J R 山田線 (宮古駅付近)

## 鉄道の運転休止状況

日時(震災後の経過時間)	運転休止事業者数	運転休止路線数
11日 15時16分時点(震災後 30分)	90	267
〃 18時00分時点(震災後 約3時間)	83	250
12日 6時00分時点(震災後 約15時間)	63	177
〃 18時00分時点(震災後 約27時間)	39	96
13日 6時00分時点(震災後 約39時間)	31	75
〃 18時00分時点(震災後 約51時間)	24	65

※運転休止路線数は、全部又は一部で運転を休止した路線の数である。

※2011年3月14日17時30分時点

出典:国土交通省「東日本大震災の記録-国土交通省の災害対応」(平成24年3月11日)

# 3-10. 道路の被害状況

- ・道路の被害状況は、太平洋沿岸部の国道45号、国道6号など、広範囲に及んだ。
- ・震災直後、道路の通行止め区間は、高速道路が15区間、直轄国道が69区間、都道府県等管理国道が102区間、都道府県道等が536区間となった。

## 道路の通行止め区間数

(平成23年4月18日)

	通行止め区間数
高速道路	15区間
直轄国道	69区間
都道府県等管理国道	102区間
都道府県道等	536区間

出典：国土交通省HP

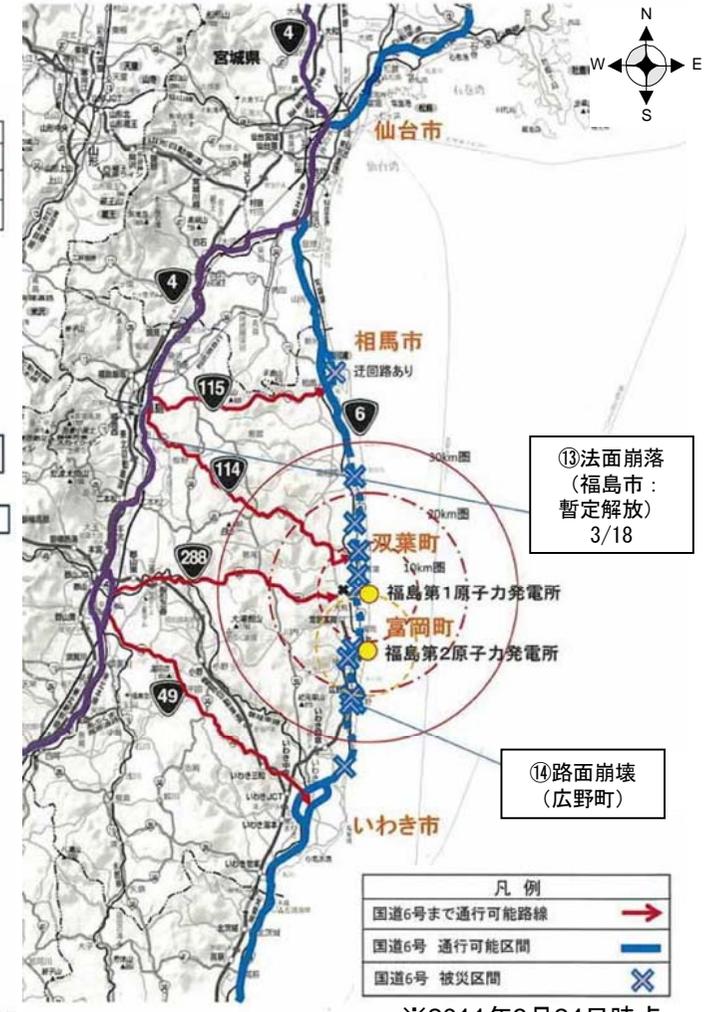
## 国道6号の路面崩壊状況 (福島県広野町)



## 国道45号の主な被災箇所



## 国道4号・6号の主な被災箇所



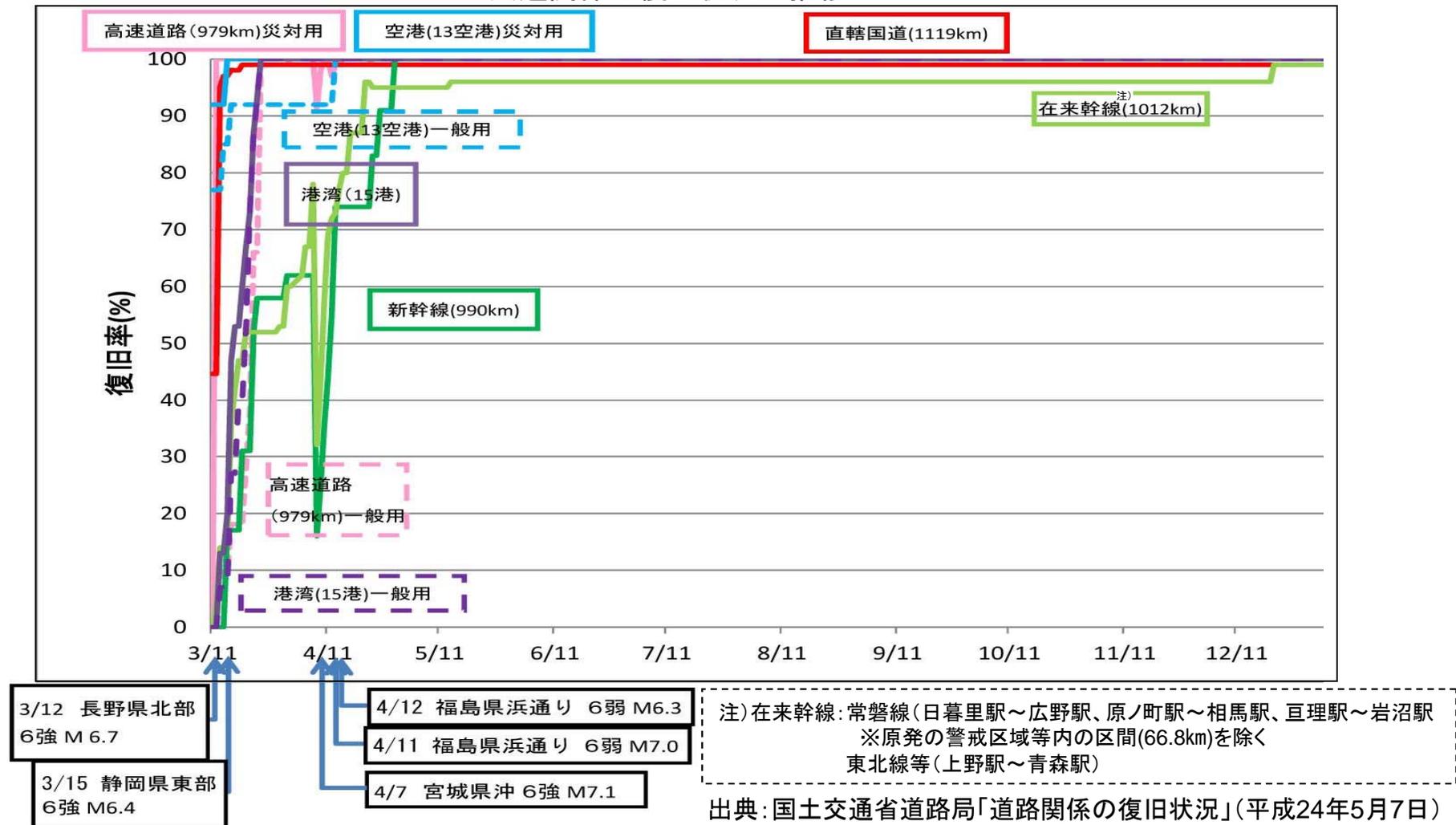
※2011年3月24日時点

出典：国土交通省東北地方整備局「東北地方太平洋沖地震における道路関係施設の被災状況」(平成23年3月24日時点)

### 3-11. 交通関係の復旧状況

- ・震災では、道路や様々な交通機関に多大な影響を及ぼした。
- ・道路は、東北自動車道や国道4号が発災翌日(3月12日)に緊急輸送道路として機能確保されるなど、早急な復旧が行われた。
- ・鉄道は、余震(4月7日)の影響もあり、新幹線や在来幹線の復旧に1ヶ月以上を要した。

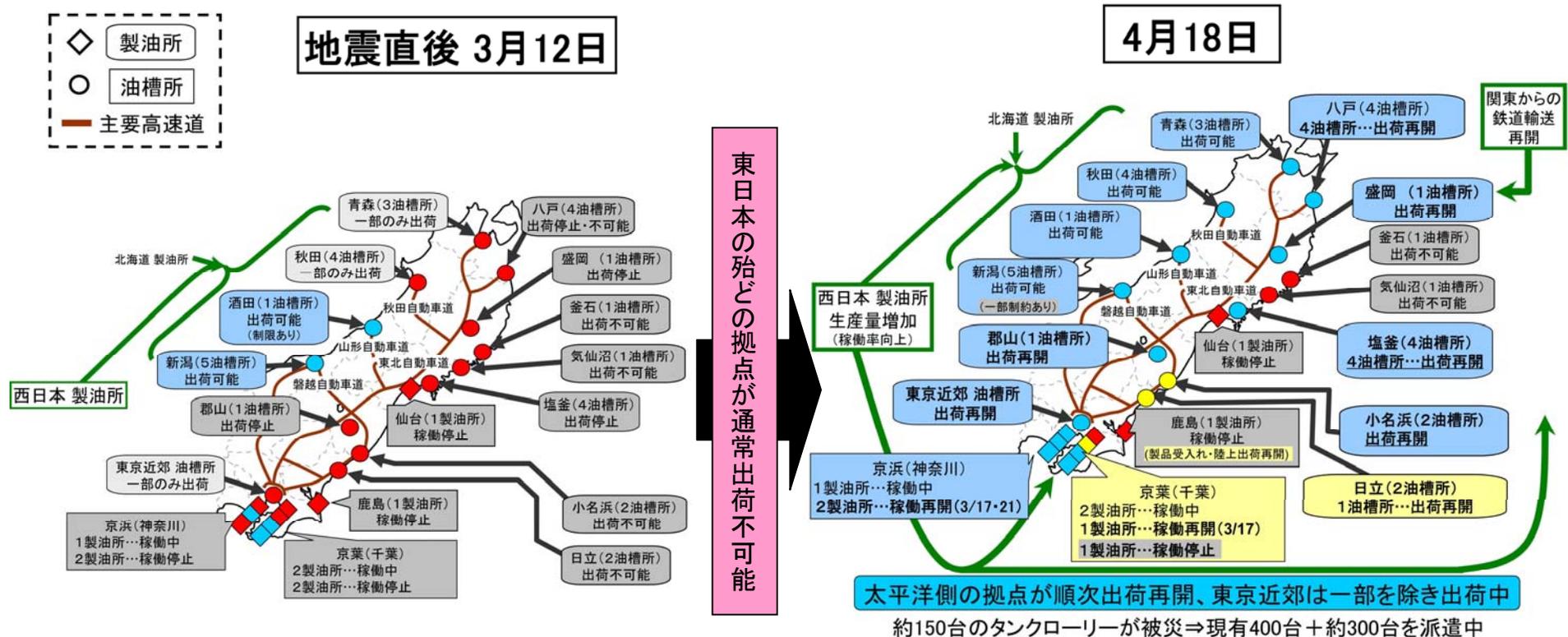
交通関係の復旧状況の推移



# 3-12. 製油所、油槽所の被害状況

・震災により、東北で唯一の仙台製油所や塩釜などの油槽所に加え、沿岸部の給油所やタンクローリー車等も被災したことにより、広範囲に及ぶ供給不足が引き起こされた。

製油所と油槽所の稼働状況



出典: 石油連盟HP

### 3-13. 燃料(ガソリン・軽油)の輸送状況

- ・震災直後、太平洋側の交通ネットワークに甚大な被害が生じたため、日本海側の代替ルートを活用し、物資輸送が行われた。
- ・首都圏からは、日本海ルート経由の列車によりガソリン・軽油が東北各地に輸送された。
- ・海上輸送では新潟港が代替機能を果たし、石油輸送に関連する船舶数は、震災前(平成22年)と比較して約1.5倍に増加した。

震災直後における物資の輸送状況



出典:国土審議会政策部会防災国土づくり委員会  
「災害に強い国土づくりへの提言」

震災直後における石油列車の運行実績

- ① 横浜(根岸駅)から盛岡行の石油列車
  - ・盛岡着 3月19日～4月20日運転
  - ・輸送量:最大約1,400kl/日(20kl積みタンクローリー約70台分)
- ② 横浜(根岸駅)から郡山行の石油列車
  - ・郡山着 3月26日～4月16日運転
  - ・輸送量:最大約1,200kl/日(20kl積みタンクローリー約60台分)
- ③ 日本海ルート経由での石油列車の輸送実績累計
  - ・盛岡行の実績:36,849kl
  - ・郡山行の実績:19,892kl
  - ・合計 :56,741kl(20kl積みタンクローリー約2,850台分)

出典:国土交通省「東日本大震災と物流における対応」

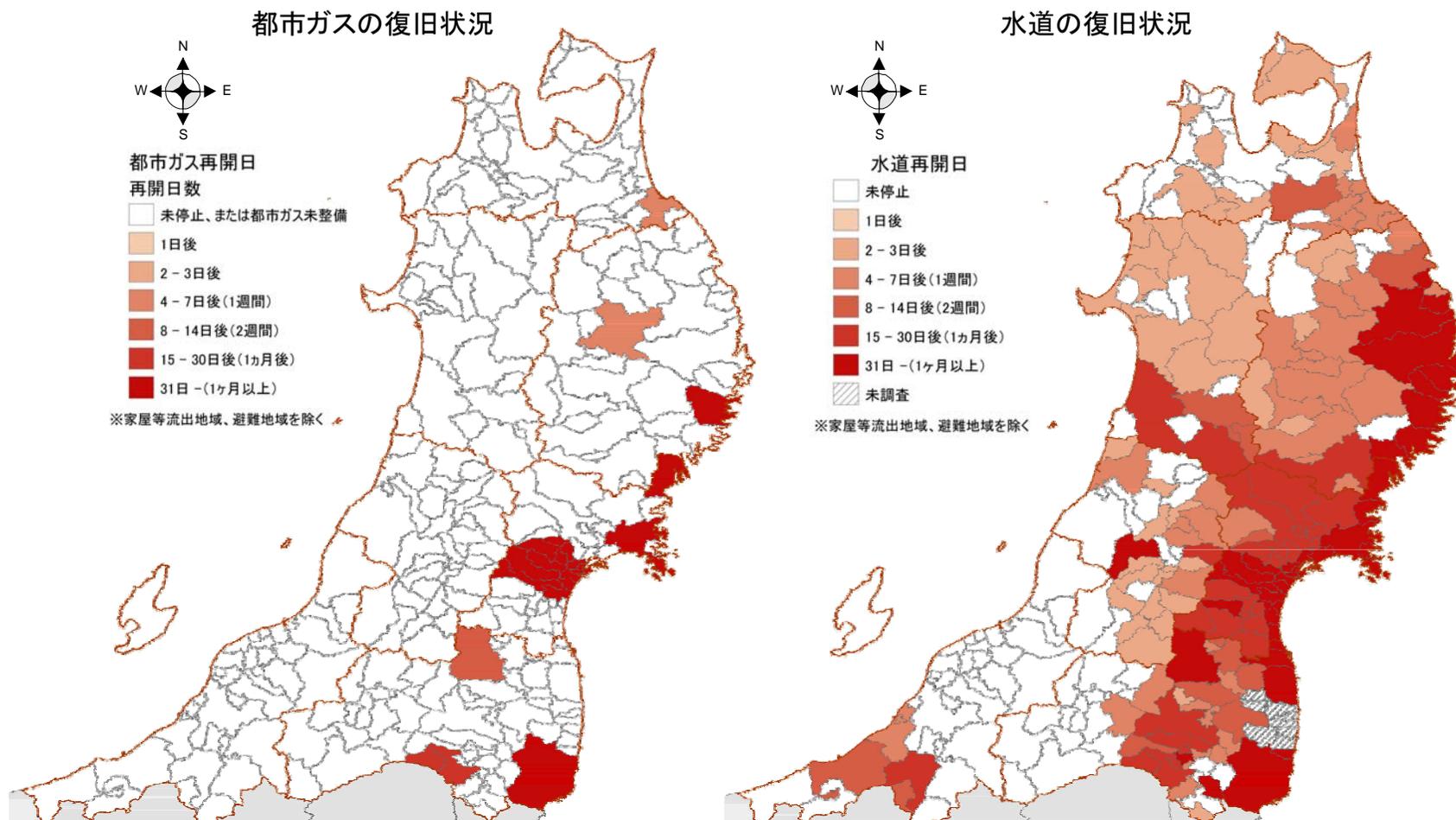
(入港船舶数) 新潟港への石油輸送の船舶数の変化



出典:新潟市「東日本大震災と新潟(ロジスティクス)」  
(平成23年5月11日)より作成

## 3-14. ライフラインの被害状況

- ・震災の影響により、都市ガスや水道などのライフラインが寸断され、多くの被災市町村が影響を受けた。
- ・特に、水道の被害は東北圏全域に及び、日本海側の市町村においても再開までに1ヶ月以上要する地域が発生した。



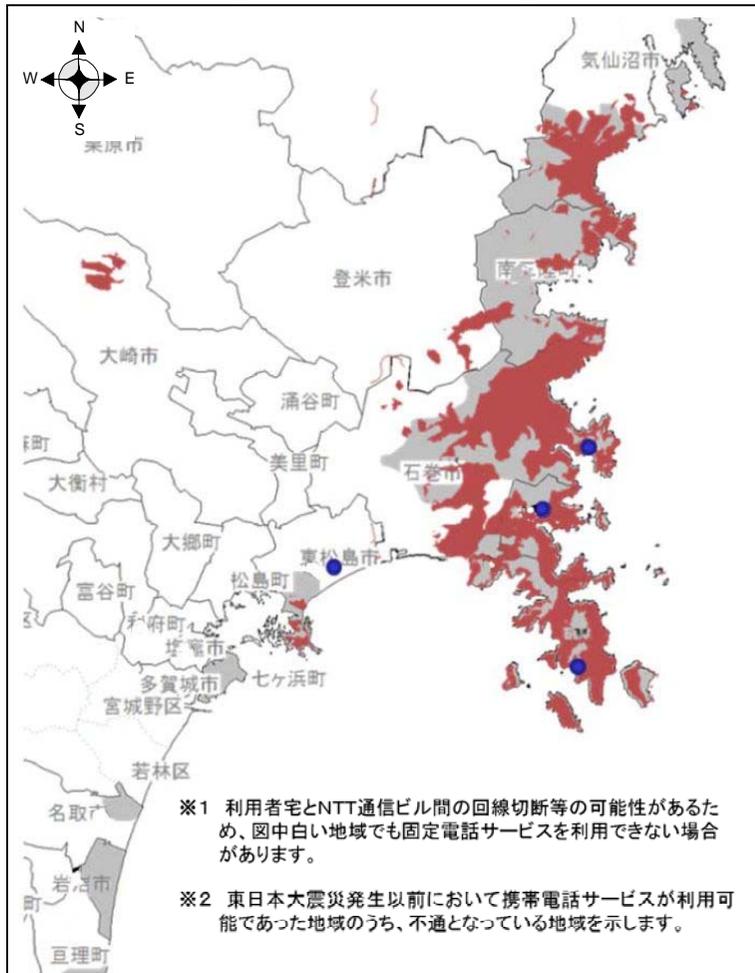
出典：厚生労働省「東日本大震災の被害状況及び対応について」より作成

### 3-15. 固定・携帯電話の被害状況

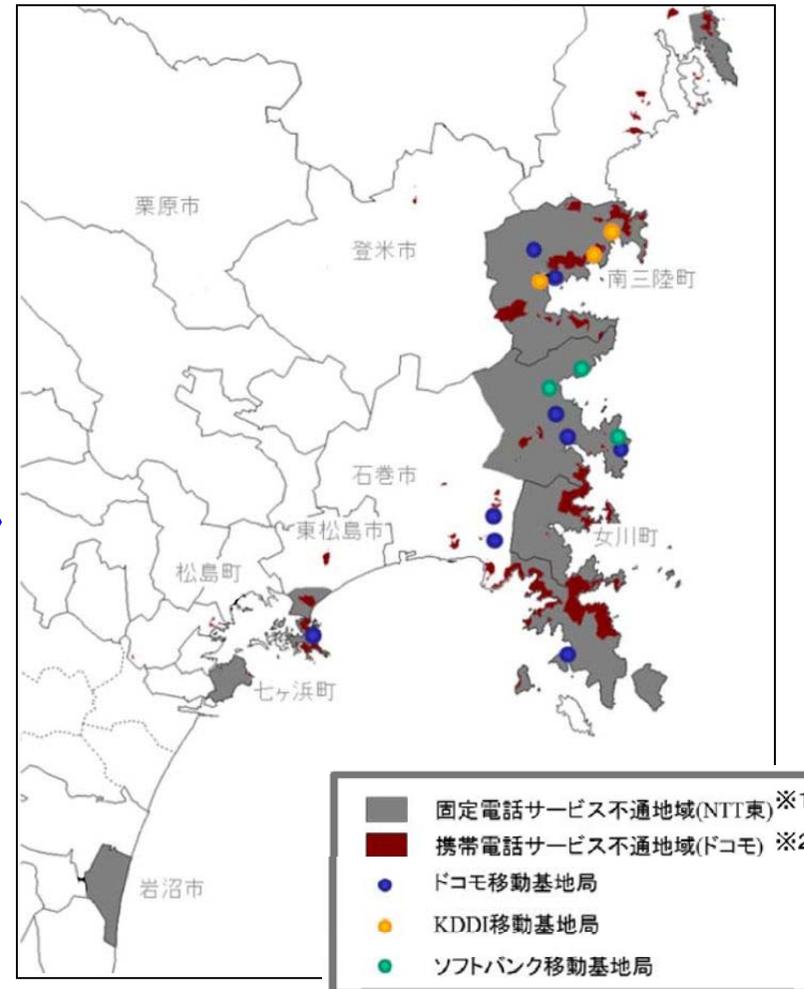
・震災により、基地局の被災など、情報通信基盤は大きな影響を受け、三陸沿岸部では、震災から1ヶ月以上経過しても固定電話や携帯電話のサービス不通地域があった。

宮城県の通信被害状況

【3/25(震災後2週間)】



【4/11(震災後1ヶ月)】

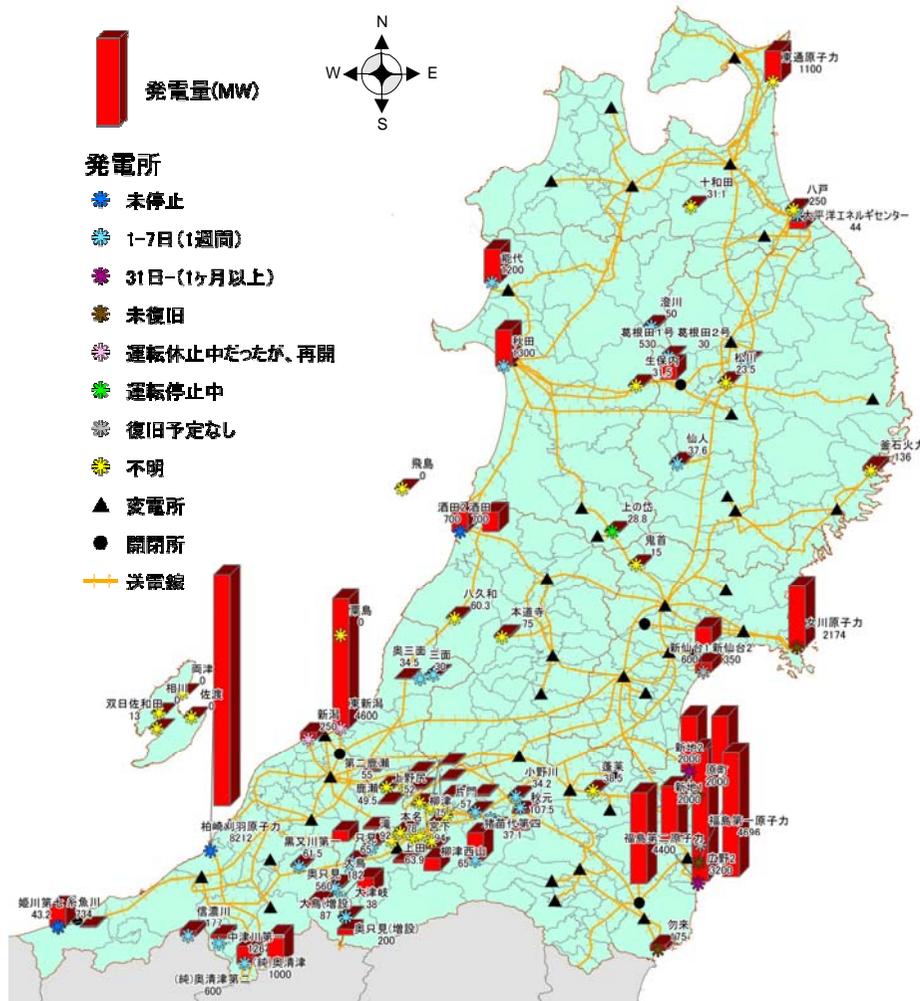


出典：総務省「情報通信分野における東日本大震災による被害状況とこれまでの復旧状況」

# 3-16. 停電状況

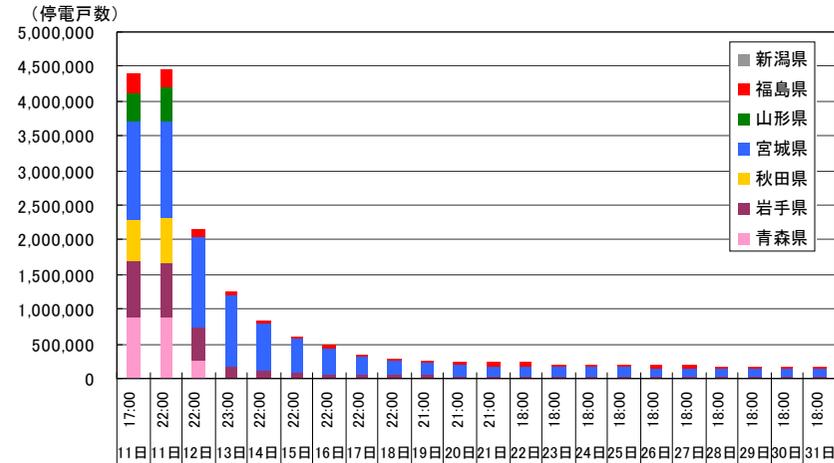
- ・震災直後、東北圏の広域にわたって停電が発生し、約450万戸に影響が及んだ。
- ・また、太平洋側の主な発電所が被災し、運転停止に陥った。

主要電力関連施設の被害状況



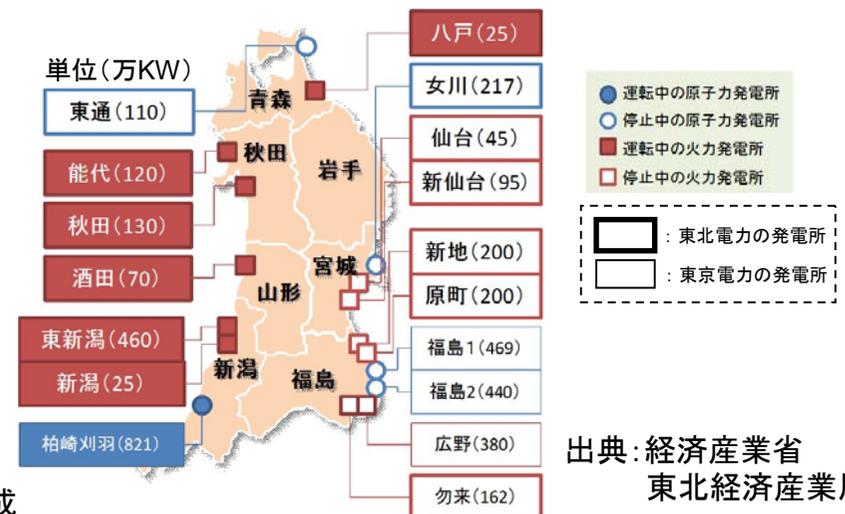
出典:東北電力HP、東北電力プレスリリース2011年分、  
経済産業省資源エネルギー庁「電源開発の概要 平成22年度」より作成

震災後における停電戸数の推移



出典:東北電力HPより作成

震災直後の主な発電所の運転状況  
(平成23年3月20日時点)



出典:経済産業省  
東北経済産業局

## 3-17. 医療機関の被害状況

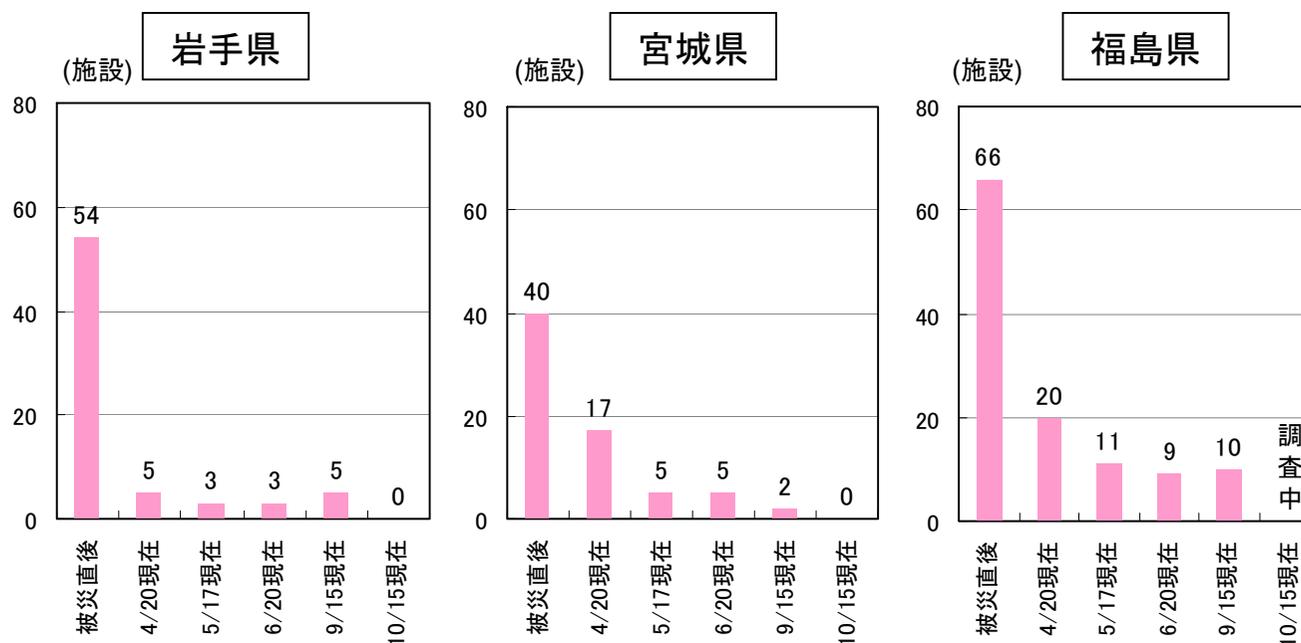
- ・太平洋側の3県(岩手県、宮城県、福島県)では、380施設中300の医療機関が被災し、うち10施設が全壊した。
- ・被災直後は多くの病院が外来や入院の受入制限を行う状況となった。

医療機関の被害状況

単位:施設

	病院数	当時の被害状況	
		全壊	一部損壊
岩手県	94	3	59
宮城県	147	5	123
福島県	139	2	108
合計	380	10	290

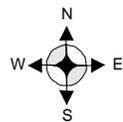
病院の外来受入制限の件数



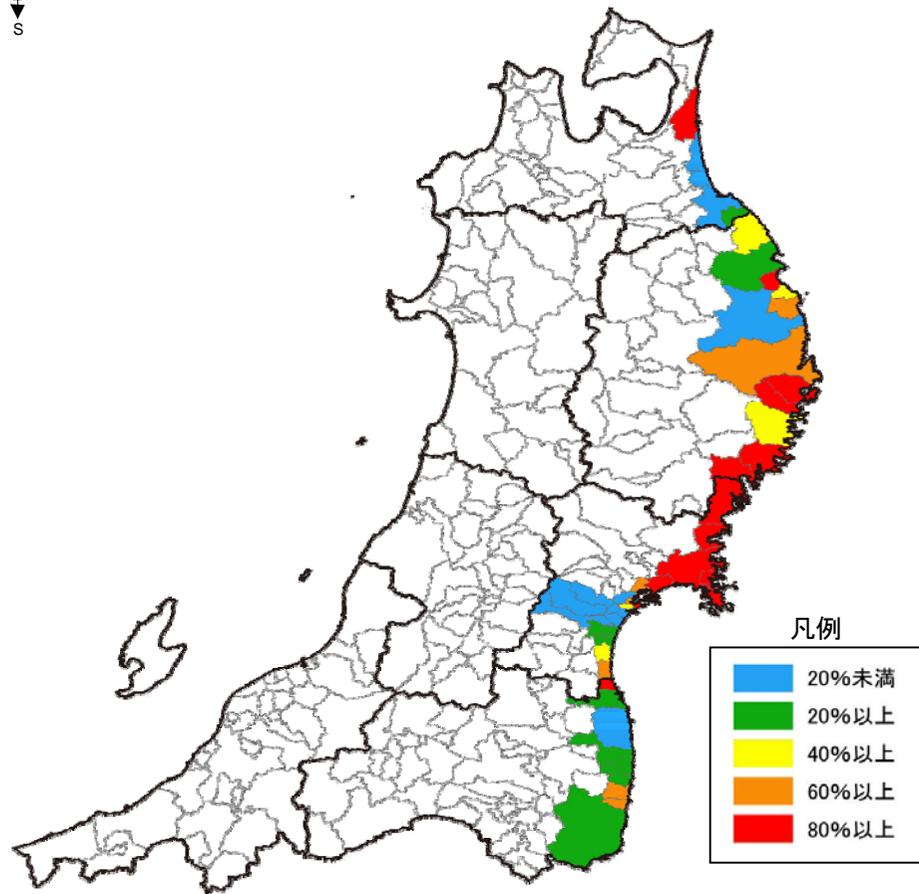
出典:厚生労働省「東日本大震災への対応について」(平成23年7月26日)、  
「東日本大震災への医療面での対応について」(平成24年2月)より作成

### 3-18. 浸水域の事業所被害状況

・東北沿岸部市町村には、津波浸水区域に多くの事務所や従業者が存在し、特に、岩手県の陸前高田市や大槌町、宮城県の女川町や南三陸町では、ほぼ全ての事業所が浸水区域に立地していた。

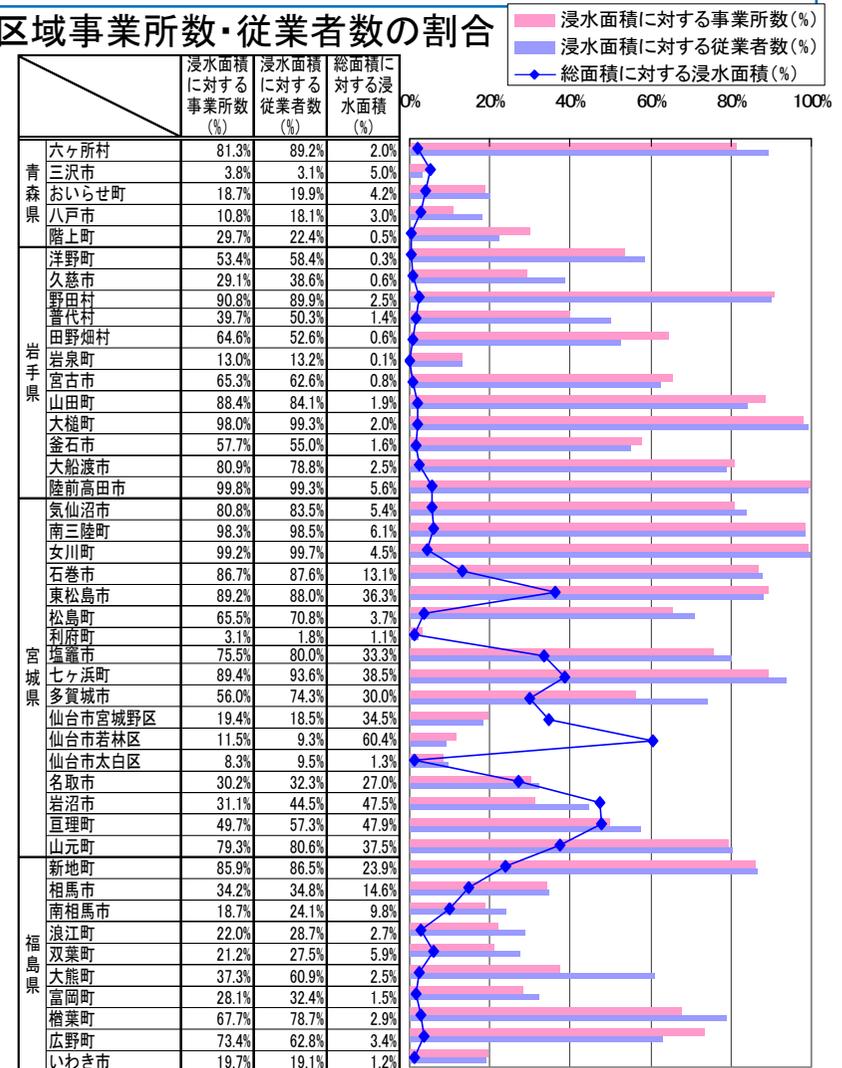


浸水区域事務所数の割合



※浸水面積に対する事業所数の割合

市町村別浸水区域事業所数・従業者数の割合



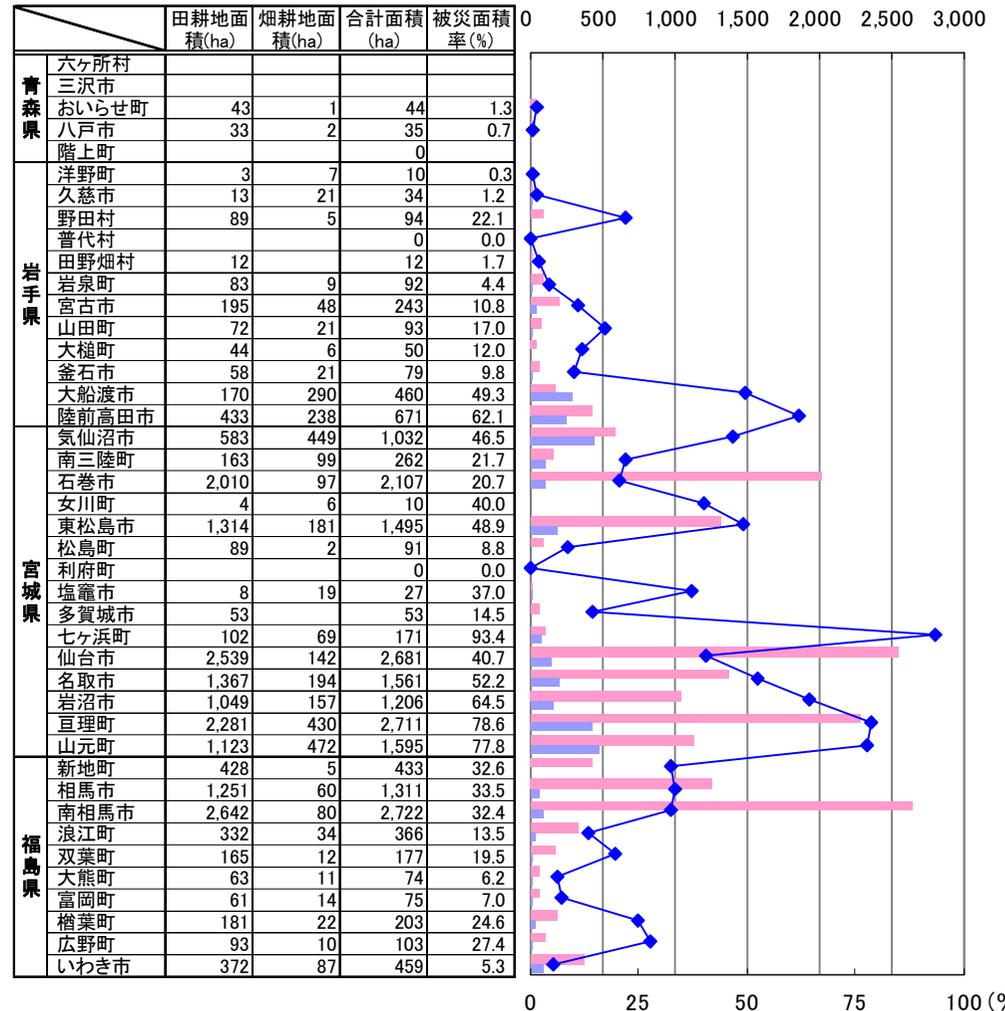
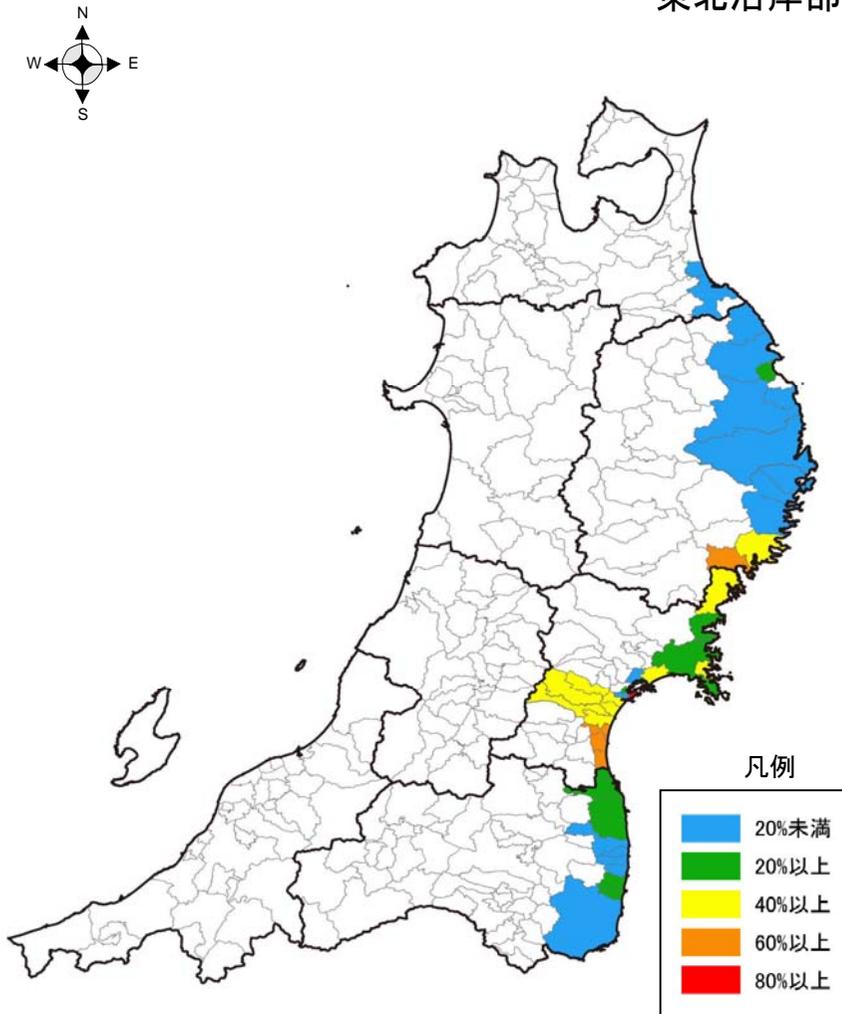
出典：総務省統計局「浸水範囲概況にかかる全事業所数・従業者数(平成22年経済センサス-基礎調査区別集計結果による)」より作成

# 3-19. 農業の被害状況

- ・東北沿岸部市町村では、津波による大規模な耕地の流出や冠水が発生。
- ・特に仙台平野を抱える宮城県では、沿岸部市町村の約半数の農業経営体や農地が被災した。

東北沿岸部市町村における農地の被災面積

(ha)

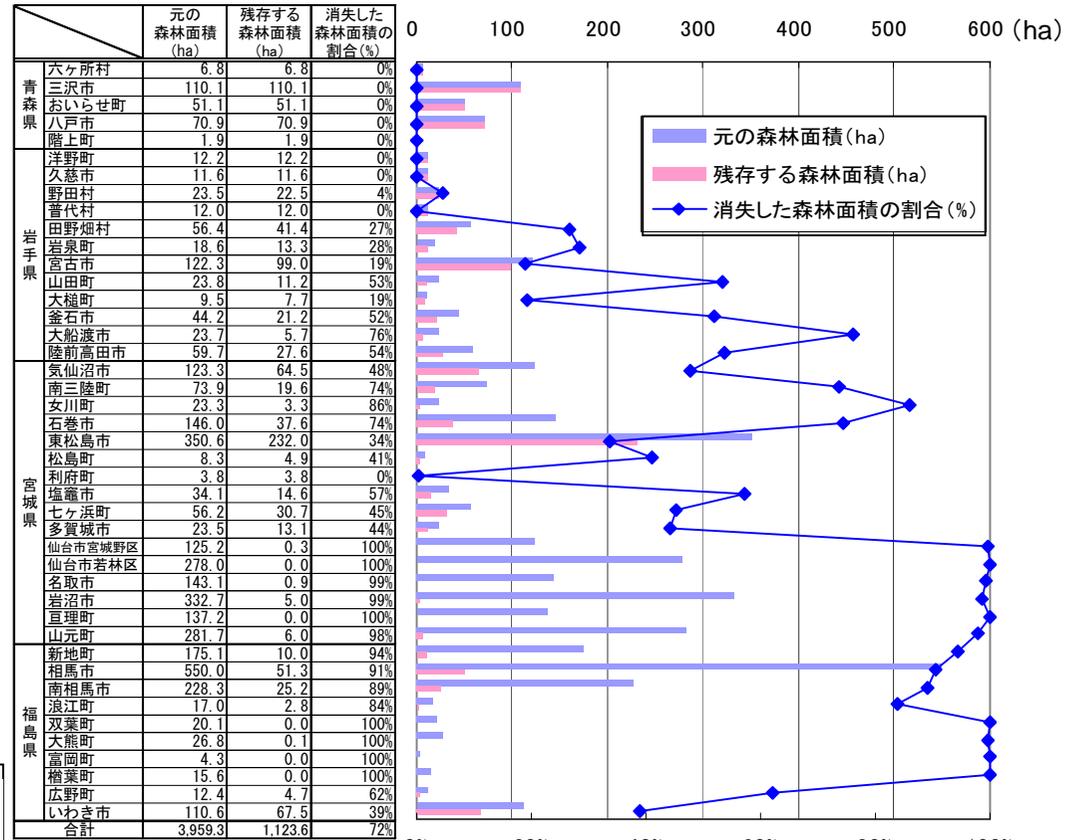
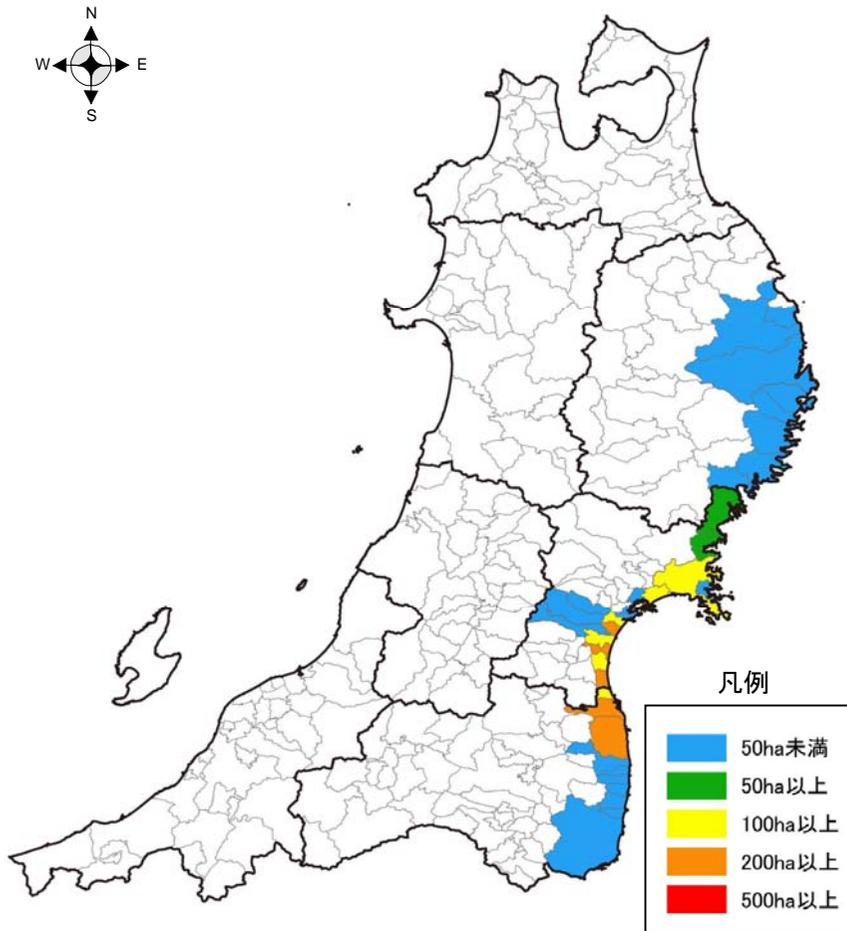


出典：農林水産省「津波により流出や冠水等の被害を受けた農地の推定面積」(平成23年3月)より作成

# 3-20. 津波による森林の喪失面積

・震災の津波被害により、沿岸部市町村では、約3,000ha(東京ドーム約600個分)の森林が喪失(年間3,900tCO<sub>2</sub>\*の二酸化炭素吸収量に相当)。

津波による森林の喪失面積



「平成21年版国土数値情報(土地利用データ)」の森林(大項目)を基データとし、「東北地方太平洋沖地震後の土地利用データ」との重ね合わせにより残存する森林面積を算定(「東北地方太平洋沖地震後の土地利用データ」の範囲外のデータは分析対象としていない)

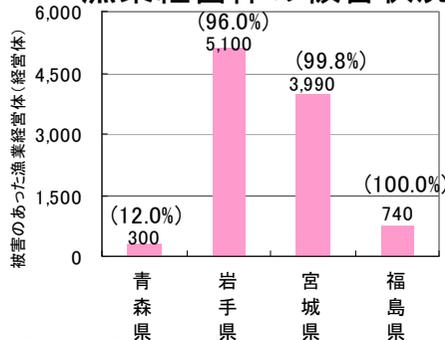
※二酸化炭素吸収量: 樹齢95年の森林(スギ・ヒノキ平均)の二酸化炭素吸収量: 1.3tCO<sub>2</sub>/ha/年 (環境省「エコアクションの温室効果ガス削減効果算定事例<参考資料>」より算出)

出典: 国土交通省国土政策局「平成23年度東日本大震災関連土地利用データ等作成及び主題図作成業務報告書」より作成

# 3-21. 漁業の被害状況

- ・津波被害の大きい被災3県(岩手県、宮城県、福島県)では、いずれも90%以上の漁業経営体が被災し、岩手県は13,271隻、宮城県では12,029隻の漁船が被害を受けている。
- ・また、被災3県では、第3種漁港(利用範囲が全国的なもの)を含め、ほぼ全ての漁港が被災している。

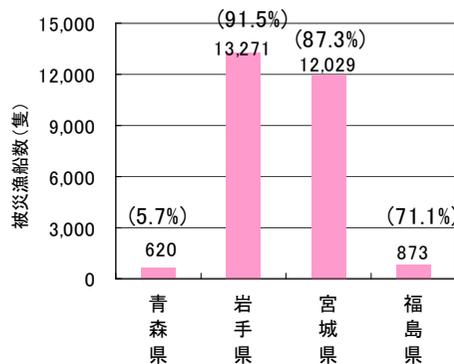
漁業経営体の被害状況



※( )は被災した経営体の割合  
被害のあった経営体 / (被害のあった経営体 + 被害の無かった経営体)

出典: 農林水産省「水産業の被害状況」、「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況」(平成24年3月11日時点)より作成

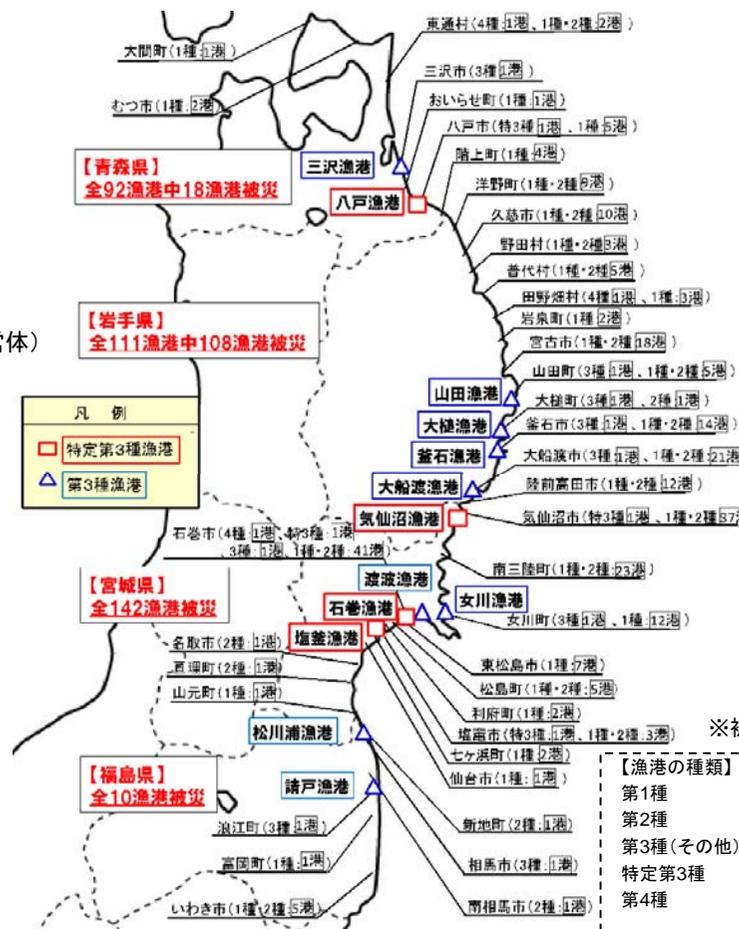
漁船の被害状況



※( )は被災した漁船の割合  
被災漁船数 / 漁船総隻数

出典: 農林水産省HP「東日本大震災について～東北地方太平洋地震の被害と対応～(平成24年3月5日時点)」より作成

漁港の被害状況



【青森県】

	第1種 第2種	特定 第3種	第3種 (その他)	第4種	合計
現有漁港数	85	1	3	3	92
被災漁港数	16	1	1	0	18
被災率	19%	100%	33%	0%	20%

【岩手県】

	第1種 第2種	特定 第3種	第3種 (その他)	第4種	合計
現有漁港数	106	0	4	1	111
被災漁港数	103	0	4	1	108
被災率	97%	-	100%	100%	97%

【宮城県】

	第1種 第2種	特定 第3種	第3種 (その他)	第4種	合計
現有漁港数	136	3	2	1	142
被災漁港数	136	3	2	1	142
被災率	100%	100%	100%	100%	100%

【福島県】

	第1種 第2種	特定 第3種	第3種 (その他)	第4種	合計
現有漁港数	8	0	2	0	10
被災漁港数	8	0	2	0	10
被災率	100%	-	100%	-	100%

※被災状況については、平成23年4月25日時点

【漁港の種類】

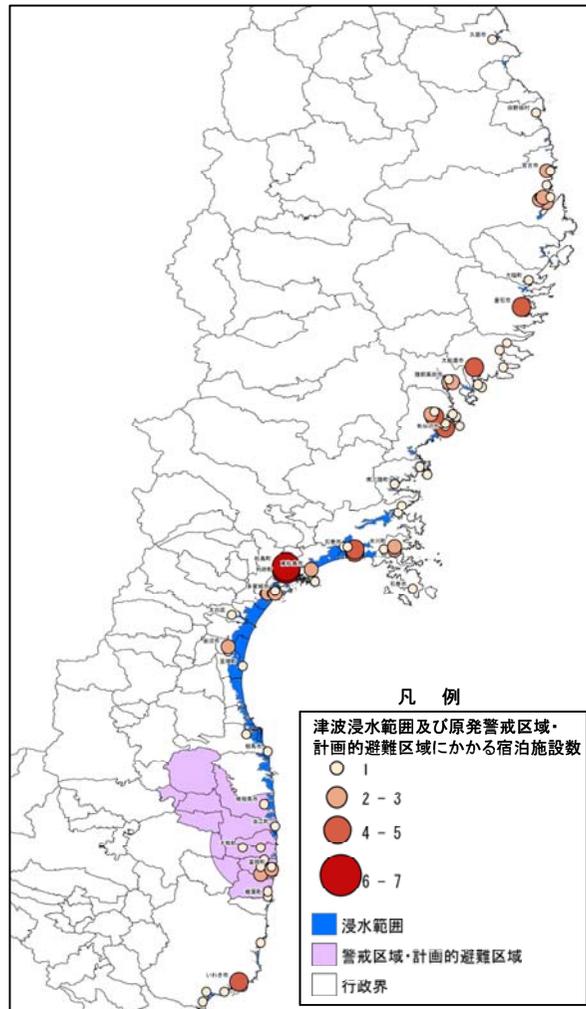
- 第1種 : 利用範囲が地元の漁業を主とするもの
- 第2種 : 利用範囲が1種よりも広く、3種でないもの
- 第3種(その他): 利用範囲が全国的なもの
- 特定第3種 : 第3種漁港のうち水産の振興上特に重要なもの
- 第4種 : 離島その他辺地において漁場の開発又は漁船の避難上、特に必要なもの

出典: 水産庁「東日本大震災による水産業への影響と今後の対応」より作成

## 3-22. 観光の被害状況(宿泊施設への影響)

・東北沿岸部市町村には、津波浸水範囲や原発警戒区域・計画的避難区域にかかる宿泊施設が多数存在。

津波浸水範囲及び原発警戒区域・計画的避難区域にかかる宿泊施設数

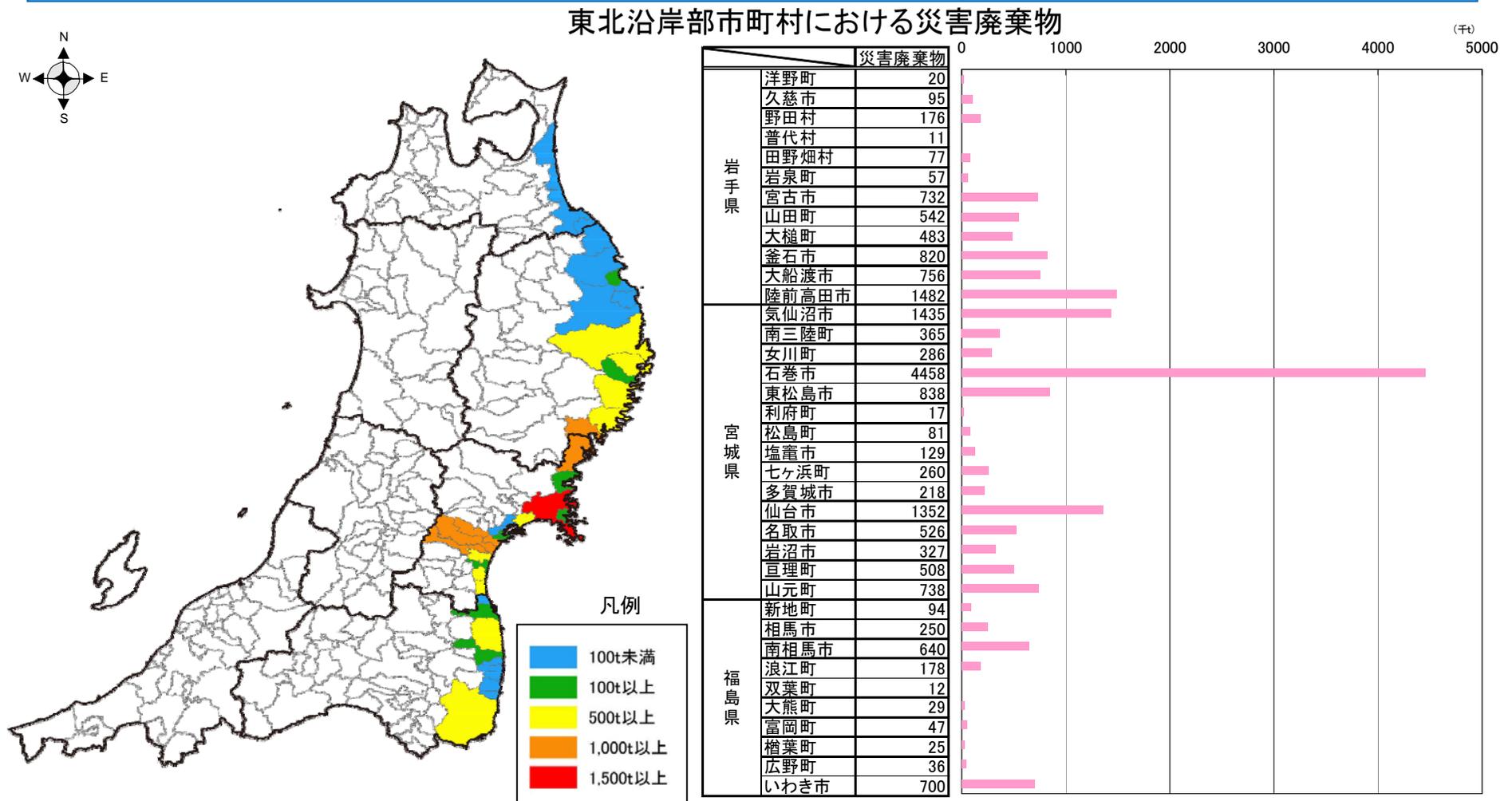


市町村	全宿泊施設数	津波浸水範囲 原発警戒区域 計画的避難区域 にかかる 宿泊施設数	全宿泊施設数に対する比率				
			0%	20%	40%	60%	80%
八戸市	108	2	1.9%				
久慈市	26	1	3.8%				
田野畑村	10	1	10.0%				
宮古市	54	14	25.9%				
大槌町	14	1	7.1%				
釜石市	30	6	20.0%				
大船渡市	47	9	19.1%				
陸前高田市	20	3	15.0%				
気仙沼市	103	22	21.4%				
石巻市	126	26	20.6%				
女川町	60	6	10.0%				
南三陸町	33	3	9.1%				
東松島市	48	4	8.3%				
松島町	26	19	73.1%				
利府町	11	1	9.1%				
多賀城市	32	7	21.9%				
仙台市太白区	55	1	1.8%				
岩沼市	13	3	23.1%				
亘理町	11	2	18.2%				
相馬市	56	2	3.6%				
南相馬市	37	1	2.7%				
浪江町	24	1	4.2%				
大熊町	21	2	9.5%				
富岡町	42	8	19.0%				
檜葉町	12	2	16.7%				
いわき市	234	13	5.6%				
計	1,253	160					

出典：国土交通省国土政策局「宿泊容量メッシュ」、国土地理院「津波浸水域」（平成23年3月）より作成  
 （全宿泊施設数については総務省統計局「H21年経済センサス-基礎調査」より宿泊業の事業所数を用いた）

## 3-23. 災害廃棄物の発生状況

- ・津波被害の大きい被災3県(岩手県、宮城県、福島県)では、膨大な量の災害廃棄物は発生し、岩手県で5,250千t(通常の約12年分)、宮城県では11,537千t(通常の約14年分)にも及んでいる。
- ・市町村別に見ると、浸水面積の大きい石巻市が4,458千tと最も多く発生している。

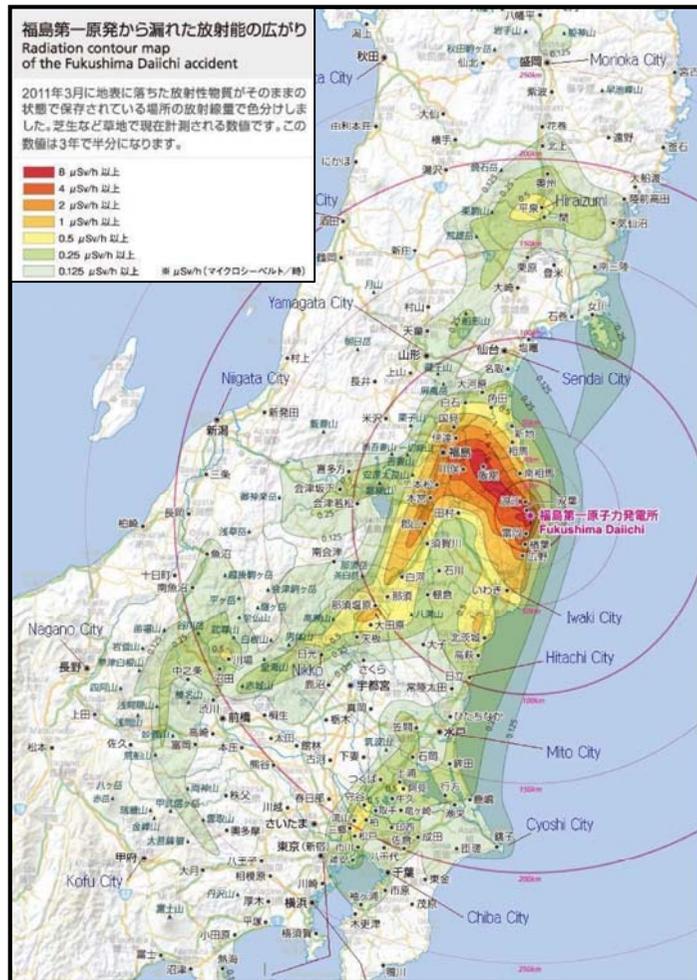


出典: 環境省「沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」(平成24年5月21日)より作成

# 3-24. 原発事故の状況

- ・原発事故は、東北圏はもとより、東日本の広範にわたって放射能汚染をもたらした。
- ・原発から半径20km圏内を警戒地域に指定し、退去命令、立ち入り禁止措置がとられるなど、社会生活、産業活動に大きな影響を与えている。

福島原発事故による放射能の汚染状況



出典：文部科学省「文部科学省による放射線量等分布マップ」(平成23年8月30日)

警戒区域と避難指示区域  
(平成24年4月1日以降)



出典：経済産業省HP「東日本大震災関連情報 原子力被災者支援 避難指示等について」

原子力発電所外に適用されている放射能に関する主な指標例

件名	策定日	指標
食品等に係る指標	H24.4.1	飲料水 10Bq/kg
		牛乳 50Bq/kg
		一般食品 100Bq/kg
		乳児用食品 50Bq/kg
水道水中の放射性物質に係る管理目標値 <厚生労働省>	H24.4.1	10Bq/kg
飼料中の放射性セシウムの暫定許容値 <農林水産省>	H24.2.3【牛】	牛・馬用飼料 100Bq/kg
	H24.4.1【牛以外】	豚用飼料 80Bq/kg 家きん用飼料 160Bq/kg 養殖魚用飼料 40Bq/kg
きのこ原木及び菌床用培地の当面の指標値 <農林水産省>	H24.4.1	きのこ原木・ほたて木 50Bq/kg 菌床用培地・菌床 200Bq/kg
脱水汚泥等を利用した副産物の利用 <原子力災害対策本部>	H23.6.16	100Bq/kg
碎石及び砂利の出荷基準 <経済産業省>	H24.3.22	100Bq/kg
災害廃棄物(コンクリートくず等)の再生利用 <環境省>	H23.12.27	遮蔽効果を有する資材により地表面から30cmの厚さを確保する場合 3,000Bq/kg
指定廃棄物の指定基準 ※基準を越えるものについては、指定廃棄物として国が処理を行う(放射性物質汚染対処特措法省令等) <環境省>	H23.12.14	8,000Bq/kg
調理加熱用の薪及び木炭の当面の指標値 <農林水産省>	H23.11.2	薪 40Bq/kg
		木炭 280Bq/kg
肥料・培土・土壌改良資材の暫定許容値 <農林水産省>	H23.8.1	400Bq/kg
周辺監視区域外の水中の濃度限度 (原子炉等規制法)	-	セシウム137 90Bq/l
		セシウム134 60Bq/l
廃棄物処理施設周辺の公共の水域の水中の濃度限度(放射性物質汚染対処特措法) <環境省>	-	セシウム137 90Bq/l
		セシウム134 60Bq/l
廃棄物処理施設周辺の大気中の濃度限度(放射性物質汚染対処特措法) <環境省>	-	セシウム137 30Bq/m3
		セシウム134 20Bq/m3

出典：首相官邸HP「東電福島原発・放射能関連情報」

# 3-25-1. 被災地の再建手法

・各自治体では、津波被災市街地の再建に向けた復興手法の検討が行われており、他地域への移転を決めている地区は、127地区(25市町村)に上っている。

各自治体の復興構想及び計画の分析による復興パターンの分類

<p><b>A: 移転</b> <span style="color: red;">127地区(25市町村)</span></p> <p>今次津波による浸水区域の中で、居住を認めない区域を設定し、浸水区域外へ住宅を移転。</p> <p>移転</p> <p>移転先</p> <p>移転しない区域 ・個別再建 ・嵩上げしない 面整備等</p> <p>今次津波による浸水区域</p> <p>海岸堤防等</p> <p>居住に適さない区域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転跡地等の沿岸部で、産業系用途のため整備(嵩上げがある場合を含む)が行われる場合も集団で移転する場合はAとする。</li> <li>・海岸堤防等の整備に伴い移転が生じた場合は、集団的な移転のための移転先が計画的に確保される場合はAとする。</li> </ul>	<p><b>B: 現地集約</b> <span style="color: red;">6地区(3市町村)</span></p> <p>今次津波による浸水区域の中で、海岸堤防や二線堤等の整備により津波に対する安全性が高められた区域に居住地を集約。</p> <p>二線堤等 海岸堤防等</p> <p>安全性が高まった区域</p> <p>居住に適さない区域</p> <p>集約</p> <p>今次津波による浸水区域</p> <p>海岸堤防等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の移転・集約先が今次浸水区域内であっても、農地等が間にあるなど被災区域から離れている場合は、Aとする。</li> </ul>	<p><b>C: 嵩上げ</b> <span style="color: red;">19地区(7市町村)</span></p> <p>今次津波による浸水区域の中の一部の区域を嵩上げし、そこに居住地を集約。</p> <p>海岸堤防等</p> <p>宅地を盛土で嵩上げた区域</p> <p>居住に適さない区域</p> <p>集約</p> <p>今次津波による浸水区域</p> <p>海岸堤防等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回分類では、住宅用地について行われる宅地の嵩上げを「嵩上げ」として分類。</li> <li>・地盤沈下への対応や内水排除を目的とするもの、あるいは個別の敷地単位で行われるものは、今回分類での「嵩上げ」には含まない。</li> </ul>						
<p><b>D: 移転+嵩上げ</b> <span style="color: red;">18地区(12市町村)</span></p> <p>移転と嵩上げの組合せ。住宅の区域外への移転と、区域内での嵩上げ区域への集約を同時に実施。</p> <p>海岸堤防等</p> <p>移転</p> <p>移転先</p> <p>宅地を盛土で嵩上げた区域</p> <p>居住に適さない区域</p> <p>集約</p> <p>今次津波による浸水区域</p> <p>海岸堤防等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転と嵩上げが同時に計画されている場合で、いずれか一方の住宅地の規模が明らかに大きい場合は、大きい方を主としてA又はCに分類する。</li> </ul>	<p><b>E: 施設等整備による現地復興</b> <span style="color: red;">38地区(16市町村)</span></p> <p>海岸堤防等の整備により津波に対する安全性を確保した上で、基本的に被災前と同じ位置に住宅を再建。</p> <p>海岸堤防等</p> <p>基本的に被災前と同じ位置に住宅を再建</p> <p>今次津波による浸水区域</p> <p>海岸堤防等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地の面的な整備が行われる場合で、その目的が海岸堤防等施設の整備や道路等の基盤整備であり、津波対策としての土地利用の再編や宅地の嵩上げが行われない場合は、Eとする。</li> </ul>	<p>※分析対象:31市町村</p> <table border="1"> <tr> <td>岩手県</td> <td>洋野町、久慈市、野田町、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>新地町、相馬市、南相馬市、広野町、いわき市</td> </tr> </table> <p>出典:国土交通省都市局「津波被災市街地復興手法検討調査(とりまとめ)」より作成</p>	岩手県	洋野町、久慈市、野田町、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市	宮城県	気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町	福島県	新地町、相馬市、南相馬市、広野町、いわき市
岩手県	洋野町、久慈市、野田町、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市							
宮城県	気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町							
福島県	新地町、相馬市、南相馬市、広野町、いわき市							

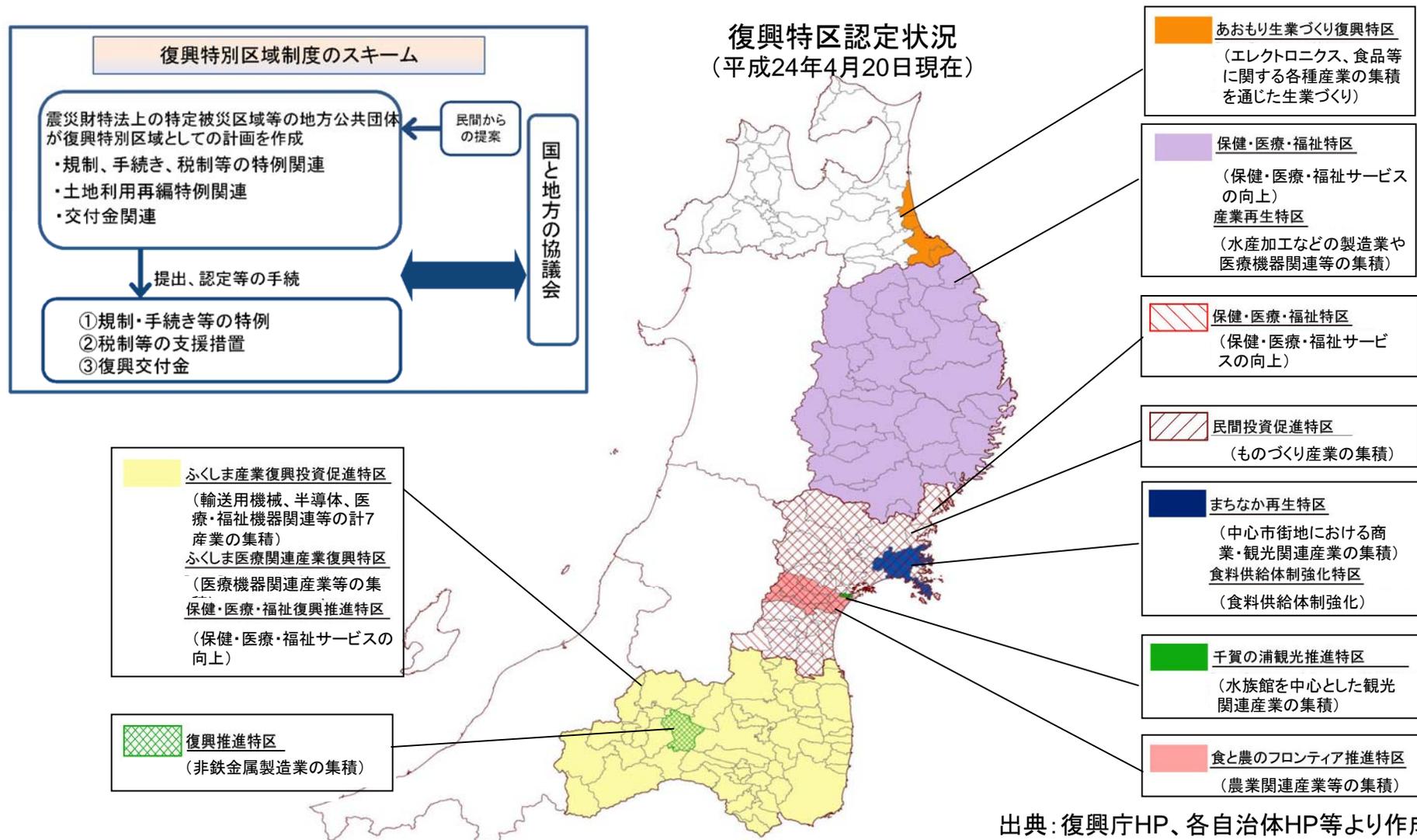
## 3-25-2. 被災地の再建手法

パターン	県	市町村
<b>A: 移転</b>	岩手	野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市
	宮城	気仙沼市、女川町、南三陸町、石巻市、東松島市、七ヶ浜町、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町
	福島	新地町、相馬市、南相馬市、広野町、いわき市
<b>B: 現地集約</b>	岩手	山田町、釜石市
	宮城	石巻市
<b>C: 嵩上げ</b>	岩手	宮古市、釜石市
	宮城	女川町、塩釜市、名取市
	福島	新地町、いわき市
<b>D: 移転+嵩上げ</b>	岩手	野田村、田野畑村、宮古市、山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市
	宮城	気仙沼市、女川町、東松島市、塩釜市
	福島	いわき市
<b>E: 現地復興</b>	岩手	洋野町、田野畑村、久慈市、野田村、宮古市、釜石市
	宮城	南三陸町、松島町、利府町、塩釜市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、亶理町
	福島	相馬市、いわき市

出典：国土交通省都市局「津波被災市街地復興手法検討調査(とりまとめ)」より作成

### 3-26. 復興特区(復興推進計画)の認定状況

- ・原発事故は、東北圏はもとより、東日本の広範にわたって放射能汚染をもたらした。
- ・被災自治体では、同法に基づく計画を作成し国に認められた場合等に、規制・手続き、税制、財政、金融上の特例を受けられる復興特別区域制度の活用が進められている。



出典:復興庁HP、各自治体HP等より作成